

府中市行財政改革推進プラン

【平成26年度～平成29年度】

《平成28年度末時点進行管理票》

平成29年5月
府 中 市

1 はじめに

市では、まちづくりの指針となる最上位計画である「第6次府中市総合計画」において、市民の皆様とともに目指す将来のまちの姿（都市像）を『みんなで創る 笑顔あふれる住みよいまち』と定めています。この都市像の実現に向けて、将来を見据えた着実に健全な行財政運営を図ることを目的として、平成26年1月に「府中市行財政改革推進プラン（平成26年度～平成29年度）」を策定し、徹底した事務事業の見直しによる歳出の抑制のほか、一定の行政サービスを維持するための受益者負担の適正化や新たな歳入確保策の実施などを掲げて、歳出歳入両面から行財政改革の取組を進めています。

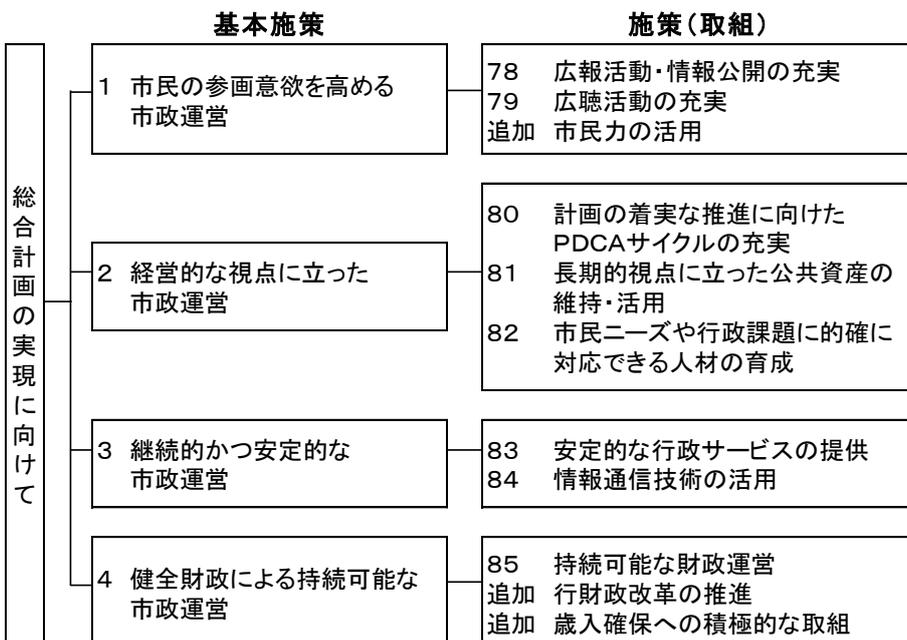
この行財政改革の取組を着実に推進するとともに、その進捗状況を広く市民の皆様にお知らせして実情を共有するべく、「府中市行財政改革推進プラン（平成26年度～平成29年度）」に掲げる個別プランについては、実績や進捗状況の評価、今後の方向性を毎年度集約して、進行管理を行うこととしています。ここで、計画期間（4年間）の3年目に当たる平成28年度末時点の評価結果をまとめましたので、お知らせします。

2 府中市行財政改革推進プランの体系と評価結果の概要

「府中市行財政改革推進プラン（平成26年度～平成29年度）」では、下記の図のとおり、「第6次府中市総合計画」における行財政運営分野の4つの基本施策に基づく8つの施策に加えて、3つの独自取組を含めた合計11の取組を基本的な体系としています。さらに、この11の取組の下に44の個別プランを位置付けて、行財政改革を推進することとしています。

この度の進行管理においては、44の個別プランについて、「完了：◎」、「計画どおりに進んでいる：○」、「計画どおりに進んでいない：△」、「未着手：×」の4段階で評価しました。また、進捗状況の評価の他に、半年毎の取組状況や今後の方向性を掲載するとともに、平成29年度予算に反映した効果額も記しています。

◆「府中市行財政改革推進プラン（平成26年度～平成29年度）」の取組の体系



◆評価結果の概要

評価区分	プラン数
◎ 完了	2 プラン
○ 計画どおりに進んでいる	36 プラン
△ 計画どおりに進んでいない	6 プラン
× 未着手	0 プラン
計	44 プラン

◆平成29年度予算反映

区分	効果額 [千円]
歳入確保分	1,330,588
歳出削減分	542,430
その他※	1,000,000
計	2,873,018

※基金の取崩しによる財源補填の取止め分

3 評価結果一覧及び個別プラン進行管理シート

個別プラン名等	評価	効果額[千円]	該当頁
1 市民の参画意欲を高める市政運営			
取組1 広報活動・情報公開の充実			
(1) 充実した内容の広報紙の作成・配布	○	0	4頁
(2) ホームページの利便性の向上	○	0	6頁
(3) テレビ広報の番組内容の充実	○	0	8頁
(4) 様々な情報提供媒体の活用	○	0	10頁
取組2 広聴活動の充実			
(1) 市長と語る会の充実	○	0	12頁
(2) 公募市民枠の拡充	○	0	14頁
取組3 市民力の活用			
(1) 市民協働の推進に向けた環境づくり	○	0	16頁
(2) 拠点施設における市民活動支援体制の構築	○	0	18頁
(3) 市民との協働による地域運営	○	0	20頁
2 経営的な視点に立った市政運営			
取組4 計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実			
(1) 行政評価システムによるPDCAサイクルの充実	○	109,073	22頁
(2) 第6次府中市総合計画の進行管理	○	0	24頁
(3) 補助金制度の抜本的な見直し	△	0	26頁
(4) 外部評価の視点を生かした内部評価制度の構築	○	0	28頁
取組5 長期的視点に立った公共資産の維持・活用			
(1) 公有財産台帳の整備による効率的な資産管理	○	0	30頁
(2) 公共施設のマネジメントの視点による公共施設の最適化	○	0	32頁
(3) 公共施設のマネジメントの視点による公共施設の計画的保全	○	73,555	34頁
(4) インフラマネジメント計画に基づくインフラの維持管理方策の実施	○	0	36頁
(5) 未利用公共施設の活用・処分策の整備	○	0	38頁
(6) 未利用地の活用・処分策の整備	○	0	40頁
取組6 市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成			
(1) 多様な手法を用いた人材の育成	○		
① 効果的な職員研修の実施	○	0	42頁
② OJT研修の充実	○	0	44頁
(2) 業績評価制度(人事評価システム)の活用	○	0	46頁
(3) 職員提案制度充実による組織の活性化	○		
① 職員の提案意欲や提案内容の精度の向上	○	0	48頁
② 職員提案の実現に向けた推進体制の整備	○	0	50頁
(4) 人件費の見直し	○		
① 職員給与の見直し	○	0	52頁
② 計画的な定員の管理	○	0	54頁
③ ワークライフバランスの考えを基にした超過勤務時間の抑制	○	5,000	56頁
④ 福利厚生事業の見直し	○	16,026	58頁
3 継続的かつ安定的な市政運営			
取組7 安定的な行政サービスの提供			
(1) 公文書の効率的な管理方法の整備	△	0	60頁
(2) 市民ニーズを踏まえた相談事業の実施	○	0	62頁
(3) 職員に対する法務相談の実施	○	0	64頁
取組8 情報通信技術の活用			
(1) 最適化された情報システムの運用開始	◎	247,979	66頁
(2) 電子申請の活用	○	0	68頁

個別プラン名等	評価	効果額[千円]	該当頁
4 健全財政による持続可能な市政運営			
取組9 持続可能な財政運営			
(1)市の財政状況の定期的な提供	△	0	70頁
(2)特別会計の健全な運営	○		
① 一般会計からの繰出金の抑制	○	0	72頁
② 国民健康保険特別会計	○	0	74頁
③ 介護保険特別会計	○	0	76頁
④ 競走事業特別会計	○	500,000	78頁
⑤ 公共用地特別会計	○	0	80頁
⑥ 下水道事業特別会計	○	0	82頁
⑦ 火災共済事業特別会計	○	0	84頁
取組10 行財政改革の推進			
(1)経常的経費の抑制	○		
① サービス水準の見直し	○	0	86頁
② 現金等の給付事業の見直し	○	0	88頁
(2)公債費の抑制	○	0	90頁
(3)基金による財源補てんの解消	○	1,000,000	92頁
(4)イベント事業の見直し	○	0	94頁
(5)公と民の役割の見直しと民間活力の導入	○	0	96頁
(6)事務事業への民間活力の導入	○		
① 粗大ごみ収集運搬業務の民間委託の導入	◎	4,937	98頁
② 総合窓口業務の民間委託の拡大	○	5,278	100頁
③ 学童クラブ・放課後子ども教室の統合を含めた連携策の方向性の決定	○	0	102頁
④ 市立幼稚園の計画的な見直し	○	0	104頁
⑤ 給食センターの民間活力の導入	○	0	106頁
(7)市関連団体の経営改善の促進	○	0	108頁
勤労者福祉振興公社	○	789	110頁
文化振興財団(劇場・グリブラ関連)	○	22,902	112頁
文化振興財団(郷土の森関連)	○	18,270	114頁
社会福祉協議会	○	11,505	116頁
シルバー人材センター	○	5,036	118頁
(8)受益者負担・公私負担の見直し	△		
① 使用料・手数料の見直し	△	31494	120頁
② 教育に係る経費の公私負担の見直し	○	18,616	122頁
② 教育に係る経費の公私負担の見直し	○	0	124頁
② 教育に係る経費の公私負担の見直し	○	3,464	126頁
③ 講座の受講料等の見直し	△	0	128頁
④ 市施設の駐車場の有料化	△	0	130頁
取組11 歳入確保への積極的な取組			
(1)公平かつ適正な収納事務	○	798,884	132頁
(2)市に裁量権のある税率や課税対象、課税区分の見直し	○		
法人市民税に関する見直し	○	0	134頁
都市計画税に関する見直し	◎	0	136頁
(3)ネーミングライツの導入や封筒への広告掲載等の歳入確保策の積極的な導入	△	0	138頁
(4)市施設内での行政財産の貸付等による広告掲載施設の拡大	△	0	140頁
(5)市施設における自動販売機の入札による設置	○	0	
本庁舎以外の施設における自動販売機等の設置に対する使用料収入	○	0	142頁
本庁舎におけるの自動販売機等の設置に対する使用料収入	○	0	144頁
(6)美術館メンバーシップ制度の改革	◎	210	146頁

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-1-1	充実した内容の広報紙の作成・配布	広報課
個別プラン名	-	
現状	「広報ふちゅう」を月3回発行し、1号当たり86,000部を作成している。新聞折り込みのほか、市の施設や市内の鉄道各駅、コンビニエンスストアで配布している。平成24年度は、約3,800本の記事を掲載している。	
課題	ページ数が限られたなかで、定例的な催しの告知や講座等の参加募集等が多く、市政の課題や市の魅力を発信するスペースの確保が難しい状況となっている。	
実施内容	取材や特集記事などの情報量を増やすことで、市の課題や取組について、市民と情報の共有化を図る。また、広報紙のレイアウトや発行回数を見直しも含め、効果的な広報紙のあり方や配布方法を検討する。	
スケジュール		
平成26年度	▽掲載基準の見直し検討 ▽レイアウトの見直し検討 ▽配布方法の検討 ▽年間発行回数や1号当たりのページ数の検討	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽検討結果に基づく取組の実施	
効果	市民により分かりやすく、見やすい紙面構成で市政情報を提供することや、効率的・効果的な配布手段を実施し、市政情報の周知が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
取組実施時に記載予定	見直しを実施した年度とその前年度の広報発行にかかった経費の差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 市政世論調査などで把握した市民ニーズを改めて分析するなど、広報紙についての見直しを検討する準備に着手した。 【下半期に向けた取組】 引き続き、広報紙見直しの検討に必要な準備を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 研修への参加や近隣市の取組を視察するほか、全国の事例を調査・研究するなど、広報紙についての見直しの検討を進めた。 【来年度に向けた取組】 市民ニーズを把握し、引き続き広報紙についての見直しを検討する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 今年度の市政世論調査で把握した市民ニーズや他市事例を研究・分析し、カラー化など広報紙の見直しを検討した。 【下半期に向けた取組】 市民ニーズを把握し、引き続き広報紙についての見直しを検討する。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 広報紙のカラー化に向けて内容の見直しを検討した。 【来年度に向けた取組】 市民ニーズを把握し、引き続き広報紙についての見直しを検討する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 4月から開始した広報紙のカラー化に伴い、写真などを効果的に活用した魅力ある紙面づくりに努めた。また、紙面の写真をトリガーとして動画を表示するAR(拡張現実)機能を広報紙に導入した。 【下半期に向けた取組】 市民ニーズを把握し、引き続き広報紙についての見直しを検討する。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 近隣市の取組を調査・研究するなど、広報紙についての見直しの検討を進めた。 株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの「地域活性化包括連携協定」の締結に先行して、12月21日号広報から市内セブンイレブン35店舗での配架を始めた。 【来年度に向けた取組】 ・AR機能のより一層の活用に取り組む。 ・市民ニーズを把握し、引き続き広報紙についての見直しを検討する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-1-2	ホームページの利便性の向上	広報課
個別プラン名	-	
現状	各種手続や手当等の申請、イベント等の市政情報をホームページに掲載している。各情報の更新等の管理は、主管課で行っている。市ホームページでは約5,000件の情報を掲載している。 (平成25年4月1日現在)	
課題	総務省が示す「みんなの公共サイト運用モデル」に基づく情報提供の環境整備を進める必要がある。また、情報発信を各課で行っているため、提供する情報量や内容に差がある。	
実施内容	「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を行うとともに、より多くの情報を一定の基準で提供することで、閲覧者の利便性の向上を図る。また、市からの情報提供がより速やかに行えるよう、随時、運用についての見直しを検討する。	
スケジュール		
平成26年度	▽新たな掲載基準による運用 ▽研修をはじめとした職員の教育	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	総務省が基準とするレベルでの情報提供が行える。また、各課からの情報量が増え、市が提供する情報の充実を図ることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 H26年3月のリニューアルによって「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を開始している。また、職員研修は新たな内容を盛り込み、3種類の研修を実施した。 【下半期に向けた取組】 引き続き、「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を行うほか、画像を活用したブランディングエリアなどの新たな機能の利用を推進する。また、職員研修は、年間計画により上半期に全てを終えるものとしているため、下半期に実施する予定はない。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を行うとともに、画像を活用した情報の公開に努めた。また、ホームページを利用して催しなどの申込みができる仕組みのテスト運用を行った。 【来年度に向けた取組】 研修により職員のスキルアップを図り、コンテンツを充実するとともに、「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を行うとともに、画像を活用した情報の公開に努めた。また、3種類の職員研修を実施した。ホームページを利用して催しなどの申込みができる仕組み(フォーム)の運用を開始した。 【下半期に向けた取組】 引き続き、「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を行うほか、画像を活用した情報の公開に努める。また、より魅力的な画像を作成する能力を向上させるため、ホームページ管理担当職員が外部の研修を受講する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を行うとともに、画像を活用した情報の公開に努めた。また、ホームページ管理担当職員が外部の研修を受講し、画像作成のスキルアップを図った。また、セキュリティ面などからフォーム運用の見直しを行った。 【来年度に向けた取組】 引き続き、「みんなの公共サイト運用モデル」に基づいた運用を行うほか、画像を活用した情報の公開に努める。また、フォーム運用を見直し、情報システム課で管理する東京共同電子申請・届出サービスの利用を促進する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 3月のJIS X 8341-3の改正等を踏まえ、総務省が新たな手順書「みんなの公共サイト運用ガイドライン」を策定したことに伴い、運用を見直すための準備を行った。また、3種類の職員研修を実施した。 【下半期に向けた取組】 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に基づいた運用に向けて、見直しを検討する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」を策定したことに伴い、運用を見直すための準備を進めた。 【来年度に向けた取組】 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に基づいた運用に向けて、引き続き準備を進める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-1-3	テレビ広報の番組内容の充実	広報課
個別プラン名	-	
現状	「広報ふちゅう」に掲載している情報のうち、多くの市民に共通する情報を中心に市政情報を提供するほか、イベントなどの事業の様子を放映している。市内のケーブルテレビ(J-com)及びインターネット(YouTube)で視聴できる。	
課題	ケーブルテレビ放送の視聴率を把握できないため、番組の市民への定着度、認知度の把握が難しい。また、市政情報以外に市民や地域の情報を紹介するなど、より市民から興味を得られる番組づくりが必要である。	
実施内容	適宜、市民アンケートなどにより視聴状況の把握に努めるとともに、放映内容を行政情報を中心としたお知らせ型から、市民への取材などの市民参加型に変更するなど、より身近な市政情報提供に努める。	
スケジュール		
平成26年度	▽市民アンケートなどの実施 ▽番組構成の検討・見直し	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	市政情報に加え、地域の情報や市民の登場など、視聴する市民がより身近に感じられる番組となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)	
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)	
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 市民参加型の新コーナーを追加するなど、番組構成の見直しを行った。また、YouTubeの再生回数を確認することにより、視聴状況の把握に努めた。 【下半期に向けた取組】 引き続き、より多くの市民を対象とした取材を行うほか、視聴状況の把握に努める。		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 より多くの市民に出演してもらえる番組作りに努めたほか、視聴状況の把握に努めた。 【来年度に向けた取組】 引き続き、より多くの市民を対象とした取材を行うほか、視聴状況の把握に努める。		0
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 より多くの市民に出演してもらえる番組作りに努めたほか、視聴状況の把握に努めた。 【下半期に向けた取組】 引き続き、より多くの市民を対象とした取材を行うほか、視聴状況の把握に努める。番組を広く市民に周知するため、ポスターやスタッフが着用するビブスの作成を検討する。		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 番組ポスター・ビブスを作成し、番組PRを図った。また、昨今のラグビーブームに鑑み、府中を拠点に活動するサントリー・東芝のラグビーチームに所属し、ラグビーワールドカップ2015で活躍した11人のラグビー選手のインタビューを企画し、通常より10分放送時間を拡大して、1月1日～10日に放送した。 【来年度に向けた取組】 引き続き、より多くの市民を対象とした取材を行うほか、視聴状況の把握に努める。より多くの市民に視聴してもらうために、番組内容の見直しを行う。		0
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 市内の中小企業を紹介するコーナーを追加するなど、番組構成の見直しを行った。 【下半期に向けた取組】 引き続き、より多くの市民を対象とした取材を行うほか、視聴状況の把握に努める。		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 リオオリンピックで活躍した府中ゆかりの選手のインタビューを企画し、通常より15分放送時間を拡大して、1月1日～10日に放送した。 【来年度に向けた取組】 引き続き、より多くの市民を対象とした取材を行うほか、視聴状況の把握に努める。より多くの市民に視聴してもらうために、番組内容の見直しを行う。		0
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 		
			効果額	0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-1-4	様々な情報提供媒体の活用	広報課
個別プラン名	-	
現状	情報提供手段として、紙媒体として広報紙、インターネット環境を利用したホームページ、携帯型端末利用者向けにメール配信やツイッターなどによる情報提供を行っている。	
課題	携帯端末を利用した情報提供手段や映像提供手段が簡易にできる環境が整備されるなかで、提供側にも利用する側にも負担なく、利便性の高い情報提供手段の導入が求められている。	
実施内容	携帯型端末の保有率の増加に伴い、新たな情報獲得手段が提供されていることから、情報の提供・収集がより簡易に行える手段を調査し、市民ニーズを踏まえて導入に向けた取組を進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽新たな情報提供手段の導入の検討 ▽導入可能な手段による情報提供の実施	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	市からの情報提供手段の拡充が図られることで、より利便性の高い情報提供が行える。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 導入の検討を必要とする案件はなかったが、他市の事例などについての情報収集を行った。 【下半期に向けた取組】 引き続き、他市の事例などに注視する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 他市の事例などについての情報収集を行った。 【来年度に向けた取組】 現在導入している各媒体の活用を促進するほか、引き続き他市の事例などに注視する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 市長と語る会での市民要望を受け、メール配信サービスの配信内容のうち分類「安全・安心情報」のカテゴリに「気象情報」「地震情報」を追加したほか、他市の事例などについての情報収集を行った。 【下半期に向けた取組】 引き続き、他市の事例などに注視する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 他市の事例などについての情報収集を行った。 SNSなどを活用を促進するため、全庁を対象としたSNSガイドライン作成の検討を行った。 【来年度に向けた取組】 現在導入している各媒体の活用を促進するほか、引き続き他市の事例などに注視する。 SNSガイドライン作成へ向けての準備を行う。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 SNSなどを活用を促進するため、全庁を対象としたSNSガイドラインを作成した。 【下半期に向けた取組】 引き続き、他市の事例などに注視する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 他市の事例などについての情報収集を行った。 【来年度に向けた取組】 市の魅力発信及びキャラクターPRの推進を目的に、市マスコットキャラクターふちゆこまのツイッターアカウントの開設・運用に向けて検討を行った。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-2-1	市長と語る会の充実	広報課
個別プラン名	-	
現状	市長が、直接、各地域でまちづくりについて、地域の方と意見交換を行ったり、市内で活動している各種団体から、日頃の活動を通して感じることを聴くなどしている。	
課題	市民や各団体、事業者などとの協働によるまちづくりを推進していくための場となるよう、継続して、多様な市民・団体等と意見交換をする必要がある。	
実施内容	市長が、直接、市民との意見交換を行うなかで、自らの考えを伝えるとともに、様々な意見、提案を受ける場として、引き続き実施していく。	
スケジュール		
平成26年度	▽市長と語る会の実施	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	市民ニーズを的確に把握し、市政運営に反映していくとともに、市民等との協働によるまちづくりの推進が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成26年5月に消防団分団長及び自主防災組織連絡会委員の方を対象として3回開催した。また、同年7月には府中市老人クラブ連合会役員の方を対象として1回開催した。各回でいただいた意見や提案等については、担当部署へ検討を依頼した。 【下半期に向けた取組】 平成26年12月に市民協働をテーマとして、関連団体や公募市民に参加いただき3回開催を予定している。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成26年12月に市民協働をテーマに関連団体の代表者及び公募市民を対象として全3回開催した。また、平成27年3月には青少年のつどい実行委員を対象として1回開催した。各回でいただいた意見や提案等については、担当部署へ検討を依頼した。 【来年度に向けた取組】 上半期において、各コミュニティ協議会圏域で、協働での地域課題の解決に向けて、11回の開催を予定している。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成27年6月に地域で活動する団体からの推薦者を対象として計11回開催した。各回でいただいた意見や提案等については、担当部署へ検討を依頼した。 【下半期に向けた取組】 下半期の実施の予定は無いが、翌年度へ向けての準備を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 上半期に今年度の実施回数目標を達成したため実施なし。 【来年度に向けた取組】 来年度の実施時期・回数・内容等について検討する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成28年6月にスポーツタウン府中をテーマに関連団体の代表者及び公募市民を対象として全3回開催した。各回でいただいた意見や提案等については、担当部署へ検討を依頼した。 【下半期に向けた取組】 平成29年1月に地域福祉をテーマにとり、関連団体に参加いただき4回～6回開催を予定している。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成29年2月・3月に福祉のまちづくりをテーマに民生委員・児童委員の方を対象として全6回開催した。各回でいただいた意見や提案等については、担当部署へ検討を依頼した。 【来年度に向けた取組】 来年度の実施時期・回数・内容等について検討する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】 	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-2-2	公募市民枠の拡充	政策課
個別プラン名	-	
現状	<p>附属・類似機関の委員構成に、市民を代表する意見者として、公募市民を募集している。 公募市民が在籍する機関は、平成24年度では約50%となっている。</p>	
課題	<p>附属機関の設置マニュアルを設け、設置要綱等の審査に当たっては、公募市民の積極的な参加に取り組むよう働きかけを行っているが、在籍する機関は、5割程度に留まっている。</p>	
実施内容	<p>市民の市政への積極的な参加意識を高めるため、公募市民枠の拡充を図る。</p>	
スケジュール		
平成26年度	<p>▽「設置運営マニュアル」に基づき、積極的な公募市民の採用を図るよう、設置要綱審査時に事務局となる主管課に働きかけを行う。</p>	
平成27年度	<p>▽継続</p>	
平成28年度	<p>▽継続</p>	
平成29年度	<p>▽継続</p>	
効果	<p>市民との協働による意見集約は、市の施策・政策を決定する上で大変重要であり、市民との協働のまちづくりにつながる。</p>	
取組結果		
取組成果の内容	<p>(H30年. 3月末に記入)</p>	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 新たに設置した機関については、全ての機関において公募市民枠を取り入れており、活動している機関全体において、公募市民枠を取り入れている機関数の割合が増えた。 【下半期に向けた取組】 引き続き、新たに設置する機関については、その機関の性質に応じて公募市民枠を取り入れるよう調整していく。また、既存の機関についても、任期が切り替わる段階で公募市民枠を取り入れるよう働きかけを行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成26年度下半期に新設した機関のうち、法定の「府中市交通安全対策審議会」及び専門性が高く全ての委員を学識経験者で構成する「府中市土地利用景観調整審査会」以外は、全ての機関で公募市民を取り入れた。特に、「コミュニティバス検討協議会」については、16名中5名を公募市民とした。 【来年度に向けた取組】 附属機関とその他の会議の位置付けを明確化すべく、平成27年3月に「府中市附属機関の設置等に関する条例」を制定した後は、既存のマニュアルを全面的に見直すこととなるが、公募市民を積極的に取り入れる規定については引き続きマニュアルに盛り込み、市民意見の反映機会の拡充に努める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 新たに設置した附属機関等については、全ての附属機関等において公募市民枠を取り入れており、活動している全ての附属機関等において、公募市民枠を取り入れている機関数の割合が増えた。 【下半期に向けた取組】 引き続き、新たに設置する附属機関等については、その附属機関等の性質に応じて公募市民枠を取り入れるよう調整していく。また、既存の附属機関等についても、任期が切り替わる段階で公募市民枠を取り入れるよう働きかけを行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 専門的知識を要する附属機関等を除き、公募市民枠を取り入れており、活動している全ての附属機関等において、公募市民枠を取り入れている附属機関等の割合が増えた。 【来年度に向けた取組】 引き続き、新たに設置する附属機関等については、その附属機関等の性質に応じて公募市民枠を取り入れるよう調整していく。また、既存の附属機関等についても、任期が切り替わる段階で公募市民枠を取り入れるよう働きかけを行う。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 専門的知識を要する附属機関等を除き、公募市民枠を取り入れており、活動している全ての附属機関等において、公募市民枠を取り入れている附属機関等の割合が増えた。 【下半期に向けた取組】 引き続き、新たに設置する附属機関等については、その附属機関等の性質に応じて公募市民枠を取り入れるよう調整していく。また、既存の附属機関等についても、任期が切り替わる段階で公募市民枠を取り入れるよう働きかけを行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 専門的知識を要する附属機関等を除き、公募市民枠を取り入れており、下半期に新設した附属機関等は全て公募市民枠を設けている。 【来年度に向けた取組】 引き続き、新設する附属機関等については、その附属機関等の性質に応じて公募市民枠を取り入れるよう調整していく。また、既存の附属機関等についても、任期が切り替わる段階で公募市民枠を取り入れるよう働きかけを行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-3-1	市民協働の推進に向けた環境づくり	協働推進課
個別プラン名	-	
現状	市では、NPOやボランティアを対象とした市の支援方針を定めており、これまで府中NPO・ボランティア活動センターの整備・運営、NPO・ボランティア団体等からの提案による事業支援等を実施してきたほか、広報紙等を通して団体の活動紹介を行っている。	
課題	市民との協働による事業展開に向けて、これまでの事業や対象など、協働のあり方について改めて検討する必要がある。	
実施内容	行政による市民活動の活性化に向けて、協働事業の推進や手法の整備などを進めるための計画を策定するとともに、市民力を活用した行政運営を引き続き進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽市の方針を策定 ▽市民協働推進協議会における検討 ▽市民協働推進に関する計画策定	
平成27年度	▽市民協働推進に関する計画に基づく事業展開	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	市と市民との協働によるまちづくりを計画的に推進することができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 市民協働推進協議会における検討を踏まえ、「市民協働の推進に関する基本方針」を策定し、同方針に基づく協働の推進の基盤整備のための「市民協働推進行動計画(仮称)」について、検討を開始した。 また、市民と市が一体となって市民協働を推進していくことを広く市内外に表明するため、「市民協働都市宣言」を市議会に上程し、可決された。 【下半期に向けた取組】 市民協働推進協議会において、行動計画に係る検討結果をとりまとめ、市長に最終報告を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 市民協働推進協議会における検討を踏まえ、「市民協働推進行動計画」を策定した。 また、市制施行60周年記念式典において、「市民協働都市」を宣言した。 【来年度に向けた取組】 同計画に基づき、協働の推進に資する体制づくりや評価制度等、協働の基盤整備の推進に係る具体的な取組を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 「市民協働推進行動計画」に基づき、協働の推進に資する体制づくりとして、庁内の調整担当課長で構成する「市民協働推進委員会」及び各課に1名「市民協働推進員」を設置した。また、附属機関である「市民協働推進会議」を設置し、評価制度の検討を開始した。 【下半期に向けた取組】 市民協働推進会議における評価制度の検討結果を市長に答申する。 同計画に基づき、市民や職員の協働に対する意識の醸成等、引き続き協働の基盤整備の推進に係る具体的な取組を実施する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 市民協働推進会議において、評価制度の検討を実施し、年度内に検討結果を市長に答申する。 同計画に基づき、市民や職員の協働に対する意識醸成等を行った。 【来年度に向けた取組】 同計画に基づき、講座等を通じて、市民の協働に対する意識の醸成を中心に、引き続き協働の基盤整備の推進に係る具体的な取組を実施する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 市民協働推進会議において、平成27年度の協働事業の評価を実施し、検討結果を市長に答申する。 同計画に基づき、初心者講座や市民協働のまちづくりカフェ等を通じ、市民の協働に対する意識の醸成に係る取組を実施した。 【下半期に向けた取組】 同計画に基づき、講座等を通じた市民の協働に対する意識の醸成に係る取組を引き続き実施するとともに、職員研修等を通じ、職員のスキルアップ等を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 同計画に基づき、協働に取り組んでいる市民を対象とした講座や、職員研修等を通じ、市民及び職員の協働に対する意識醸成等を行った。 【来年度に向けた取組】 市民協働推進会議において、同計画の中間見直しを実施する。 同計画に基づき、行政提案型協働事業を実施するとともに、引き続き、市民や職員の協働に対する意識の醸成に係る取組を実施する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-3-2	拠点施設における市民活動支援体制の構築	協働推進課
個別プラン名	-	
現状	市内のNPO・ボランティア団体の活動支援として、府中NPO・ボランティア活動センターを設置し、運営業務を市内NPO法人に委託している。	
課題	平成28年度末(予定)に府中NPO・ボランティア活動センターの機能を、府中駅南口第一地区再開発事業の施設建築物内に設置する新たな市民活動拠点施設へ移転し、よりセンターの支援機能を拡充するため、指定管理者制度の導入を検討している。	
実施内容	府中駅南口再開発事業で整備する市民活動拠点施設について、平成28年度末(予定)の開設に向け、施設整備や運営のあり方等を検討する。	
スケジュール		
平成26年度	▽市民活動拠点施設の実施設設計 ▽市民活動拠点施設の運営方法等の検討	
平成27年度	▽市民活動拠点施設の運営方法等の検討 ▽市民活動拠点施設の整備	
平成28年度	▽市民活動拠点施設の整備及び開設	
平成29年度	▽市民活動拠点施設での事業実施	
効果	市民や市民団体の活動拠点を整備することで、団体間の交流や情報交換、情報提供が積極的に行われる環境が整い、活動範囲の拡大や支援体制の拡充が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 市民活動拠点施設の実施設計に向けて、関係課及び設計委託業者との協議を行った。また、市民活動拠点施設の運営方法等について、市内他施設及び他市の同種施設の運営状況等を参考に、部内で検討を行った。 【下半期に向けた取組】 市民活動拠点施設の実施設計については、引き続き関係課及び設計委託業者との協議を重ね、今年度中に実施設計を完成させる。市民活動拠点施設の運営方法等については、NPO・ボランティア活動センター登録団体等からも意見を聴取し、これらも参考に引き続き検討を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 市民活動拠点施設の実施設計を行った。市民活動拠点施設の運営方法等について、NPO・ボランティア活動センター登録団体等から意見を聴取し、これらも参考に部内で検討を行った。 【来年度に向けた取組】 市民活動拠点施設の設置条例を制定し、指定管理者の選定を進める。市民活動拠点施設の運営方法等について、引き続き検討を進める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 市民活動拠点施設の運営方法等について引き続き検討した。 【下半期に向けた取組】 市民活動拠点施設の設置条例を制定し、指定管理者の選定を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 市民活動拠点施設の設置条例を制定した。市民活動拠点施設の運営方法について引き続き検討した。 【来年度に向けた取組】 指定管理者選定手続を行う。また、施設の愛称を公募し決定する。平成28年度下半期には事前予約を開始する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 指定管理者選定手続を進めた。また、施設の愛称及びホームの名称を公募し決定した。 【下半期に向けた取組】 事前予約を開始する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 事前予約を開始した。 【来年度に向けた取組】 平成29年7月に市民活動センターを開館する。平成29年7月の開館に向け、指定管理者と調整を進める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
1-3-3	市民との協働による地域運営	地域コミュニティ課
個別プラン名	-	
現状	地域の方々が交流するための様々なイベント等の実施のほか、防災の活動も行うなど、地域活動の拠点となっている文化センターでの様々な事業の実施に当たっては、地域の団体の代表者で構成されるコミュニティ協議会に委託している。	
課題	地域に住む様々な方が地域で活動することで地域が活性化されることから、地域に住む方たちの多くがつながるための仕組みづくりが必要である。	
実施内容	コミュニティ協議会と協力し、地域力の活性化を図り、地域で様々な活動を進めている市民が中心となった、地域の特色を活かしたまちづくりを協働で進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽文化センターあり方検討協議会で、今後の文化センター運営や事業実施のあり方などを、地域コミュニティのあり方も含めて検討	
平成27年度	▽文化センターあり方検討協議会での報告を基に内部検討	
平成28年度	▽内部検討結果を反映した事業展開	
平成29年度	▽継続	
効果	市民主体のまちづくりをより推進することができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 現在進められている手数料・使用料の見直し及び公共施設マネジメントの検討状況を十分に踏まえたうえで、文化センターあり方検討協議会で、公民館・高齢者福祉館・児童館各施設の今後の運営について検討を進めている。 【下半期に向けた取組】 文化センターあり方検討協議会において、先進都市への視察を含め、コミュニティ協議会等の関係団体との関わり方などについて会議を進め、年度末の報告書の提出に向けて検討を進めていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 文化センターあり方検討協議会において、公民館・児童館・高齢者福祉館の管理運営と地域における文化センターの役割等について検討を行った。 【来年度に向けた取組】 文化センターあり方検討協議会から提出された検討結果報告書を基に、今後の文化センター事業の運営に係る見直しと、コミュニティ協議会との協働のあり方等について内部検討を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 文化センターあり方検討協議会の報告を踏まえ、文化センター関係団体間の連携の強化を図る一つの手段として、コミュニティ協議会連絡会を実施しました。 【下半期に向けた取組】 文化センターあり方検討協議会の報告書に基づき、文化センターの管理運営等に係る方針を各項目ごとに具体化を図っていく。上半期に2回実施したコミュニティ協議会連絡会を年4回程度継続し実施していく中で施設や機能の運用方法等について検討したい。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 11月・2月下旬にも2回コミュニティ協議会連絡会を実施し、文化センターあり方検討協議会の報告書に基づき、コミュニティ協議会の組織のあり方について継続協議をしているところである。 【来年度に向けた取組】 今まで文化センターを利用されない地域に住む様々な方が地域で活動することで地域が活性化できればと考えながら、コミュニティ協議会連絡会を年4回程度継続し実施していく中で施設や機能の運用方法等について検討したい。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 今年度も引き続き、コミュニティ協議会連絡会を年4回程度継続し実施していく中で、新しく居住された市民の方や文化センターを利用されない30～40代の方が参加しやすくなるような行事を考える機会を持った。 【下半期に向けた取組】 コミュニティ協議会連絡会を下半期にも2回実施し、その中で横の連携強化を活かし、各センターの特色ある行事の成功例を参考にし、それぞれの文化センター行事に反映させて、集客の増加を試みていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 各文化センター単位ではなく、全文化センターの視点に立ち、事務事業を見直し、維持管理の観点から経費の削減に努めた。 コミュニティ協議会連絡会において他センターの良い取り組みを別のセンターでも実践した。 【来年度に向けた取組】 コミュニティ協議会連絡会を継続実施し、その中で横の連携強化を活かし、各センターの特色ある行事の成功例を参考にし、それぞれの文化センター行事に反映させて、集客の増加を試みていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-4-1	行政評価システムによるPDCAサイクルの充実	政策課
個別プラン名	-	
現状	総合計画に体系付けている施策及び事務事業の評価を行政評価システムにより実施しており、この評価結果に基づき、事業のレベルアップ・見直しを行うPDCAサイクルにより、継続的な業務改善に取り組んでいる。	
課題	総合計画前期基本計画を着実に推進するため、施策評価において把握する総合計画の進捗状況を、政策会議での事業選定の際に重視するなど、行政評価と予算編成のさらなる連携によるPDCAサイクルの充実が必要である。	
実施内容	政策会議において来年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針を決定した上で、行政評価により把握する総合計画前期基本計画に掲げる重点プロジェクト及び主要な事務事業の未達成事項を中心に、重点的な予算配分を行い、また、市民ニーズなどに的確に応える施策展開を実施できるよう、政策会議の実施方法を修正しながら、総合的な見地から政策判断を行っていく。	
スケジュール		
平成26年度	▽政策会議の実施(年2回)	
平成27年度	▽政策会議の実施(年2回) ▽第6次府中市総合計画前期基本計画の進捗状況と予算編成の連動	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	政策会議において決定した基本方針で推進すべき市政の方向性をあらかじめ示し、未達成部分への予算の重点化配分を行うことで、総合計画前期基本計画を着実に推進し、施策及び事務事業の全体的な発展につながる、より実効性の高い政策決定が可能となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
—	政策会議で決定した見直し・廃止(減額)の一般財源額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 政策会議については、既に1回開催し、「平成27年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定しており、予定どおり進められている。また、行政評価については、第6次総合計画の施策体系に基づく事務事業評価シートを公表することができた。 【下半期に向けた取組】 政策会議を10月に開催するとともに、第6次総合計画の施策評価シートについては、平成27年度の公表に向けた準備を進める。	45,849
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成26年度補正予算及び平成27年度当初予算で新たに新設した予算事業について、既存施策・事務事業に体系付けるなど、施策体系の整理を行い、平成27年度行政評価の実施に向けた取組を進めた。 【来年度に向けた取組】 行政評価結果の予算との連動を図るとともに、平成27年度事務事業評価及び施策評価の実施及び公表に向けた準備を進める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 政策会議については、「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定しており、予定どおり進めた。行政評価については、第6次総合計画の施策体系に基づく事務事業評価シート及び施策評価シートを公表した。 【下半期に向けた取組】 平成27年度補正予算及び平成28年度当初予算で新たに新設した予算事業について、既存施策・事務事業に体系付けるなど、施策体系の整理を行う。	214,948
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成27年度補正予算及び平成28年度当初予算で新たに新設した予算事業について、既存施策・事務事業に体系付けるなど、施策体系の整理を行い、平成28年度行政評価の実施に向けた取組を進めた。 【来年度に向けた取組】 行政評価結果と予算の連動を図るとともに、平成27年度事務事業評価及び施策評価の実施及び公表に向けた準備を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 政策会議については、「平成29年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定しており、予定どおり進めた。行政評価については、第6次総合計画の施策体系に基づく事務事業評価シート及び施策評価シートを公表した。 【下半期に向けた取組】 平成28年度補正予算及び平成29年度当初予算で新たに新設した予算事業について、既存施策・事務事業に体系付けるなど、施策体系の整理を行う。	109,073
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成28年度補正予算及び平成29年度当初予算で新たに新設した予算事業について、既存施策・事務事業に体系付けるなど、施策体系の整理を行い、平成29年度行政評価の実施に向けた取組を進めた。 【来年度に向けた取組】 行政評価結果と予算の連動を図るとともに、平成28年度事務事業評価及び施策評価の実施及び公表に向けた準備を進める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】 	
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 	
効果額			369,870

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-4-2	第6次府中市総合計画の進行管理	政策課
個別プラン名	-	
現状	第6次府中市総合計画の策定に当たって、基本目標及び基本施策ごとの課題や将来のあり方についてまとめるための市民検討協議会を設置し、課題等の協議を行った。	
課題	府中市総合計画後期基本計画の策定に当たっても、市政に対する市民からの評価及び市民ニーズを把握する必要がある。	
実施内容	平成25年度に行政評価システムを改修し、第6次府中市総合計画前期基本計画に設定した重点プロジェクト及び主要な事務事業の進捗状況を的確に把握する。 また、従来より実施している施策評価、事務事業評価、市政世論調査及び市民意識調査の結果を検証するとともに、市民を中心に構成する市民検討協議会(仮称)において、総合計画前期基本計画の進捗状況等を評価し、後期基本計画に反映するための仕組みを構築していく。	
スケジュール		
平成26年度	▽改修後の行政評価システムの運用開始 ▽行政評価による前期基本計画の進捗状況の把握 ▽市民意識調査の実施 ▽世論調査でのニーズ把握	
平成27年度	▽行政評価による前期基本計画の進捗状況の把握 ▽市民意識調査の実施 ▽世論調査でのニーズ把握	
平成28年度	▽市民検討協議会(仮称)の設置、後期基本計画の策定に向けた意見集約 ▽行政評価による前期基本計画の進捗状況の把握 ▽市民意識調査の実施 ▽世論調査でのニーズ把握	
平成29年度	▽後期基本計画の策定 ▽行政評価による前期基本計画の進捗状況の把握 ▽市民意識調査の実施 ▽世論調査でのニーズ把握	
効果	市民ニーズを的確に捉え、総合計画に反映することで、より実効性の高い総合計画の策定につながる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 第6次府中市総合計画の進行管理機能を追加する形で改修を行った行政評価システムについて、計画期間のスタートに合わせて平成26年4月から運用を開始した。また、市政世論調査については6月～7月にかけて調査を実施し、市政全般に対する市民の意見や要望等を把握した。 【下半期に向けた取組】 上半期に実施した市政世論調査については、9月末までに調査結果を集約した上で、10月上旬頃に公表する。また、市民意識調査については、12月までに第6次府中市総合計画の内容に即するよう調査項目をリニューアルした上で1月～2月にかけて実施し、3月末までに調査結果を集約する。	
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 重点プロジェクトについては、平成26年度上半期の進捗状況を評価し、その結果を平成26年10月に公表した。また、上半期に実施した市政世論調査については、結果を取りまとめて11月に公表した。更に、市民意識調査については、調査票を見直した上で平成27年1月から2月にかけて調査を行った。 【来年度に向けた取組】 引き続き重点プロジェクトの進捗状況評価や市政世論調査、市民意識調査を行うが、来年度からはリニューアルした行政評価システムを活用して施策や主要な事務事業の進捗度評価も実施できるようになることから、把握した総合計画の進捗状況を踏まえて施策展開の改善に着手することが求められる。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 行政評価システムを運用し、前期基本計画の進捗状況を把握した。また、市政世論調査については、6月～7月にかけて調査を実施し、市政全般に対する市民の意見や要望等を把握した。 【下半期に向けた取組】 上半期に実施した市政世論調査については、9月末までに調査結果を集約した上で、10月上旬頃に公表する。また、市民意識調査については、1月～2月にかけて実施し、3月末までに調査結果を集約する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 重点プロジェクトについては、平成27年度上半期の進捗状況を評価し、その結果を平成27年11月に公表した。また、上半期に実施した市政世論調査については、結果を取りまとめて10月に公表した。更に、市民意識調査については、調査票を見直した上で平成28年1月から2月にかけて調査を行った。 【来年度に向けた取組】 重点プロジェクトは平成27年度下半期の進捗状況の評価を、市民意識調査は調査結果の集約をそれぞれ進め、来年度の早い時期における公表を目指す。また、後期基本計画の策定に向けた全体スケジュール等の検討及び調整を始める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 公募市民と市職員で構成する市民検討会議を設置し、前期基本計画の中間評価等を記載した「見直し論点シート」を用いて、後期基本計画の策定に向けた意見の集約を行った。また、行政評価システムを運用して前期基本計画の進捗状況を把握するとともに、6月～7月にかけて市政世論調査を実施し、市政全般に対する市民の意見や要望等を把握した。 【下半期に向けた取組】 市民検討会議で集約した意見を総合計画審議会及び起草委員会に提示し、後期基本計画への反映について検討していく。また、市政世論調査については、調査結果を集約した上で10月中旬に公表する。加えて、市民意識調査については、1月～2月にかけて実施し、3月末までに調査結果を集約する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 市民検討会議の意見を反映した計画の素案を提示し、総合計画審議会及び起草委員会で後期基本計画の検討を進めている。また、重点プロジェクトは平成28年度上半期の進捗状況を評価し、11月に結果を公表した。更に、市民意識調査については、平成29年1月から2月にかけて調査を行った。 【来年度に向けた取組】 引き続き、市民検討会議の意見を反映した計画の素案を作成し、総合計画審議会及び起草委員会における資料として提示していく。また、重点プロジェクトは平成28年度下半期の進捗状況の評価を、市民意識調査は調査結果の集約をそれぞれ進め、来年度の早い時期における公表を目指す。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-4-3	補助金制度の抜本的な見直し	政策課
個別プラン名	-	
現状	補助金等審査委員会において、団体補助主管課に対してヒアリングを行った上で、次年度予算額等を審査している。	
課題	「補助金等に関する見直し方針」に基づき、抜本的な見直しが行われた補助金は少なく、審査委員会の役割の強化が必要である。	
実施内容	団体補助等については、「補助金等に関する見直し方針」に基づき、原則3年間の交付期間としていることを踏まえ、当該補助金の交付による効果を再評価し、その結果によって団体の自立を促進し、補助の見直しを図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽補助金等審査委員会での審査内容・見直し策の検討	
平成27年度	▽補助金審査に係る第三者評価機関の設置 ▽新たな基準による補助金の審査の検討	
平成28年度	▽新たな基準による補助金審査の実施	
平成29年度	▽継続	
効果	団体補助では、補助対象団体の自主的な運営に向けて、各団体の運営状況等を見極めた上で、団体補助の抜本的な見直しを検討する。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象事業の平成25年度の予算額	理事者査定資料に掲載のあった見直し・廃止事業を効果額とする		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 昨年度の補助金等審査委員会における審査結果の付帯意見として、見直しを指摘された補助金の対応について、団体への説明状況や今後の進め方を確認するため、対応状況の確認を行った。 【下半期に向けた取組】 次年度予算に係る補助金等審査委員会の開催に向け、上半期に実施した対応状況の照会結果を基に、審査を実施すべき補助金の整理を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 次年度予算に係る補助金等審査委員会を開催し、昨年度において付帯意見のあった事業に対して、主管課の対応状況や今後の予定について確認を行い、計画性を持った補助金の支出の妥当性について主眼を置いた審査を行った。 【来年度に向けた取組】 補助対象事業の見直しに当たっては、年々交付額を縮小しているものがあるが、下限がないため補助金の交付が形骸化しており、抜本的な見直しを図るためにも、廃止に向けた調整を計画的に進めていく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 昨年度の補助金等審査委員会における審査結果の付帯意見として、見直しを指摘された補助金の対応について、団体への説明状況や今後の進め方を確認するため、対応状況の確認を行った。 【下半期に向けた取組】 次年度予算に係る補助金等審査委員会の開催に向け、上半期に実施した対応状況の照会結果を基に、審査を実施するとともに、補助金の抜本的な見直しを図っていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 次年度予算に係る補助金等審査委員会を開催し、昨年度において付帯意見のあった事業に対して、主管課の対応状況や今後の予定について確認を行い、補助金の支出の妥当性について審査を行った。 【来年度に向けた取組】 補助金審査に係る第三者評価機関として「補助金等検討会議(仮称)」(財政課所管)を設置し、市の補助金審査のあり方等に関する事項の検討を諮問して答申を受ける。その後に市として対応を決定し、平成28年度又は29年度の補助金審査から答申内容を反映させる。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 昨年度の補助金等審査委員会における審査結果の付帯意見として、見直しを指摘された補助金の対応について、団体への説明状況や今後の進め方を確認するため、対応状況の確認を行った。 【下半期に向けた取組】 次年度予算に係る補助金等審査委員会の開催に向け、上半期に実施した対応状況の照会結果を基に、審査を実施するとともに、補助金の抜本的な見直しを図っていく。さらに、府中市補助金検討会議の答申に基づき、補助金のあり方等の見直しを検討していく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 次年度予算に係る補助金等審査委員会を開催し、昨年度において付帯意見のあった事業に対して、主管課の対応状況や今後の予定について確認を行い、補助金の支出の妥当性について審査を行った。 【来年度に向けた取組】 府中市補助金検討会議(財政課所管)における答申を受け、市の対応を検討し、平成29年度から複数年かけて補助金の総点検を実施する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-4-4	外部評価の視点を活かした内部評価制度の構築	政策課、財政課
個別プラン名	-	
現状	これまで市の事務事業の内部評価を実施してきたが、事務事業の見直し策の一つとして、平成23年度から平成25年度までの3か年で118の事務事業を対象に、公募市民等の外部からの評価を行う「事務事業点検」を実施し、見直しへの取組に当たり、市の方針を定めている。	
課題	これまでの、内部評価では課題とされていない事項が、外部評価では課題として指摘されるなど、一定の効果があったことから、今後、外部評価で示された視点・指摘事項を活かして、内部評価を発展させ、事務事業の見直しにつなげる必要がある。	
実施内容	事務事業点検対象事業の点検後の対応を把握するとともに、外部からの指摘事項について、他の事務事業の見直しにつなげるための仕組みづくりを行う。	
スケジュール		
平成26年度	▽事務事業点検対象事業の見直し状況等の把握 ▽事務事業点検指摘事項の整理	
平成27年度	▽事務事業点検対象事業の見直し状況等の把握 ▽事務事業点検の経験を活かした内部評価制度の検討	
平成28年度	▽事務事業点検対象事業の見直し状況等の把握 ▽事務事業点検の経験を活かした内部評価制度の試行	
平成29年度	▽事務事業点検対象事業の見直し状況等の把握 ▽事務事業点検の経験を活かした新たな内部評価制度の構築	
効果	内部評価の精度を高め、庁内における積極的な事務事業の見直しが図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
—	主管課外職員による事務事業評価結果に基づき政策会議に提出し・決定した見直し・廃止(減額)の各一般財源額(2-4-1の一部)		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 行政評価の事務事業単位での内部評価制度の実施を予定しており、当該制度の構築に向けた検討を行うとともに、事業の抽出の準備を進めることができた。 【下半期に向けた取組】 引き続き、内部評価実施に向けた取組を進める。	—
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 主管課外職員による事務事業評価を9事業を対象として抽出し、7事業については事務事業評価委員会を設置して評価作業を実施した。また、2事業については、対象事業決定後、主管課内で事業のあり方を再度検討し、廃止の方向性が示された。 【来年度に向けた取組】 平成26年度対象事業の評価結果を行革本部で決定し、政策会議に報告するとともに、具体的な取組が決定した事業は、政策会議に取組策を報告する。また、平成27年度対象事業の選定を行い、評価作業を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成26年度対象事業の具体的な取組方策を行財政改革推進本部で決定し、評価結果と併せて政策会議に報告した。また、「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」に当該取組に基づく対象事業の見直しや類似事業への波及について盛り込み、説明会を通じて庁内での周知を図った。 【下半期に向けた取組】 平成27年度対象事業を政策会議で決定し、行財政改革推進本部の下部組織である事務事業評価委員会の評価結果を踏まえて、主管部で具体的な取組方策(案)をまとめる。また、平成26年度対象事業のうち平成27年度政策会議に報告する事業について、平成28年度からの実施に向けて調整する。	—
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成26年度対象事業の7事業のうち1事業について、10月の第2回政策会議で担当部課から評価作業後の具体的な取組が報告された。また、平成27年度の主管課外評価について、同じく第2回政策会議で9事業を選定し、昨年度実績を踏まえて一部運用方法を見直した上で、1月に評価作業を行った。 【来年度に向けた取組】 平成27年度対象事業の具体的な取組方針及びスケジュールについて行財政改革推進本部で決定し、平成28年度又は平成29年度の政策会議への提案について主管部と調整するほか、平成26年度対象事業についても同様の調整を図る。更に、平成28年度評価作業の実施に向けて準備を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成27年度対象事業の具体的な取組方策を行財政改革推進本部で決定し、評価結果と併せて政策会議に報告した。また、「平成29年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」に当該取組に基づく対象事業の見直しや類似事業への波及について盛り込み、説明会を通じて庁内での周知を図った。 【下半期に向けた取組】 平成26・27年度対象事業のうち平成28年度政策会議に提案する事業について、平成29年度予算への反映等を進める。また、平成28年度対象事業を政策会議で決定し、行財政改革推進本部の下部組織である事務事業評価委員会の評価結果を踏まえて、主管部で具体的な取組方策(案)をまとめる。	—
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成26・27年度の主管課外評価対象事業のうち幾つかの事業については、10月の第2回政策会議で担当部課からの見直しや拡充の提案を経て予算化したほか、平成28年度の対象事業として同会議で8事業を選定し、1月に評価作業を行った。また、事務事業点検対象事業の進捗状況も把握した。 【来年度に向けた取組】 主管課外評価については、平成28年度対象事業の取組方針及びスケジュールを行財政改革推進本部で決定し、政策会議への提案に向けて調整を図るほか、過去の対象事業の進行管理、平成29年度対象事業の選定及び評価の取組を進める。この他、事務事業点検対象事業の進捗状況も集約する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	—
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-5-1	公有財産台帳の整備による効率的な資産管理	財産活用課
個別プラン名	-	
現状	紙台帳による管理を行うとともに、平成25年1月1日時点での市有地情報をデータベース化し、地理情報システム内で詳細情報及び地図情報と連携させ、視覚化による活用を図った。	
課題	年間約600件の移動増減の情報取得方法及び更新作業の簡素化が必要である。	
実施内容	公有財産に関する最新情報を常に把握・提供し、効率的な資産活用につながる財産管理を行うためのデータベースの構築を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽データベース整理完了	
平成27年度	▽データベース更新 ▽固定資産税の評価替えに伴う評価額更新作業	
平成28年度	▽データベース更新	
平成29年度	▽継続	
効果	土地及び建物資産評価額の簡便な算出が可能となる。また、未利用地や貸借地等を全庁的に把握することで財産の活用が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 土地データについて、登記情報、現況等との確認作業をおおむね完了した。	
		【下半期に向けた取組】 建物データの整理、確認作業を進めるとともに、財産の変動に伴う地理情報システム内のデータ更新方法等の検討を行う。	
平成26年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 地理情報システム内のデータを一括更新可能するためのシステム改修を年度中に完了できる見込みである。	0
		引き続き残りの未確認データの精査を行い、資産の管理を行うとともに、地理情報システムにより視覚化した公有財産情報の全庁的な利用を進め、財産の活用を図る。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 地理情報システムの改修を完了した。 土地についてのデータベース構築作業を実施した。	
		【下半期に向けた取組】 未確認データの把握、調査を進めるとともに、今後、建物についてのデータ収集及び精査を進め、公有財産情報の精度を高める。	
平成27年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 未確認データの把握、調査を行い、データ収集及び精査を進め、公有財産情報の精度向上を図った。	0
		【来年度に向けた取組】 引き続きデータ精査を関係部署と進めていき、効率的な資産活用につながる財産管理データベースの構築を図る。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 データの精査を進め、公有財産情報の精度向上を図った。	
		【下半期に向けた取組】 引き続きデータ精査を関係部署と進めていき、効率的な資産活用につながる財産管理データベースの構築を図る。	
平成28年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 データ精査を関係部署と進めるとともに、効率的な資産活用につながる財産管理データベースの構築準備を行った。	0
		【来年度に向けた取組】 公有財産台帳の電子化を図るとともに、データの精査及びデータベースの構築に引き続き取り組む。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】	
		【下半期に向けた取組】	
平成29年度	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-5-2	公共施設マネジメントの視点による公共施設の最適化	建築施設課
個別プラン名	-	
現状	各施設において、個別に運営面(指定管理者制度の導入や民営化など)に関する検討を行った。	
課題	各施設の特性や課題等に応じて検討期間や取組内容が異なることから、施設ごとに見直し方策を検討する必要がある。	
実施内容	費用とサービスの最適な状態(最適化)を目指し、①施設の総量抑制・圧縮(複合化など)、②機能の見直し(共用化など)、③運営、委託の見直し(指定管理者制度の導入など)の視点による取組を進め、施設の更新費用や維持管理経費の削減を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽公共施設マネジメントに関する計画の策定 ▽計画に基づく公共施設の最適化の取組を実施	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	公共施設の最適化が図られることで、施設の更新費用や維持管理経費の削減につながり、良好で必要とされるサービスの提供を続けることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
プランの対象施設のプラン策定時での維持管理経費	公共施設マネジメント推進プランの進行管理の中で、従来の施設維持に係る経費と取組後の維持管理経費との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 最適化に向け、施設ごとの検討の方向性を示した「府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性」を策定し、その後今後4年間の具体的なスケジュールを示した「第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン」(以下「第1次推進プラン」といいます。)を策定した。 【下半期に向けた取組】 ①個別プラン:各課の取組予定を把握し、適宜調整を行いながら進行管理を行う。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、有識者や市民で構成する検討協議会で検討を行うほか、市民アンケートや民間事業者へのヒアリングなどを実施する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ①個別プラン:各プランの進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行う。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、有識者や市民で構成する検討協議会を全7回行い、検討結果の報告を受けとった。また、モデル事業に関する市民アンケートなどを実施した。 【来年度に向けた取組】 ①個別プラン:引き続き、進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行う。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、再編案を作成した後、市民意見を聞きながら、方針の策定を進める。また、「学校施設の更なる活用」について、検討協議会で検討を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ①個別プラン:各プランの進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行う。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、再編基本方針(案)を作成し、議会への報告を行った。また、「学校施設の更なる活用」については、有識者や市民で構成する検討協議会の実施や、他市への視察を行った。 【下半期に向けた取組】 ①個別プラン:引き続き進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行う。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、再編基本方針(案)に係る市民説明会やパブリックコメント手続を実施し、成案化を目指す。また、「学校施設の更なる活用」については、引き続き検討協議会で検討を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ①個別プラン:各プランの進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行った。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、市民説明会やパブリックコメント手続等を実施し、府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針を策定した。「学校施設の更なる活用」については、有識者や市民で構成する検討協議会を全6回実施し、検討結果の報告を受け取った。 【来年度に向けた取組】 ①個別プラン:引き続き進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行う。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、再編方針に基づき、施設所管課が中心となって具体的な取組を進めていく。「学校施設の更なる活用」について、市民意見を聞きながら、活用方針の策定を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ①個別プラン:各プランにおける進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行った。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、再編方針に基づく施設所管課の具体的な取組のスケジュールを確認するなど、適宜調整を図りながら進行管理を行った。「学校施設の更なる活用」について、検討協議会の報告に基づき、基本方針(案)の作成を進めた。 【下半期に向けた取組】 ①個別プラン:引き続き進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行う。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、引き続き再編方針に基づき、施設所管課を中心とした具体的な取組を進めていく。「学校施設の更なる活用」については、基本方針(案)を作成し、議会に報告を行った後、市民説明会やパブリックコメント手続を実施し、成案化を目指す。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ①個別プラン:各プランの進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行った。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、具体的な施設の活用方法など施設所管課と調整を図った。また、「学校施設の更なる活用」について、基本方針案を作成後、議会への報告、市民説明会、パブリックコメント手続等を実施し、学校施設の更なる活用と地域ブルの見直しに係る基本方針を策定した。 【来年度に向けた取組】 ①個別プラン:引き続き進行管理表を作成し、適宜調整を行いながら進行管理を行う。 ②モデル事業:「府中駅周辺施設の再編」について、具体的な施設の活用方法など施設所管課と調整を図る。また、「学校施設の更なる活用」について、施設所管課が中心となって具体的な取組を進めていく。 ③平成30年度以降を計画期間とする第2次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-5-3	公共施設マネジメントの視点による公共施設の計画的保全	建築施設課
個別プラン名	-	
現状	市施設の多くは、建設後の経過年数から老朽化による破損等が見られるが、施設の補修には、補修が必要な状況になってから対応しており、老朽化による予防的な視点での改修が進んでいない。	
課題	施設の老朽化の状況を把握し、施設ごとに必要な維持管理策を設ける必要がある。	
実施内容	公共施設の維持に当たり、一時期の修繕経費の集中を避けるため、平準化された維持補修経費の範囲で施設が維持できるよう、施設ごとの維持管理計画を策定する。	
スケジュール		
平成26年度	▽公共施設マネジメントに関する計画の策定	
平成27年度	▽公共施設マネジメントに関する計画の策定 ▽計画に基づく公共施設の予防保全への取組の実施	
平成28年度	▽計画に基づく公共施設の予防保全への取組の実施	
平成29年度	▽継続	
効果	公共施設の保全に係る経費の平準化等の計画的な保全により、施設が良好な形態で維持できる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
プランの対象施設のプラン策定時での維持管理経費	公共施設マネジメント推進プランの進行管理の中で、従来の施設維持に係る経費と取組後の維持管理経費との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 今後の保全に係る取組の基本的な考え方を取りまとめた「府中市公共施設の計画的保全の考え方」を策定した。 【下半期に向けた取組】 「府中市公共施設保全計画(仮称)」を策定する。公共施設に係る情報の一元化に向け、各種情報の収集、整理を行う。	58,520
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成27年3月に、今後の保全の取組をまとめた府中市公共施設保全計画(案)を策定した。また、試験導入を行う保全システムへ公共施設に係る情報の登録を進めた、 【来年度に向けた取組】 上半期に保全計画を策定し、平成28年度の予算編成へ反映させ、効果的な予算活用につなげていく。また、各施設の保全に係る個別計画について、施設所管課と調整を図りながら、策定範囲や時期を検討する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 劣化状況調査や各課ヒアリングの結果を踏まえて、工事案件の重要度を整理し、必要な工事から優先的に予算が充てられる仕組みづくりを進めた。 【下半期に向けた取組】 上半期の取組内容から課題点等を整理し、講習会を実施して施設所管課へ報告を行う。また、保全計画の策定及び各施設の個別保全計画の策定を随時進めていく。	66,729
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 施設所管課の意見も取り入れながら、保全計画を策定した。また、現地調査も踏まえて、学童クラブの修繕計画の作成した。 【来年度に向けた取組】 保全計画に基づき、学校施設を始めとして、各施設の維持管理や更新等の具体的な方針策定を進めていく。また、引き続き劣化状況調査等を行いながら、学童クラブ以外の施設における修繕計画を作成していく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 必要な工事から優先的に予算を充てるため、劣化状況調査や各課ヒアリングを実施し、工事案件の重要度を整理した。 【下半期に向けた取組】 上半期に整理した事項を参考に、適宜施設の公共施設の現地調査を実施し、その結果を踏まえて各施設の修繕計画の作成を進めていく。	73,555
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 施設所管課と打合せを重ね、各施設の課題解決に向けた方策を検討した。また、保全計画に基づき、公共施設に係る情報の集約化に向け、システム導入のための情報の整理を行った。 【来年度に向けた取組】 保全計画に基づき、施設の維持管理や更新等の具体的な取組の検討を進めていく。また、引き続き劣化状況調査等を行いながらも、新たな施設管理の手法として、包括施設管理委託導入の検討を進めていく。また、施設改修履歴を管理するためのシステムを構築する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			198,804

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-5-4	インフラマネジメント計画に基づくインフラの維持管理方策の実施	管理課
個別プラン名	-	
現状	インフラマネジメント計画を平成25年1月に策定し、現在、計画に基づく保全作業を進めている。	
課題	インフラの管理は行政が全て行うものという従来の発想を転換し、市民との協働管理や民間事業者を活用した維持管理策など、限られた経費の中で、市民の理解と安定した維持管理を行うための様々な方策の検討・導入が必要がある。	
実施内容	インフラマネジメント計画に基づき、安全で適正なインフラ施設の維持管理を進める。また、管理情報の電子化を進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽インフラマネジメント計画の取組の推進	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	インフラの管理経費が低減する。また、維持管理の方策に市民が関わることで、行政と市民の協働によるまちづくりを進めることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
計画策定時での対象となっているインフラの維持管理経費	インフラの従来の施設維持に係る経費と取組後の維持管理経費との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・インフラ管理ボランティア制度を開始した。それと同時に公園等清掃業務委託(自治会等)の団体に対し、委託の段階的廃止とボランティア制度の活用について説明を行った。 ・けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託(平成28年度までの3年間)を開始した。関係住民に周知の説明を行い特に大きなトラブルもなく進んでいる。 【下半期に向けた取組】 ・公園等清掃業務委託(自治会等)の団体に対し、委託の段階的廃止とボランティア制度の活用について引き続き理解を求めていく。 ・けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託を継続していく。 ・スポンサー制度等、歳入確保策について検討する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・公園等清掃業務委託(自治会等)の団体に対し、委託の段階的廃止の説明を行っていたが理解を得られず、委託は継続となった。 ・けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託を継続していく。 【来年度に向けた取組】 ・けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託について、継続するとともに事業効果の検証を行う。 ・スポンサー制度等、歳入確保策について検討する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・「けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託」の評価及び今後の方向性の検証を行うとともに、国の補助事業への提案採択を受け、より詳細な検討を進めている。 ・「インフラマネジメントシステム」の導入に向け、事業者を選定し構築を進めている。 ・謄写料についての適正化、スポンサー制度等、歳入確保策について検討を進めている。 【下半期に向けた取組】 ・「けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託」の評価及び今後の方向性について、次期の包括管理を視野に入れた検討の結果を示す。 ・H28年度に運用できるよう、「インフラマネジメントシステム」の導入を進める。 ・謄写料についての適正化、スポンサー制度等、歳入確保策について引き続き検討を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・「けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託」を継続するとともに、中間評価と今後の方向性について検討を行った。 ・H28年度導入する、「インフラマネジメントシステム」の準備を行った。 ・複写料改定の運用を開始し、かつ謄写料の適正化について関係部署と調整中である。 ・前年に続き、体径木(過剰に大きくなった樹木)の伐採を行った。 【来年度に向けた取組】 ・現行包括管理委託を継続するとともに、次期道路等包括管理委託(H29～予定)の事業者募集を行う。 ・H29年度に「インフラマネジメント計画」の評価及び見直しを予定するにあたり、白書改定案の作成と今後の職員自身による見直し手法の検討を行う。 ・予防保全的な管理を導入するため、今後の街路樹の管理方針を作成する。 ・謄写料の適正化について、引き続き調整を行う。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託を継続するとともに、次期道路等包括管理委託の今後の方向性について検討した。 ・H28年5月より「インフラマネジメントシステム」の導入を行った。 ・H29年度に「インフラマネジメント計画」の評価及び見直しを予定するにあたり、白書改定案の作成と今後の職員自身による見直し手法の検討を行う。 【下半期に向けた取組】 ・けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託を終了し、次期道路等包括管理委託に向けての準備を行う。 ・H29年度に「インフラマネジメント計画」の評価及び見直しを予定するにあたり、白書改定案の作成と今後の職員自身による見直し手法の検討や協議会の準備を行う。 ・謄写料の適正化について、準備を行う。 ・予防保全的な管理を導入するため、今後の街路樹の管理方針を作成する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・けやき並木通り周辺地区道路等包括管理委託を終了し、次期道路等包括管理委託に向けての準備を行った。 ・H29年度に「インフラマネジメント計画」の評価及び見直しを予定するにあたり、白書改定案の作成と今後の職員自身による見直し手法の検討や協議会の準備を行った。 ・予防保全的な管理を導入するため、今後の街路樹の管理方針を作成した。 【来年度に向けた取組】 ・包括管理事業について最終評価を行い、次期道路等包括管理委託(H30～予定)の事業者募集を行う。 ・「インフラマネジメント白書」の更新や「インフラマネジメント計画」の評価及び見直しを行い、それに伴う協議会を立上げ運営する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-5-5	未利用公共施設の活用・処分策の整備	建築施設課
個別プラン名	-	
現状	公共施設マネジメントの視点から、公共施設の最適化に向けた取組の検討を行っている。	
課題	老朽化に伴う建て替えや最適化の取組に伴う再配置が進んだ結果、未利用のまま残された公共施設について、活用及び処分の方策を検討する必要がある。	
実施内容	他の用途による施設の活用や貸付け、売却など、活用や処分の方策は様々あるなかで、対象となる施設や選定の基準、決定の手順などを定めたマニュアルを策定する。その後、積極的に活用・処分を図っていく。	
スケジュール		
平成26年度	▽活用・処分マニュアルの策定	
平成27年度	▽マニュアルの運用	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	公共施設マネジメントの推進による更新費用の削減だけでなく、新たな歳入の確保につながる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 「第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン」を策定し、運営面の改善だけでなく、公共施設の「処分」や「貸付け」等についても今後の検討項目の1つとして掲げた。 【下半期に向けた取組】 公共施設の活用について、「処分」や「貸付け」等の判断手順などを取りまとめたマニュアルを策定する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成27年3月に、未利用建築物の活用マニュアル(案)を策定した。 【来年度に向けた取組】 上半期に活用マニュアルを作成するとともに、財産活用課で取り組んでいる未利用地の活用も含めた、資産活用全体を進める効率的な庁内体制と、役割分担を検討する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 府中駅周辺公共施設の再編基本方針(案)の策定に伴って、公共施設マネジメントの観点から、将来的に新たな活用を図る施設を明確に示した。 【下半期に向けた取組】 未利用建築物の活用マニュアル(案)を基に、策定に向けた関係課の調整を図る。また、今後の新たな活用に向け、公民連携手法等の活用策について、関係課とともに検討する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針を策定し、将来的に新たな活用を図る施設と、その活用方針を示した。また、再編対象施設について、民間事業者との連携可能性を、ヒアリングにより調査した。 【来年度に向けた取組】 未利用建築物の活用マニュアルを策定するとともに、府中駅周辺公共施設の再編基本方針に基づき、施設所管課と共に、各施設の具体的な取組を行っていく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 未利用公共施設及び未利用地の一体的な活用を図るため財産活用課と連携を図りながら、未利用建築物の活用マニュアル(案)の内容を盛り込み、市有財産活用基本方針を策定し、未利用資産(建物・土地)の活用等の考え方を整理した。 【下半期に向けた取組】 市有財産活用基本方針に基づき、公共施設マネジメント等の取組によって未利用公共施設が生み出された場合は、有効活用を図っていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 「府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針」において、民間事業者による活用を図ることとしている「府中グリーンプラザ」及び「ふれあい会館」について、対象施設の市場性を把握するとともに、事業手法及び活用方針の検討並びに公募資料等に反映すべき事項の整理を行うためサウンディング型市場調査を実施した。 【来年度に向けた取組】 市有財産活用基本方針に基づき、「府中グリーンプラザ」及び「ふれあい会館」について、活用方針を決定する。また、新たに未利用公共施設が生み出された際も同様に、市有財産活用基本方針に基づき、有効活用を図っていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-5-6	未利用地の活用・処分策の整備	財産活用課
個別プラン名	-	
現状	市有地の処分に関する基準に基づき、府中市有地売払一般競争入札要領を定めた。また、未利用地の現況把握を行った。	
課題	現在は処分を優先して業務に当たっており、今後は先進自治体の事例を参考にしながら、未利用地の活用方法を検討していくことが必要となる。	
実施内容	未利用地の使用許可や貸付け等で活用を図りながら、活用見込みのない土地については随時処分する。	
スケジュール		
平成26年度	▽活用・処分マニュアルの策定 ▽未利用地の随時処分	
平成27年度	▽活用及び随時処分	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	現在、有償借用している土地を借用せずに未利用地を活用することで歳出削減を図ることが可能となる。また、未利用地を処分することで歳入確保につながる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
—	未利用の公共用地が売却や交換などの処分を行った際の金額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 未利用地の活用・処分マニュアルの策定に向けた検討を行った。	0
		【下半期に向けた取組】 未利用地の活用・処分マニュアルを策定し、有効活用、処分を進める。	
平成26年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 未利用地の活用・処分マニュアルの策定へ向け、先進市の事例等を参考に内容を検討した。	0
		【来年度に向けた取組】 未利用地の活用・処分マニュアル策定を進め、当面は活用の見込みがない未利用地の売払いについての取組みを進める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 具体的な利用計画のない市有地の売払いの実施に向けて、その準備を行った。 未利用地の活用・処分マニュアル策定については、積極的な民間貸付など新たな検討課題に取り組むこととした。	262,928
		【下半期に向けた取組】 未利用地の一般競争入札による売払を実施する。 未利用地の活用・処分マニュアルについては、多様な民間への貸付方策などについて研究を進める。	
平成27年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 未利用地の一般競争入札による売払を実施することができた。未利用地の活用・処分マニュアルについては、貸付方策などについて研究を進めた。	262,928
		【来年度に向けた取組】 未利用地の活用・処分マニュアルについて、多様な民間への貸付方策などについて引き続き研究を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 未利用地の活用・処分マニュアルについては、建築施設課と連携し、未利用地及び未利用公共施設の一体的な活用を図るため、市有財産活用基本方針を策定し、未利用資産(土地・建物)の活用等の考え方を整理した。	0
		【下半期に向けた取組】 市有財産活用基本方針に基づき、有効活用を図っていく。	
平成28年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 市有財産活用基本方針に基づき、行政需要の整理をするとともに、未利用地等の今後の活用について検討を行った。また、「府中駅周辺公共施設の再編に係る基本方針」において、民間事業者による活用を図ることとしている「府中グリーンプラザ」及び「ふれあい会館」について、対象施設の市場性を把握するとともに、事業手法及び活用方針の検討並びに公募資料等に反映すべき事項の整理を行うためサウンディング型市場調査を実施した。	0
		【来年度に向けた取組】 「府中グリーンプラザ」及び「ふれあい会館」について、機能廃止後の活用方針を決定する。また、未利用地の貸付及び売却を行い、歳入確保を図る。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】	0
		【下半期に向けた取組】	
平成29年度	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	0
効果額			262,928

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-1	多様な手法を用いた人材の育成	職員課
個別プラン名	① 効果的な職員研修の実施	
現状	職員に対して、研修の内容、魅力や参加者の感想などを紹介し、研修で能力を高め、知識を修得し、意識を改革することの意義や楽しさ等を伝え、職員の研修に対する理解を深めるとともに、研修未受講者に研修で学んだポイントなどを伝えることにより、研修の費用対効果を高めることを目的に、平成23年8月から研修情報紙を職員向けに発行している。	
課題	研修情報の提供は、人材育成ツールとしても活用してきた。今後も、職員に周知を図らなければならない情報が多く、研修情報の提供を継続していくことは必要である。また、職員が効果的に能力や知識の修得につなげることができるよう、研修メニューの充実が必要である。	
実施内容	研修の魅力、内容やアンケート結果など、職員の意識啓発につながる研修情報を積極的に提供する。	
スケジュール		
平成26年度	▽研修情報の提供 ▽研修メニューの充実 ▽研修生の感想・アンケート結果の共有化	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	研修情報の提供は、他の研修受講者や研修未受講者に周知できるとともに、研修の重要性や能力開発の魅力等を職員に周知できる。また、組織として全職員に知識を修得させ、あるいは意識改革を図ることが必要な事柄について周知することができ、研修の実施以外の人材育成ツールとして活用することができるとともに、多くの職員が様々な研修に参加する環境づくりができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 職員研修アンケートを実施し、その結果を研修の募集時などに周知することで、研修の内容等についての情報提供を行った。 研修メニューについては、職員に必要な能力等を見極めながら内容の見直し、充実を図った。	
		【下半期に向けた取組】 研修情報については、研修所が発行している情報紙などを活用しながら、積極的に職員への周知を図る。 研修メニューについては、引き続き、職員に必要な能力を見極め、充実させていく。	
平成26年度	下半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 職員研修アンケートを実施し、その結果を研修の募集時などに周知することで、研修の内容等についての情報提供を行った。 研修メニューについては、職員に必要な能力等を見極めながら内容の見直し、充実を図った。	0
		【来年度に向けた取組】 研修情報については、引き続き、研修所が発行している情報紙などを活用しながら、積極的に職員への周知を図るとともに、独自で実施した研修の内容や満足度及び実施を予定している研修の情報を盛り込んだ情報誌の発行を定期的に行うなど、研修の魅力伝えていく。 研修メニューについては、引き続き、職員に必要な能力を見極め、充実させていく。	
平成27年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 職員研修アンケートを実施し、その結果を研修の募集時などに周知することで、研修の内容等についての情報提供を行った。 研修メニューについては、職員に必要な能力等を見極めながら内容の見直し、充実を図った。	
		【下半期に向けた取組】 研修情報については、研修所が発行している情報紙などを活用しながら、積極的に職員への周知を図る。 研修メニューについては、アンケート結果を踏まえ、職員の要望等に応えられるように工夫し、充実させていく。	
平成27年度	下半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 庁内メールで、研修所が実施する研修や、スポット的に実施する研修についての情報を周知した。 研修メニューについては、職員に必要な能力等を見極めながら内容の見直し、充実を図った。	0
		【来年度に向けた取組】 研修情報については、研修所が発行している研修情報紙などの活用や、定期的に庁内メールで独自に実施する研修の内容を送付し、参加募集等を行うことで、周知を図っていく。 研修メニューについては、研修後のアンケートや、他市の研修実施状況などを見ながら、内容の見直しを行い、充実を図っていく。	
平成28年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 職員研修アンケートを実施し、その結果を研修の募集時などに周知することで、研修の内容等についての情報提供を行った。 研修メニューについては、アンケートで要望が多かった研修を実施するなど、職員のニーズに合わせた研修を実施し、充実を図った。	
		【下半期に向けた取組】 研修情報については、研修所が発行している研修情報紙などの活用や、定期的に庁内メールで独自に実施する研修の内容を送付し、参加募集等を行うことで、周知を図っていく。 研修メニューについては、研修後のアンケートや、他市の研修実施状況などを見ながら、引き続き内容の見直しを行い、充実を図っていく。	
平成28年度	下半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 庁内メールで、研修所が実施する研修や、スポット的に実施する研修についての情報を周知した。 研修メニューについては、職員に必要な能力等を見極めながら内容の見直し、充実を図った。	0
		【来年度に向けた取組】 研修情報については、研修所が発行している研修情報紙などの活用や、定期的に庁内メールで独自に実施する研修の内容を送付し、参加募集等を行うことで、周知を図っていく。 研修メニューについては、研修後のアンケートや、他市の研修実施状況などを見ながら、内容の見直しを行い、充実を図っていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】	
		【下半期に向けた取組】	
平成29年度	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-1	多様な手法を用いた人材の育成	職員課
個別プラン名	① OJT研修の充実	
現状	現場型研修であるOJTを各職場で推進しやすいよう、関係職員に対して、必要な情報提供や意識啓発、能力向上や助言・指導に係るフォローアップ研修の充実を図っている(管理監督者OJT研修、OJT養成研修、中間フォロー研修、個人面談、総括研修)。	
課題	OJTは各職場単位で行うため、職場の状況や課題、意向を十分に把握し、各職場がOJTを推進しやすいよう、必要なフォロー研修の充実を図る必要がある。	
実施内容	OJT研修の有効性をさらに高めることを目的に、OJTのフォローアップ研修の充実を図ります。	
スケジュール		
平成26年度	▽OJT研修の有効性をさらに高めることを目的に、OJTのフォローアップ研修の充実を図る	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	各職場の意向を踏まえ、フォローアップ研修の充実を図ることで、新人職員の計画的育成と早期戦力化につながるとともに、職場の上司、先輩、指導員が、部下、後輩、新人職員を効果的に育成する体制が整う。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 OJT養成研修、中間フォロー研修、個人面談を実施し、一通りの研修を実施した。管理監督者にはOJT制度への理解等についての研修を実施し、職場全体で新任職員の育成に努めるよう意識啓発を行った。 【下半期に向けた取組】 上半期で実施した研修を踏まえ、職場全体で新任職員を育成する意識を維持させるために、OJT育成支援シートを活用し、更なるレベルアップを図る。 また、総括研修において1年間の成果を確認し、次年度へと繋げる。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 OJTグループ面談、OJT総括研修を実施し、1年間の振り返りを踏まえた次年度への課題等を検討した。OJTのレベルアップを図り、新任職員の育成に努めた。 【来年度に向けた取組】 1年間の振り返りを踏まえ、課題等を整理し、OJT制度の更なる充実を図っていく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 OJT養成研修、中間フォロー研修、個人面談を実施し、一通りの研修を実施した。管理監督者にはOJT制度への理解等についての研修を実施し、職場全体で新任職員の育成に努めるよう意識啓発を行った。 【下半期に向けた取組】 上半期で実施した研修を踏まえ、職場全体で新任職員を育成する意識を維持させるために、OJT育成支援シートを活用し、更なるレベルアップを図る。 今年度は10月1日付採用があったため、4月に入庁した職員と差がでないように、OJT指導員を任命し、工夫しながら研修を進めていく。 また、総括研修において、10月採用職員も含め、研修の成果を確認し、次年度へと繋げる。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 OJTグループ面談、OJT総括研修を実施し、1年間の振り返りを踏まえた次年度への課題等を検討した。OJTのレベルアップを図り、新任職員の育成に努めた。 【来年度に向けた取組】 次年度の新任職員の職務経歴などを勘案し、これまで新卒者、社会人経験者を一括して実施していた研修を見直し、社会人経験者と新卒者のメニューを変えていくなど、効率的な育成を図り、OJT制度の更なる充実に向けていく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 社会人経験者と新卒者のメニューを変え、社会人経験者は6カ月、新卒者は1年間とする進め方で実施した。 これまでと同様に、OJT養成研修、中間報告会、個人面談を実施し、職場全体で新任職員の育成に努めるよう意識啓発を行った。 【下半期に向けた取組】 社会人経験者のOJTは上半期で修了してしまうため、その後のフォローや進捗状況の把握に努めるとともに、新卒者のOJTには、OJT育成支援シートを有効活用し、OJTのスキルアップを図る。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 OJT中間報告会、OJT総括研修を実施し、1年間の振り返りを踏まえた次年度への課題等を検討した。OJT育成支援シートを有効活用し、OJT指導員のレベルアップを図り、新任職員の育成に努めた。 【来年度に向けた取組】 今年度は、社会人経験のある新任職員と新卒者のメニューを変えて実施したが、研修生のアンケートや、実施の振り返りをする中で、社会人経験者と新卒者を分けずに行う方が効果があるとの結論に至ったため、次年度は新任職員という括りで全体研修を実施する。また、採用者数が多数であることが見込まれるため、進め方については委託業者と念入りに打ち合わせを行い、質を保ちつつ効率的な運営ができるよう検討する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-2	業績評価制度(人事評価システム)の活用	職員課
個別プラン名	-	
現状	現在、業績評価結果の給与への反映については、標準及び下位評価のみ昇給の号給数に反映しているが、平成26年度からは、上位評価についても反映を予定している。	
課題	偏った評価や評価結果の活用とならないよう、適正な制度設計を行うとともに、評価者のスキルアップを図る必要がある。	
実施内容	業績評価制度が職員のモチベーションの向上につながり、もって、市民サービスが向上するよう、さらなる活用方法を検討する。	
スケジュール		
平成26年度	▽業績評価結果の給与への反映	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	職員のモチベーションが向上し、よりよい市民サービスの提供につながる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成26年4月1日付定期昇給において、上位評価を含めた全評価結果の反映(最上位6号給、上位5号給、標準4号給、下位3号給、最下位昇給無し)を開始した。 【下半期に向けた取組】 平成27年1月1日基準日の業績評価に向けた評価者への意識啓発を行うほか、評価結果のさらなる活用策を研究・検討する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成27年1月1日基準日の業績評価に向け、評価者(新任管理職及び新任保育所長)へ「業績評価研修」を実施し、評価者訓練を行った。また、制度全体について、東京都や都内市町村と情報交換を行った。 【来年度に向けた取組】 評価のバラつきを是正するための研修等を実施するほか、評価結果のさらなる活用策として勤勉手当への反映方法等について研究・検討していく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成27年4月1日付定期昇給において、上位評価を含めた全評価結果の反映(最上位6号給、上位5号給、標準4号給、下位3号給、最下位昇給無し)を実施した。 【下半期に向けた取組】 平成28年1月1日基準日の業績評価に向けた評価者への意識啓発を行い、評価結果のさらなる活用策を研究・検討するとともに、地方公務員法の改正に合わせた制度設計を更に進めていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成28年1月1日基準日の業績評価に向け、評価者(新任管理職及び新任保育所長)へ「業績評価研修」を実施し、評価者訓練を行った。また、制度全体について、東京都や都内市町村と情報交換を行った。 【来年度に向けた取組】 地方公務員法の改正に伴い、人事評価結果を処遇等へより反映させるために、制度を見直し、目標の設定及び面談の実施を導入する。また、引き続き、評価者への意識啓発を行っていく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成28年4月1日付定期昇給において、上位評価を含めた全評価結果の反映(最上位6号給、上位5号給、標準4号給、下位3号給、最下位昇給無し)を実施した。また、年度当初に目標の設定及び所属長との面談の実施を導入し、上司と部下のコミュニケーションを活発にすることによって、目標や仕事の進め方等について共通認識を持つように努めた。面談の導入に伴い、評価者(新任管理職及び新任保育所長)へ「人事評価研修」を実施し、評価者訓練を行った。 【下半期に向けた取組】 平成29年1月1日基準日の人事評価に向けた評価者への意識啓発を行い、評価結果のさらなる活用策を研究・検討する。また、年末に目標・自己評価に対する期末育成面談を実施し、1年間のフィードバック及び新たな目標設定の検討を進めていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成28年1月1日基準日の人事評価において、今年度導入した目標に対する達成度の確認及び今後のフィードバックを面談を通じて実施した。 【来年度に向けた取組】 評価のバラつきを是正するための研修等を実施するほか、評価結果のさらなる活用策として勤勉手当への反映方法等について研究・検討していく。また、平成30年度に人事評価システムの導入を検討しているため、導入に向けた作業スケジュールや予算、導入による効果等を研究する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-3	職員提案制度の充実による組織の活性化	政策課
個別プラン名	① 職員の提案意欲や提案内容の精度の向上	
現状	通年で職員提案を受け付けているのに加え、キャンペーン期間を設定することで、第5次府中市総合計画に掲げる提案件数の目標を達成している年度もある。	
課題	平成22年度、24年度に提案件数が100件を超えているが、4級以上の高い評価となった提案は少なく、また、提案の実現件数も少ない状況である。	
実施内容	職員の提案意欲や提案内容の精度を向上させるため、提案した職員が、審査の過程及び実現に向けた取組において関われるような制度設計を検討・導入する。	
スケジュール		
平成26年度	▽提案者の意欲や精度の向上につながる方策の検討・実施 ▽100件以上の職員からの提案の提出	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	提案者が審査や実現に向けた取組の一員として関われるようにすることで、提案者の意欲や精度の向上につながる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 未実施提案を実現につなげるため、評価方法を改めるとともに、また、実施済み提案についても評価方法を改めたことで、各部署で行った業務改善を積極的に提案できる環境を整備した。 【下半期に向けた取組】 見直しを行った職員提案制度に基づき、募集を行っており、未実施提案を実現につなげ、また、実施済み提案を奨励することで市全体での業務改善を積極的に進める機運の醸成につなげる。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 これまで同じ等級で評価していた未実施提案と実施済み提案を分け、それぞれ異なる等級を設定し評価した。また、未実施提案については実現性に係る等級を新たに設けるなど、提案の実現に向けた取組を進めたが、提案件数がじっくり提案19件、業務改善提案20件、ひらめき提案6件の計45件の提案にとどまった。 【来年度に向けた取組】 実施済み提案については、従来よりも提案件数は増えたものの、全体では件数が伸び悩んだところもあり、職員への周知方法を検討しなければならない。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 職員提案のメインテーマを設定し、提案の募集を開始した。また、PRポスターを作成し、提案の周知を図った。 【下半期に向けた取組】 上半期に引き続き職員提案を募集しているため、積極的に提案してもらうよう周知を図る。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 提案内容の審査を行い、結果を通知した。応募件数はじっくり提案22件、業務改善グランプリ19件、ひらめき提案27件となり、前年度より全体の提案件数は増加した。 【来年度に向けた取組】 提案件数について、前年度より提案件数は増えたものの、目標の達成には至っていないことから、より多くの提案を提出してもらうため職員への周知方法を検討する必要がある。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 今年度の職員提案について、下半期に募集を開始することから、募集に向けた準備を進めた。 【下半期に向けた取組】 職員提案のメインテーマを設定し、提案の募集を開始する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 提案内容の審査を行い、結果を通知した。応募件数はじっくり提案24件、業務改善グランプリ15件、ひらめき提案58件となり、前年度より全体の提案件数は増加した。 【来年度に向けた取組】 提案件数について、前年度より提案件数は増えたものの、目標である100件には至っていないことから、より多くの提案を提出してもらうため、職員への周知徹底を行っていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-3	職員提案制度の充実による組織の活性化	政策課
個別プラン名	② 職員提案の実現に向けた推進体制の整備	
現状	全ての提案に対して実現可能性の調査を実施しており、その実施に向けた検討については、提案事業の内容に該当する主管課で行っている。	
課題	提案の等級に関わらず、全ての提案に対して同様に扱っており、等級に応じた対応を検討し、提案の実現に向けた検討を積極的に支援する必要がある。	
実施内容	審査によって高い評価を得た提案の実現を、主管課が中心になって積極的に取り組めるよう、全庁的な推進体制を整えられる制度に改める。	
スケジュール		
平成26年度	▽提案の実現状況の確認 ▽制度を改めた上で、提案実現に向けた取組を支援	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	提案に対する評価結果によって対応に差をつけ、提案の実現に向けた取組を積極的に支援することで、職員提案の機運を高め、行政運営の効率化及び市民サービスの向上が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 職員提案制度の見直しとともに、実現可能性調査の実施方法の見直しを行った。	
		【下半期に向けた取組】 見直し後の取組により、等級の高い提案を中心に提案の実現に向けた取組を進め、平成25年度の職員提案について、実現可能性や実施状況の調査を実施する。	
平成26年度	下半期 計画通りに進んでいない	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 下半期には平成26年度の未実施提案の等級が決定することから、平成25年度と平成26年度の未実施提案を併せて実現可能性及び実施状況の調査を実施する。	0
		【来年度に向けた取組】 実現可能性及び実施状況の調査を通じて課題を整理し、等級の高い提案を中心に実現につなげられるよう取組を進める。	
平成27年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 実現可能性及び実施状況調査を実施するための準備を進めた。	
		【下半期に向けた取組】 職員提案の実現可能性調査及び実施状況調査を実施する。昨年度の提出された等級の高い提案を中心に実現につなげられるよう取組を進める。	
平成27年度	下半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 下半期には平成27年度の未実施提案の等級が決定することから、実現可能性及び実施状況の調査を実施する。	0
		【来年度に向けた取組】 平成27年度に提案された職員提案について、等級の高い提案を中心に実現につなげられるよう取組を進める。	
平成28年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成27年度に提案された職員提案の実現可能性及び実施状況調査を実施するための準備を進めた。	
		【下半期に向けた取組】 平成27年度以前に提案された職員提案について、実現可能性調査及び実施状況調査を実施し、等級の高い提案を中心に実現につなげられるよう取組を進める。	
平成28年度	下半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 下半期には、平成28年度の職員提案の等級及び実現可能性が決定することから、実現可能性及び実施状況調査ができるよう準備を進める。	0
		【来年度に向けた取組】 上半期において、平成28年度に提案された職員提案の実現可能性調査及び実施状況調査を行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】	
		【下半期に向けた取組】	
平成29年度	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-4	人件費の見直し	職員課
個別プラン名	① 職員給与の見直し	
現状	東京都人事委員会勧告に準拠しながら、給料表や諸手当について見直しを進めている。	
課題	今後も東京都人事委員会勧告に準拠するなかで、民間給与との均衡を図ることはもとより、さらなる職務給化や諸手当の見直しなど、市民の理解を得られるよう、引き続き給与の適正化に努める必要がある。	
実施内容	給料表や諸手当について、東京都人事委員会勧告に準拠しながら、引き続き見直しを進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽給料表・諸手当の見直し	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	職員給与の適正化や人件費の抑制が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)	
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)	
平成25年度人件費決算額	給与の適正化の取組を行った年度の人件費決算額と平成25年度人件費決算額と比較した際の差額を効果額とする。(減額改定の際に効果額を記入)			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 国や東京都、他市の状況について、情報収集に努めた。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 10月に予定されている東京都人事委員会勧告の内容を注視し、これに準拠することに加え、引き続きその他給与の見直しを検討する。		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 国の人事院勧告を踏まえた平成26年10月の東京都人事委員会勧告に基づき、民間給与との均衡を図るとともに、次年度からの給与構造改革及び手当の見直しに向けた作業に取り組んだ。 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 引き続き国や東京都、他市の状況を注視しながら、給与の適正化に努めていく。		0
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成27年4月1日より国や都の動きを受けた給与制度の総合的見直し(給料表の引下げ及び地域手当の引上げ)を実施した。 そのほか国や東京都、他市の状況について、情報収集に努めた。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 10月に予定されている東京都人事委員会勧告の内容を注視し、これに準拠することに加え、その他給与の見直しを検討する。		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 国の人事院勧告を踏まえた平成27年10月の東京都人事委員会勧告に基づき、民間給与との均衡を図るとともに、東京都の給与制度を参考とした給料表の見直し等に向けた作業に取り組んだ。 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 引き続き国や東京都、他市の状況を注視しながら、給与の適正化に努めていく。		0
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成28年4月1日より東京都の給料表に準拠した給料表に移行するなど、見直しを実施した。 そのほか国や東京都、他市の状況について、情報収集に努めた。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 10月に予定されている東京都人事委員会勧告の内容を注視し、これに準拠することに加え、その他給与の見直しを検討する。		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 国の人事院勧告を踏まえた平成28年10月の東京都人事委員会勧告に基づき、民間給与との均衡を図るとともに、給与制度の見直し作業に取り組んだ。 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 引き続き国や東京都、他市の状況を注視しながら、給与の適正化に努めていく。		0
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】		
			効果額	0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-4	人件費の見直し	職員課
個別プラン名	② 計画的な定員の管理	
現状	平成25年4月1日現在の職員数は、これまでの行革プランにおける目標値(1,280人以下)を達成し、1,257人となっている。	
課題	近年、超過勤務時間数が増加している状況にあることから、職員数の適正化については、施設管理業務等への民間活力の導入状況など、業務の見直しによる余剰人員の状況を踏まえ検討する必要がある。	
実施内容	民間活力の導入によるサービスの効率性や利便性の向上などの効果を確認するなかで、職員数の適正化に努める。	
スケジュール		
平成26年度	▽民間活力の導入状況等を踏まえた職員数の適正化	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	職員数の適正化や人件費の抑制が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 行革プランに基づく各種事業への民間活力の導入状況をはじめ、各所属の業務執行状況の把握に努めた。また、他市の定員管理状況について、情報収集に努めた。 【下半期に向けた取組】 引き続き各種状況の把握に努める中で適正な職員数を見極め、採用や人員配置を検討していく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 当該年度の退職者数を含む各種状況を把握する中で、職員採用試験の実施や人員配置の検討など、職員数の適正化に向け取り組んだ。 【来年度に向けた取組】 引き続き各種状況の把握に努める中で職員数の適正化を図っていく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 行革プランに基づく各種事業への民間活力の導入状況をはじめ、各所属の業務執行状況の把握に努めた。 【下半期に向けた取組】 引き続き各種状況の把握により適正な職員数を見極め、採用や人員配置を検討していく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 当該年度の退職者数を含む各種状況を把握する中で、職員採用試験の実施や人員配置の検討など、職員数の適正化に向け取り組んだ。 【来年度に向けた取組】 引き続き各種状況の把握に努める中で職員数の適正化を図っていく。なお、保育所における保育士配置の適正化等を図るため次年度以降は一時的に職員数が増える予定である。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 行革プランに基づく各種事業への民間活力の導入状況のほか、各所属の業務執行状況等の把握に努めた。 【下半期に向けた取組】 引き続き各種状況の把握により適正な職員数を見極め、採用人数や人員配置を検討していく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 当該年度の退職者数を含む各種状況を把握する中で、職員採用試験の実施や人員配置の検討など、職員数の適正化に向け取り組んだ。 【来年度に向けた取組】 引き続き各種状況の把握に努める中で職員数の適正化を図っていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-4	人件費の見直し	職員課
個別プラン名	③ ワークライフバランスの考えを基にした超過勤務時間の抑制	
現状	国や東京都からの権限移譲や人口増に伴う業務量の増加などにより、超過勤務時間数は増加傾向にある。	
課題	今後も地方分権の進展などによる業務量の増加が見込まれるなか、超過勤務の削減には、改めて個々の業務の見直しを進めるとともに、業務の簡素化等から事務処理に係る時間の削減に努める必要がある。	
実施内容	超過勤務時間を抑制することで、仕事と家庭の両立など、職員の心身の健康にも配慮した職場環境を整える。	
スケジュール		
平成26年度	▽業務の効率化の徹底 ▽ノー残業デーの徹底 ▽ワークライフバランスの意識啓発	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	職員の心身の健康増進や人件費の抑制が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度超過勤務手当額	毎年度の超過勤務手当額と平成25年度の超過勤務手当額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成26年5月1日から超過勤務の縮減に向けた取組として、「ノー残業デーの徹底」や「振替の徹底」などについて全庁的に取り組んだ。 【下半期に向けた取組】 引き続き当該取組を進め、超過勤務の縮減を図っていく。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 ・次期基幹システムの導入に係る作業等が関係各課で発生し、超過勤務の増要因となっているが、引き続き「ノー残業デーの徹底」や「振替の徹底」などについて取り組むことで、全体として超過勤務が縮減されるよう努めた。 ・平成27年3月にワークライフバランスの意識啓発研修を実施した。 【来年度に向けた取組】 引き続き当該取組の徹底を図るとともに、更なる縮減策を検討して行く。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 超過勤務の縮減に向けた取組の徹底を促した。 【下半期に向けた取組】 ・引き続き当該取組を進め、超過勤務の縮減を図っていく。 ・ワークライフバランスの意識啓発研修を実施する。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 ・国勢調査やマイナンバーに係る事務等が超過勤務の増要因となっているが、引き続き縮減に向けた取組を徹底することで、全体として超過勤務が縮減されるよう努めた。 ・平成27年10月にワークライフバランスの意識啓発研修を実施した。 【来年度に向けた取組】 引き続き当該取組の徹底を図るとともに、更なる縮減策を検討して行く。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 超過勤務の縮減に向けた取組を継続した。 (取組の一環として超過勤務の多い職員に対し面談を実施した。) 【下半期に向けた取組】 ・当該取組の継続に加え、更なる縮減策を検討して行く。 ・ワークライフバランスの意識啓発研修を実施する。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 ・施設予約システムの改修や府中駅南口再開発事業に関連した事務等が増要因となっているが、引き続き当該取組を徹底することで、全体として超過勤務が縮減されるよう努めた。 ・平成28年10月にワークライフバランスの意識啓発研修を実施した。 【来年度に向けた取組】 引き続き当該取組の徹底を図るとともに、更なる縮減策を検討して行く。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 	
効果額			32,000

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
2-6-4	人件費の見直し	職員課
個別プラン名	④ 福利厚生事業の見直し	
現状	職員の福利厚生を目的に、文化、体育及び保養施設などの事業を実施し、多くの会員(職員等)に利用されている。また、市からの補助金は、給付金等への財源とせず、保養等の事業に活用している。	
課題	限られた予算の中で、公平性を欠くことのないよう考慮しながら、会員のニーズにあった事業を実施する。	
実施内容	職員互助会のあり方や職員互助会への補助金を近隣自治体の水準等を参考に見直す。	
スケジュール		
平成26年度	▽他自治体の状況を把握し、近隣市の平均水準で補助金を活用した運営とする。 ▽保養事業者の選定を定期的に行い、より効率的な事業者を活用した運営を行う。	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	会員相互の親睦やリフレッシュなどの元気回復事業による公務の能率的な運営が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の職員福利厚生事業と職員互助会補助金額	各年度の職員福利厚生事業と職員互助会補助金額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 近隣市の状況を勘案し、職員互助会の理事会において見直しを検討した。 【下半期に向けた取組】 引き続き、近隣市の状況・動向の把握に努め、補助金及び事業の見直しを進めていく。	9,722
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 職員互助会の理事会において、事業の見直し内容を検討した。 また、平成26年10月に開催した代議員総会において、今後の補助金削減や事業の見直しについて説明した。 【来年度に向けた取組】 引き続き、近隣市の状況・動向の把握に努め、補助金及び事業の見直しを進めていく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 近隣市の状況・動向の把握に努め、互助会員に対して、互助会事業の今後の方向性に関する意向調査を実施した。 【下半期に向けた取組】 上半期に実施した互助会員の意向調査の結果や近隣市の状況・動向を勘案し、補助金及び事業の見直しを進めていく。	10,290
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 上半期に実施した互助会員の意向調査の結果や近隣市の状況・動向を踏まえて、職員互助会の理事会において、事業の見直し内容を検討した。 【来年度に向けた取組】 引き続き、近隣市の状況・動向の把握に努め、補助金及び事業の見直しを進めていく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成27年度に実施した互助会員の意向調査の結果や近隣市の状況・動向を踏まえて、職員互助会の理事会において、事業の見直し内容を検討した。 【下半期に向けた取組】 引き続き、近隣市の状況・動向の把握に努め、補助金及び事業の見直しを進めていくとともに、上半期に実施した理事会で決定した見直し内容を実現につなげられるよう取組を進めていく。	16,026
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 上半期同様、平成27年度に実施した互助会員の意向調査の結果や近隣市の状況・動向を踏まえて、職員互助会の理事会において、事業の見直し内容を検討した。 【来年度に向けた取組】 引き続き、近隣市の状況・動向の把握に努め、補助金及び事業の見直しを進めていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			36,038

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
3-7-1	公文書の効率的な管理方法の整備	法制文書課
個別プラン名	-	
現状	公文書の決裁や保管等を紙媒体で行っている。また、文書の保存を庁内文書庫のほか、民間倉庫を利用している。	
課題	業務の多様化等の影響により保存文書量が増加し、庁内文書庫に余裕がない状況にあるため、民間倉庫への保管委託を行っている。また、情報公開への対応をはじめとする業務の迅速化が求められている。	
実施内容	文書の電子化による保存文書量の削減や業務の効率化が期待される文書管理システムを導入するなど、より効率的で適正な公文書管理に努める。また、文書保存に関する監査を行い、保存期間の適正化を図るなど、不要な保存文書の削減に努める。	
スケジュール		
平成26年度	▽文書管理システム検討部会における導入の検討 ▽文書管理システム関係経費の予算計上 ▽文書ファイル監査の実施(各部1課、合計10課)	
平成27年度	▽文書管理システムの導入 ▽文書ファイル監査の実施	
平成28年度	▽文書管理システムの運用 ▽文書ファイル監査の実施	
平成29年度	▽継続	
効果	保存文書量の削減による文書の保管・保存スペースの削減や紙の使用量の削減により、文書の作成や保管等に係るコストの削減が図られる。また、情報公開への対応をはじめとする業務の迅速化が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対家経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 文書量の削減及び文書管理システムの導入を進める上で、現状のファイリングシステムの見直しが必要であるとの結論に至ったことから、見直しの効果等を検証するため、市庁舎建設に向けた事前調査である市庁舎執務環境調査において、現状の文書量の調査と数課を対象とした文書量削減のモデル事業を実施するための検討を行った。 【下半期に向けた取組】 市庁舎建設に向けた事前調査である市庁舎執務環境調査において、現状の文書量の調査と数課を対象とした文書量削減のモデル事業を実施し、新たなファイリングシステム導入の効果等を検証する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 市庁舎建設に向けた事前調査である市庁舎執務環境調査において、新庁舎に設置する課を対象とした現状の文書量等の調査と9課を対象とした文書量削減のモデル事業を実施した。 【来年度に向けた取組】 新庁舎に設置する課を対象とした現状の文書量等の調査と9課を対象とした文書量削減のモデル事業の結果を基に、新たなファイリングシステム導入の効果等を検証し、平成28年度からの同システムの導入に向けた準備を進める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 新庁舎に設置する課を対象とした現状の文書量等の調査と9課を対象とした文書量削減のモデル事業の結果を基に、新たなファイリングシステム導入の効果等の検証を進めるなかで、新庁舎建設の設計者が決定したことに伴い、当初の見込みよりも移転時期が遅くなったことから、同システムの導入開始時期を平成29年度に変更した。 【下半期に向けた取組】 平成29年度からのファイリングシステムの導入に向けた準備を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 平成29年度からのファイリングシステムの導入に向けた準備を進めた。文書管理システムの導入に向けた情報収集等を行った。 【来年度に向けた取組】 平成29年度からのファイリングシステムの導入に向けた準備を進める。文書管理システムの導入に向けた検討を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 平成29年度からの新たなファイリングシステムの導入については、検討の結果、費用面や全職員への負担等のデメリットが考えられるなかで、文書量の削減や効率的な文書管理に直結するような効果は上がらないとの判断から導入を見合わせることにし、文書管理システムの導入を早急に進めることとした。 文書管理システムの平成29年度導入及び30年度運用開始を目指し、各部調整担当課長及び関係課長で構成する文書管理システム検討部会の開催、全課へのシステムのパッケージデモンストレーション及びシステム導入に係るヒアリングの実施、事業者へのRFIの実施など、具体的な準備を進めた。また、全ての課を対象に文書ファイル監査を実施し、保存期間の適正化や不要な保存文書の削減を図るとともに、ファイリングシステムの一部見直しに向けて文書管理の現状を把握した。 【下半期に向けた取組】 文書管理システムの導入に向けて、検討部会の開催、RFPの実施など、具体的な準備を進める。ファイリングシステムの一部見直しに向けて、文書ファイル監査の結果を基に、マニュアル作成などの準備を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 文書管理システムの導入に向けて、検討部会の開催、システム調達仕様書の作成、RFP(公募型プロポーザル)の実施など、具体的な準備を進めた。文書ファイル監査の結果を基に、保存期間の適正化や不要な保存文書の削減及び適正なファイリングへの指導を行った。 【来年度に向けた取組】 文書管理システムの導入(構築)を行う。平成30年度からの文書管理システムの運用開始に向けて、現状の課題等を整理し、運用上の統一的なルールの策定を行う。職員への文書管理システム操作研修を行う。文書ファイル監査を行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
3-7-2	市民ニーズを踏まえた相談事業の実施	広報課
個別プラン名	-	
現状	定期的に弁護士等による専門相談を実施し、年間約2,000人の利用者がある。	
課題	市民からの要望を踏まえつつ、必要とされる専門相談を一層利用しやすい形で実施することが求められている。	
実施内容	平日以外の専門相談の実施など、利便性が向上する取組を検討・実施する。	
スケジュール		
平成26年度	▽市民ニーズを踏まえた相談事業の検討・実施	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	日常生活の中で生じる様々な疑問や悩みごとの解決への手助けが、簡便かつ効果的に実施できる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 各種専門相談を実施した。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施した。	
		【下半期に向けた取組】 各種専門相談を実施する。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施する。	
平成26年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 各種専門相談を実施した。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施した。	0
		【来年度に向けた取組】 各種専門相談を実施する。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 各種専門相談を実施した。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施した。	
		【下半期に向けた取組】 各種専門相談を実施する。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施する。	
平成27年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 各種専門相談を実施した。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施した。	0
		【来年度に向けた取組】 各種専門相談を実施する。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 各種専門相談を実施した。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施した。	
		【下半期に向けた取組】 各種専門相談を実施する。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施する。	
平成28年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 各種専門相談を実施した。 市政情報センターで土曜日に年金相談等を実施した。	0
		【来年度に向けた取組】 各種専門相談を実施する。 市政情報センターの再開発ビルへの移転に併せて現在月1回行っている年金相談のほかに月2回土曜日に法律相談を実施する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】	
		【下半期に向けた取組】	
平成29年度	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
3-7-3	職員に対する法務相談の実施	政策課
個別プラン名	-	
現状	行政執行上生じた法律的問題等に適正に対処するため、行政経験を有する弁護士を法務相談員として設置し、職員に対する法務相談を実施している。	
課題	市を取り巻く法律問題が多様化しており、市の対応にはより高い専門性が求められている。	
実施内容	引き続き職員に対する法務相談を実施し、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行う。	
スケジュール		
平成26年度	▽法務相談の実施	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	市の適正な行政サービスの提供及び法律問題への対応が可能となることや職員の法務能力の向上につなげることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 定期的に法務相談を実施し、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行った。
			【下半期に向けた取組】 引き続き法務相談を実施し、行政執行上生じた法律問題等に適正に対処する。
平成26年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 定期的に法務相談を実施し、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行った。
			【来年度に向けた取組】 引き続き法務相談を実施し、行政執行上生じた法律問題等に適正に対処する。
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 定期的に法務相談を実施し、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行った。
			【下半期に向けた取組】 引き続き法務相談を実施し、行政執行上生じた法律問題等に適正に対処する。
平成27年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 定期的に法務相談を実施し、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行った。
			【来年度に向けた取組】 引き続き法務相談を実施し、行政執行上生じた法律問題等に適正に対処する。
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 定期的に法務相談を実施し、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行った。
			【下半期に向けた取組】 引き続き法務相談を実施し、行政執行上生じた法律問題等に適正に対処する。
平成28年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 定期的に法務相談を実施し、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行った。
			【来年度に向けた取組】 引き続き法務相談を実施し、行政執行上生じた法律問題等に適正に対処する。
平成29年度	上半期	【進捗状況】	【上半期の取組状況】
			【下半期に向けた取組】
平成29年度	下半期	【進捗状況】	【下半期の取組状況】
			効果額
			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
3-8-1	最適化された情報システムの運用開始	情報システム課
個別プラン名	-	
現状	ホストシステムや各課業務による個別のシステムを導入し、維持管理や更新についても個別の対応となっている。	
課題	法改正が頻繁に行われるなかでの安定稼働の対応などから、維持管理経費やシステムの更新に係る経費が増加傾向にある。	
実施内容	平成27年度までに、庁内のシステムの維持・管理経費や改修経費などランニングコストを考慮したなかで、利便性の高い、新しいシステムの導入・運用を行い、市民サービスの向上を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽新たな基幹システムの導入・運用	
平成27年度	▽新たな基幹システムの運用	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	新たな基幹システムの導入により維持管理経費及び人件費の削減、更新作業の簡略化が図られる。また、新たな基幹システムの導入に当たって、事務の見直しを図ることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)	
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)	
平成25年度の庁内システムにかかる経費の決算額	基幹システムの運営経費とホスト管理による運営経費の差額を効果額とする。			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 次期基幹システムについて、業務とシステムの差異を確認し、仕様を凍結しました。また、システムの構築を行いつつ、1回目のデータ移行を行い、調査分析しています。 【下半期に向けた取組】 引き続き、システム構築を行います。運用テストを行い、平成27年1月の稼働に向け取り組みます。		
	下半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【下半期の取組状況】 次期基幹システムについて、構築及び検証、運用テストを行い、1月に本番稼働しております。新システムへのデータ移行費等により予算額が増加しました。 【来年度に向けた取組】 基幹システムの安定稼働に努めます。平成28年度の手数料等のコンビニ収納実施に向けてシステム改修を行います。		195,053
平成27年度	上半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【上半期の取組状況】 基幹システムの安定稼働に努めました。平成28年度の手数料等のコンビニ収納実施に向けてシステム改修を行いました。パッケージシステムを導入したことにより予算額が減少しました。 【下半期に向けた取組】 引き続き、基幹システムの安定稼働に努めます。平成28年度の手数料等のコンビニ収納実施に向けてシステム改修を行います。		
	下半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【下半期の取組状況】 基幹システムの安定稼働に努めました。平成28年度の手数料等のコンビニ収納実施に向けてシステム改修を行いました。 【来年度に向けた取組】 引き続き、基幹システムの安定稼働に努めます。手数料等のコンビニ収納の安定稼働に努めます。個人番号カードを利用した、各種証明書のコンビニ交付実施に向けて、システム構築を行います。		64,447
平成28年度	上半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【上半期の取組状況】 基幹システムの安定稼働に努めました。手数料等のコンビニ収納の安定稼働に努めました。個人番号カードを利用した、各種証明書のコンビニ交付実施に向けて、システム構築等を行いました。 【下半期に向けた取組】 引き続き、基幹システムの安定稼働に努めます。平成29年1月開始予定の、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付実施に向けて、引き続きシステム構築等を行います。		
	下半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【下半期の取組状況】 基幹システムの安定稼働に努めました。平成29年1月から、個人番号カードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスを開始しました。 【来年度に向けた取組】 引き続き、基幹システムの安定稼働に努めます。クレジット収納やペイジー等、収納方法の拡大について検討していきます。		247,979
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】		
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】		
			効果額	507,479

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
3-8-2	電子申請の活用	情報システム課
個別プラン名	-	
現状	講座の申込み等の受付を電子申請で実施している。平成25年度現在、18事業で実施。	
課題	申請に添付書類を要する場合があるなど、電子申請のみで手続きが済むサービスに限られる。	
実施内容	市役所での各種サービスへの申請には、添付資料の提出を求めるものもあることから、添付資料等が不要な申請等について、積極的な電子申請システムの活用を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽電子申請業務数を増加させる。	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	申請を行える種類が増えることで、市民が市窓口まで来庁することなく、業務時間に捕らわれず申請することができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 各種講座開催の募集を中心に電子申請できるように各課へ働きかけしています。 【下半期に向けた取組】 引き続き、各課へ働きかけしていきます。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 各種講座開催の募集を電子申請できるように各課へ働きかけしました。 平成27年度からの新サービスへの移行作業を行いました。 【来年度に向けた取組】 新サービスでの安定稼働に努めます。 引き続き、各課へ働きかけしていきます。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 各種講座開催の募集を電子申請できるように各課へ働きかけしました。 新サービスへの移行が完了しました。 【下半期に向けた取組】 新サービスでの安定稼働に努めます。 利用実績が著しく低いため、電子申請を取りやめた業務もありますが、引き続き、各課へ働きかけを行い、電子申請できる業務数を増やしてしていきます。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 各種講座開催の募集等を電子申請できるように各課へ働きかけた結果、新たに電子申請を始めた業務がありました。 【来年度に向けた取組】 引き続き、各課へ働きかけしていきます。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 新規事業の進め方について相談のあった課と調整した結果、電子申請対象業務を増やすことができました。 【下半期に向けた取組】 引き続き、各課へ働きかけしていきます。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 各課へ働きかけを行いました。電子申請対象業務を増やすことはできませんでした。 【来年度に向けた取組】 引き続き、各課へ働きかけしていきます。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-9-1	市の財政状況の定期的な提供	財政課
個別プラン名	-	
現状	年度ごとの財政状況をまとめた冊子「財政の概要」を作成しているが、財政白書は、平成13年度以降は作成していない。	
課題	扶助費をはじめ歳出が増える一方、歳入の増加が見込めない財政状況の厳しいなか、定期的な市財政の状況や課題の報告を行う必要がある。	
実施内容	市の財政状況を様々な視点で分析した財政白書や財政見通しの作成を総合計画の改定時期に合わせて作成する。また、市の財政課題などについて、財政の概要等の冊子のほか、予算・決算の状況を広報紙等を通して積極的に公表するほか、行財政改革への取組状況等をお知らせする。	
スケジュール		
平成26年度	▽財政見通しの作成 ▽財政の概要の作成	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽財政白書の作成 ▽財政見通しの作成 ▽財政の概要の作成	
平成29年度	▽財政見通しの作成 ▽財政の概要の作成	
効果	市の財政状況を様々な視点から公表することで、市民の行政へ関心を持つ機会となることや市の行財政改革への取組の理解を得ることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・平成26年6月に財政の概要を作成した。 ・平成26年5月から定期的に、広報紙に市の財政状況について、お知らせする「ミニ財政白書」の掲載を開始した。 ・平成27年度予算編成に向け、財政見直しを作成し、「平成27年度の市政運営及び予算編に関する基本方針について」の中で、当面の財政見直しの状況を公表した。 【下半期に向けた取組】 ・「ミニ財政白書」の掲載の継続。 ・平成26年度前半の景気動向を反映させた、より精度の高い財政見直しを作成し、平成27年度の予算編成に活用するとともに「予算編成方針」として公表する。 ・予算編成後、平成27年度版財政の概要の作成準備を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・「ミニ財政白書」の掲載を毎月1回のペースで実施した。 ・平成27年度予算編成方針を公表し、当初予算編成にあつての財政課題などを説明した。 ・平成27年度予算の状況を説明する「予算のあらまし」を作成した。 ・予算編成後、平成27年度版「財政の概要」の作成準備を進めた。 【来年度に向けた取組】 ・行革プランの進捗状況の公表。 ・平成27年度版「財政の概要」の作成。 ・ミニ財政白書の掲載。 ・財政状況の課題や今後の見直しなどをまとめた冊子の作成に向けての資料収集、情報整理。 ・平成28年度予算編成に向け、財政見直しを作成し、「平成28年度の市政運営及び予算編に関する基本方針について」の中で、当面の財政見直しの状況を公表。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 「財政の概要」を作成し公表するとともに、「平成28年度の市政運営及び予算編に関する基本方針」の一環として、当面の財政見直しの状況を公表した。また、8月からは広報ふちゅうでの「ミニ財政白書」の連載を再開した。この他、「施策の成果」や行革プラン及び事務事業点検の進捗状況も公開した。 【下半期に向けた取組】 財政に係るトピックを広報誌に掲載する「ミニ財政白書」の作成を下半期も継続するとともに、平成28年度予算編成の進捗に合わせて、「予算編成方針」の作成や「予算のあらまし」の公表準備を行う。この他、半期毎の財政運営状況や平成26年度決算に係る財務諸表についても分かりやすく公表する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成26年度財務諸表・平成27年度上半期の財政状況の公表を行うとともに、引き続き「ミニ財政白書」の連載を継続して行った。また、平成28年度予算編成方針の公表、平成28年度の「予算のあらまし」の作成、平成28年度版「財政の概要」の作成準備を行った。 【来年度に向けた取組】 ・ミニ財政白書の連載内容に一定の目途がついたならば、これまで行ってきた「ミニ財政白書」の内容を基に、平成13年度以来未着手となっている財政白書の作成し、公表を行う。また、平成29年度予算編成に向けて、府中市総合計画後期基本計画の基礎となる財政見直しを作成するとともに、予算編成方針などの公表も引き続き行う。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 「財政の概要」を作成し公表するとともに、「平成29年度の市政運営及び予算編に関する基本方針」の一環として、当面の財政見直しの状況を公表した。また、広報ふちゅうでの「ミニ財政白書」の掲載を行い、予定された全テーマの掲載が完了した。この他、「施策の成果」や行革プラン及び事務事業点検の進捗状況も公開した。 【下半期に向けた取組】 ミニ財政白書の連載内容に一定の目途がついたため、これまで行ってきた「ミニ財政白書」の内容を基に、平成13年度以来未着手となっている財政白書の作成に向けて検討を行う。平成29年度予算編成の進捗に合わせて、「予算編成方針」の作成や「予算のあらまし」の公表準備を行う他、半期毎の財政運営状況や平成27年度決算に係る財務諸表についても分かりやすく公表する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 平成27年度財務諸表・平成28年度上半期の財政状況の公表を行った。また、平成29年度予算編成方針を公表するとともに、平成29年度「予算のあらまし」のレイアウトを変更し、より分かりやすい資料の作成に努めたほか、平成29年度版「財政の概要」の作成準備を行った。 【来年度に向けた取組】 これまで行ってきた「ミニ財政白書」の内容を基に、平成13年度以来未着手となっている財政白書の作成し、平成29年度中に公表を行う。また、平成30年度予算編成に向けて、財政見直しを作成するとともに、予算編成方針などの公表も引き続き行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-9-2	特別会計の健全な運営	財政課
個別プラン名	① 一般会計からの繰出金の抑制	
現状	特別会計への一般会計からの繰出金は、法で定められた繰出金のほか、会計内の歳入不足等への対応として、補てん的作用の法定外の繰出金がある。	
課題	一般会計からの繰出金は増加傾向にあり、今後も増加が続くことが見込まれることから法定外の繰出金の抑制が必要である。	
実施内容	特別会計運営の健全化と一般会計での負担緩和に向け、特別会計への法定外の繰出金の縮減に努める。	
スケジュール		
平成26年度	▽法定外繰出金の抑制 ▽各特別会計における財源確保への積極的な取組	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	法定外の繰出金の縮減により一般会計の歳出を削減し、特別会計内での会計運営の財源確保による、会計運営の健全化を図る。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の法定外の繰出金の決算額	法定で定められた分を除く一般会計から各特別会計への繰出金額の各年度と平成25年度の金額との差額を効果額とする。(減額の際効果額として提示)		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 平成27年度の当初予算編成にあたり、一般会計からの繰入見込み額について、状況把握を行ったが、平成26年度予算額よりも増額となっている。 【下半期に向けた取組】 一般会計からの法定外の繰出金の抑制に向け、特別会計内での歳入確保への取組を進めるとともに、繰出額の精査を行い、繰出額の抑制に努める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 ・平成27年度予算編成では、社会保障分野の特別会計への繰出金について、対象増や会計の財源不足対応分として繰出金が増額となるなど、前年度と同程度の増加率で予算編成を行った。 【来年度に向けた取組】 ・次期基幹システムの稼働により、新たな期割で納付を行う保険料収納状況などを見定めるなど、引き続き繰出額の精査を行い、繰出額の抑制に努める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 平成28年度予算編成に当たり、一般会計からの繰入金は、前年同様に27年度当初予算より増加する試算となった。当初予算と決算での乖離が大きいため、予算の組み方の検討を開始した。 【下半期に向けた取組】 特別会計の運営状況を確認するとともに、歳入確保や経費削減に取り組んで法定外の繰出を抑制する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 平成28年度予算編成では、対象者の増や消費税率引上げに伴う社会保障の充実から繰出金全体では、前年度より増となった一方、国保会計では被保険者の減、後期会計では収納率の向上などにより、法定外繰出については前年度より減での予算編成を行った。 【来年度に向けた取組】 収納率の向上や歳出削減を継続し法定内・法定外の繰出金を抑制するとともに、予算と決算で乖離が生じている予算の組み方について、新たな手法の導入に向け調整を図る。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 平成29年度予算編成に当たり、一般会計からの繰入金見込み額は、28年度当初予算より減額する試算となった。 【下半期に向けた取組】 繰出金は減額見込みであるものの、平成25年度の水準には達しないため、引き続き特別会計の運営状況を確認するとともに、歳入確保や経費削減に取り組んで法定外の繰出を抑制する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成29年度予算編成では、国保会計において被保険者の減により給付費が減となったほか、各会計において経費削減を図るとともに収納率の向上を見込み繰出額の増を抑制した結果、法定外の繰出は前年度より減で予算編成を行った。 【来年度に向けた取組】 予算と決算の乖離を縮小すべく予算編成に努めたが、平成25年度の水準には至っていないため、引き続き収納率の向上や歳出削減を図るとともに、特別会計内での歳入確保を図り繰出額の抑制に努める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-9-2	特別会計の健全な運営	保険年金課、 納税課
個別プラン名	② 国民健康保険特別会計	
現状	保険税の収納率向上のため、休日納付窓口の設置や督促等を行うほか、未納の方に資格証を交付するなど、納付への働きかけを進めるとともに、コンビニエンスストアでの収納を実施することで納付環境を整備し、収納率の向上を図ってきた。	
課題	被保険者の国民健康保険に対する理解をより一層深めるとともに、より納税しやすい環境づくりを図る。	
実施内容	国民皆保険のセーフティネットである国民健康保険制度の趣旨普及を図るとともに、期割回数を見直すことにより、保険税の収納率向上と療養給付費等の適正化を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽収納率向上、滞納者発生予防に向けた取組の実施 ▽国民健康保険制度の趣旨普及 ▽期割回数の見直し	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	療養給付費等の適正化と保険税収納率の向上により、一般会計からの法定外繰入額の減少が期待される。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】	(千円)	
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 口座振替を推進し、また市政情報センターでの臨時納税窓口の開設及び土曜開庁時の収納業務取扱、コンビニエンスストアでの取扱期間の延長などを継続して実施し、納付しやすい環境づくりに努めた。また、新たな滞納者が発生しないよう、失念防止も含め自動音声による電話催告などを効果的に実施した。 期割回数を6回から9回にすることが承認され、平成27年度当初課税分から実施することとなった。 【下半期に向けた取組】 引き続き、口座振替の推進及び市政情報センターでの臨時納税窓口、土曜開庁時の収納業務、コンビニエンスストアでの取扱期間の延長などを実施し、納付しやすい環境づくりに努めるとともに、失念防止も含め滞納者発生予防のために自動音声による電話催告などを効果的に実施する。また、訪問催告等を実施し、現年度徴収強化を重点的に取組む。 平成27年度当初課税分から期割回数を9回にすることに伴い、条例の改正を行う。 療養給付費等の適正化を図るためジェネリック医薬品差額通知を発送する。	0
	下半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 コンビニエンスストア収納の取扱いを現年課税分のみから滞納繰越分及び延滞金まで拡大し、納付環境の拡充を図った。また、取扱期限についても、延長を図った。 平成27年度当初課税から9期割にすることに伴い分割金額の端数に係る条例の改正を行った。また、療養給付費等の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知を発送した。 【来年度に向けた取組】 平成27年度当初課税についても、コンビニエンスストア収納の取扱期限の延長を継続実施するとともに、納期内納付を最終目標として、きめ細かな納税相談及び早期の滞納処分を実施する。また、新たな収納方法として、クレジット収納の研究を行う。 平成27年度当初課税から期割回数を9回にすることに伴い、広報紙やホームページ等で周知を行う。 医療費等通知・ジェネリック医薬品利用差額通知を引き続き行うとともに、特定健康診査・保健指導の受診・実施率の向上に努め、療養給付費等の適正化を図る。	
平成27年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 コンビニエンスストア収納を現年課税分のほか、滞納繰越分及び延滞金の取扱いも継続的に実施するとともに、納期内納付を最終目標として、きめ細かな納税相談及び早期の滞納処分を実施した。 新たな収納方法としてのクレジット収納の研究を行った。 平成27年度より期割回数を6回から9回とし、7月に国民健康保険税納税通知書を発送した。 療養給付費等の適正化、保険制度の周知のため医療費等通知書を発送した。 【下半期に向けた取組】 納期内納付を最終目標として、きめ細かな納税相談及び早期の滞納処分を実施する。 新たな収納方法としてのクレジット収納を研究するほか、市外滞納者の現況調査実施に向け、先進事例等の研究を行う。 被保険者資格の適正化のため、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。 療養給付費等の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知書を発送する。	0
	下半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 現年課税分の累積滞納に対する早期の催告の発送、滞納処分を実施した。 療養給付費等の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知を発送した。 【来年度に向けた取組】 市外滞納者に対する現地調査委託を実施する。 新たな収納方法として、クレジット収納を研究する。 医療費の適正化を図るため、医療費等通知・ジェネリック医薬品利用差額通知事業を引き続き実施する。	
平成28年度	上半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 コンビニエンスストア収納を現年課税分のほか、滞納繰越分及び延滞金の取扱いも継続的に実施するとともに、納期内納付を最終目標として、きめ細かな納税相談及び早期の滞納処分を実施した。 市外滞納者に対する現地調査委託を実施した。 新たな収納方法としてのクレジット収納の研究を行った。 療養給付費等の適正化を図るため、医療費等通知書・ジェネリック医薬品利用差額通知書を発送した。 【下半期に向けた取組】 市外滞納者の現況調査報告も活用しながら、納期内納付を最終目標として、きめ細かな納税相談及び早期の滞納処分を実施する。 新たな収納方法としてのクレジット収納を研究する。 被保険者資格の適正化のため、国民健康保険制度の趣旨普及を図る。 療養給付費等の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知書を引き続き発送する。	0
	下半期 計画通りに進んでいる	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 現年課税分の累積滞納に対する早期の催告の発送、滞納処分を実施した。 国民健康保険税の賦課限度額引き上げが承認され、平成29年度当初課税分から実施する。 医療費の適正化を図るため、医療費等通知・ジェネリック医薬品利用差額通知を発送した。 【来年度に向けた取組】 滞納を繰り返さないよう、引き続き、きめ細やかな納税相談を実施する。 新たな収納方法としての、ペイジーやクレジット収納等の研究を行う。 医療費の適正化を図るため、医療費等通知・ジェネリック医薬品利用差額通知事業を引き続き実施する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-9-2	特別会計の健全な運営	介護保険課
個別プラン名	③ 介護保険特別会計	
現状	保険料の徴収、介護給付適正化の実施や介護保険制度の趣旨普及を図ってきた。	
課題	今後、高齢者人口の増加に伴い介護サービス利用者数が伸び、給付費の増額が見込まれるため、保険料の未収納の発生抑制を図るとともに、介護給付の適正化を推進するほか、制度改正に的確に対応し、将来負担を見据えた会計の運営に努める。	
実施内容	健全な会計運営が行えるよう、保険料の徴収や介護給付費の適正化を推進する。	
スケジュール		
平成26年度	▽収納率向上、介護給付適正化実施に向けた取組	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	介護サービス利用者の給付適正化を推進することにより、給付費の増額を抑制し、保険料の収納率向上に取り組むなど、健全な財政運営を図る。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 臨時納付窓口の実施や、郵便振替などを活用し、収納率の向上に取り組んだ。また、医療情報との突合点検・事業者相談常設窓口や、実地指導・給付適正化ソフトなどにより、介護給付費の適正化に取り組んだ。 【下半期に向けた取組】 臨戸訪問徴収などにより、収納率の向上に取り組む。また、給付費通知や、集団指導・実地指導などにより、介護給付費の適正化に取り組む。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 臨時訪問徴収・臨時納付窓口の実施や、郵便振替などを活用し、収納率の向上に取り組んだ。また、給付費通知・医療情報との突合点検・事業者相談常設窓口や、集団指導・実地指導・給付適正化ソフトなどにより、介護給付費の適正化に取り組んだ。 【来年度に向けた取組】 納期設定の見直しなどにより、収納率の向上に取り組む。また、組織改正において体制を見直すことなどで、集団指導・実地指導などの重点化を図り、介護給付費の適正化に取り組む。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 納期設定の見直しや臨時納付窓口などによって、収納率の向上に取り組んだ。また、医療情報との突合点検・事業者相談常設窓口などにより、介護給付費の適正化に取り組んだ。 【下半期に向けた取組】 臨戸訪問徴収などにより、収納率の向上に取り組む。また、給付費通知などにより、介護給付費の適正化に取り組む。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 臨時訪問徴収・臨時納付窓口の実施や、郵便振替などを活用し、収納率の向上に取り組んだ。また、給付費通知などにより、介護給付費の適正化に取り組んだ。 【来年度に向けた取組】 コンビニ収納の実施などにより、収納率の向上に取り組む。また、東京都第3期介護給付適正化計画などに基づき、介護給付適正化の推進に取り組む。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 コンビニ収納を開始することにより、納付環境の整備・充実を図り、従前からの郵便振替なども活用して、収納率の向上に取り組んだ。また、東京都第3期介護給付適正化計画などに基づき、介護給付適正化に向けての取組を行なった。 【来年度に向けた取組】 臨戸訪問徴収などにより、収納率の向上に取り組む。また、給付費通知を送付するなど、介護給付費の適正化に向けた取り組みを行なう。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 コンビニ収納や郵便振替の活用や臨時訪問徴収の実施などにより、収納率の向上に取り組んだ。また、給付費通知を送付するなど東京都第3期介護給付適正化計画に基づく介護給付適正化に向けた取り組みを行なった。 【来年度に向けた取組】 臨戸訪問徴収などにより、収納率の向上に取り組む。また、給付費通知を送付するなど、東京都第3期介護給付適正化計画などに基づき、介護給付適正化に向けての取り組みを行なう。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-9-2	特別会計の健全な運営	事業部
個別プラン名	④ 競走事業特別会計	
現状	近年の景気低迷やレジャーの多様化から売上げが長期低落傾向にある。このため、競走事業での収益の確保が難しく、他の会計への繰出金額も増やすことが難しい状況である。	
課題	売上げの減少を抑えるとともに、安定的に収益を確保し、他会計への繰出しを継続していくためには、効率的な運営やファンの増加が必要である。	
実施内容	魅力ある事業展開により、集客と売上げの確保を図るとともに、経費の節減に取り組み、安定的な収益を確保し、他会計への繰出しを継続する。また、開催情報や競走事業の状況などを広報でお知らせする。	
スケジュール		
平成26年度	▽ S G 競走など高グレードレースの誘致を図るとともに、魅力的な企画レースを設定し、売上げの向上を図る。 ▽ 来場者や売上げ向上に結び付く効果的な宣伝広告等を行うとともに、快適な来場空間やサービスを提供する。 ▽ 経費の節減を図る。	
平成27年度	▽ 継続	
平成28年度	▽ 継続	
平成29年度	▽ 継続	
効果	魅力的なレースを展開するとともに、レース映像、ホームページ、イベント、宣伝広告などを創意工夫し、レース場としての魅力の向上を図るとともに、経費の節減に取り組み、安定的な他会計への繰出金の確保を図ることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
—	毎年度の競走事業会計から他の会計への繰出金額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ▼ レースの面白さ、話題性を喚起するため、企画レースを開催し売上向上を図った。 ▼ 夏季のレースを1時間遅らせて実施し、電話投票の売上向上を図った。 【下半期に向けた取組】 ▼ 引き続き、グレードレース、企画レースを中心に場間場外発売の売上向上を図る。 ▼ 業界最高峰のレースであるSG賞金王決定戦競走を成功させるとともに平和島の認知度向上のチャンスとして宣伝広告を展開する。	200,000
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ▼ グレードレース、企画レースを中心に場間場外発売、電話投票の売上向上を図った。 ▼ 業界最高峰のレースであるSG賞金王決定戦競走を成功させるとともに平和島の認知度向上のチャンスとして宣伝広告を展開した。 【来年度に向けた取組】 ▼ 引き続き、グレードレース、企画レースを中心に場間場外発売、電話投票の売上向上を図る。 ▼ SG総理大臣杯競走を成功させるとともに平和島の認知度向上のチャンスとして宣伝広告を展開する。 ▼ 地方公営企業法を一部適用し地方企業会計制度での経理を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ▼ レースの面白さ、話題性を喚起するため、企画レースを開催し売上向上を図った。 ▼ 夏季のレースを1時間遅らせて実施し、電話投票の売上向上を図った。 ▼ 地方公営企業法を一部適用し地方公営企業会計での経理を開始した。 【下半期に向けた取組】 ▼ 引き続き、グレードレース、企画レースを中心に場間場外発売、電話投票の売上向上を図る。 ▼ SG総理大臣杯競走、G I 周年記念競走、ポートレースバトルトーナメントなど注目を集めるレースを成功させるとともに平和島の認知度向上のチャンスとして宣伝広告を展開する。	700,000
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ▼ グレードレース、企画レースを中心に場間場外発売、電話投票の売上向上を図っている。 ▼ SG総理大臣杯競走、G I 周年記念競走、ポートレースバトルトーナメントなど注目を集めるレースを成功させるとともに平和島の認知度向上のチャンスとして宣伝広告を展開している。 ▼ 地方公営企業会計での経理を順調に行っている。 【来年度に向けた取組】 ▼ 引き続き、グレードレース、企画レースを中心に場間場外発売、電話投票の売上向上を図る。 ▼ ウェブ広告、バーチャルスリットを導入するなど更なる売上向上を図る。 ▼ PG I 賞金女王決定戦競走、G I 周年記念競走など注目を集めるレースを成功させるとともに平和島の認知度向上のチャンスとして宣伝広告を展開する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ▼ レースの面白さ、話題性を喚起するため、企画レースを開催するとともに、場間場外発売を拡大するため、主要レース場、BPへの営業訪問を行った。 ▼ 電話投票の売上向上を図るため、今年度も夏季のレースを1時間遅らせて実施した。 ▼ 地方公営企業会計導入後、初めての決算を終えた。今後は、損益分析などを行い、安定的な収益確保と利益率の向上を図る。 ▼ 8月に府中市5番目の専用場外場となる「オラレ刈羽(新潟県)」を開設した。 ▼ 府中市民に収益事業についての理解を深めてもらうため、商工まつりへのPRブース出展や観戦ツアー(ピースーツアー)の受け入れを行った。 【下半期に向けた取組】 ▼ 引き続き、グレードレース、企画レースを中心に場間場外発売、電話投票の売上向上を図る。 ▼ 年末に開催予定のPG I クイーンズクライマックスを中心とした広報・広告展開によりポートレース平和島の認知度向上を図り、課題である本場活性化に繋げて行く。	500,000
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ▼ グレードレース、企画レースを中心に場間場外発売、電話投票の売上向上を図っている。 ▼ PG I クイーンズクライマックスを中心とした広報・広告展開によりポートレース平和島の認知度向上を図り、課題である本場活性化に繋げている。 【来年度に向けた取組】 ▼ 引き続き、グレードレース、女子戦、企画レースを中心に場間場外発売、電話投票の売上向上を図る。 ▼ 開催全日2場以上併売を実施し、場内売上の向上と本場の活性化に努める。 ▼ SG全日本選手権競走、G I 周年記念競走など注目を集めるレースを成功させるとともに、この機会を平和島の認知度向上を図るチャンスとして捉え、多様な広告宣伝施策を展開する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			1,400,000

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-9-2	特別会計の健全な運営	財産活用課
個別プラン名	⑤ 公共用地特別会計	
現状	各課の要望を受け、事業を推進するために必要な用地の確保を土地開発公社を通じて先行買収し、公共用地特別会計で土地開発公社から買戻しを行っている。	
課題	土地買戻しの財源であった臨時財政対策債の借入れができなくなったことから、買戻しに係る財源の確保が難しい。	
実施内容	用地取得に当たっては、より具体的な事業計画に基づく用地購入を進め、買戻財源に見合う規模で行う。	
スケジュール		
平成26年度	▽より計画的な用地購入	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	関係課と協議しながら、優先する事業の絞り込みを図ったなかで用地取得を行う。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 当初予算の計画通り、歳入を確保し、その事業計画に応じた用地取得を行った。 【下半期に向けた取組】 今後も計画にある歳入の確保を努め、事業計画に沿った用地取得を心掛ける。
		【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 事業計画に沿った用地取得を進める中で、各課との調整で、適正な予算補正をし、用地取得を行った。 【来年度に向けた取組】 当初予算の計画通り、歳入を確保に努め、事業計画に沿った用地取得を心掛ける。
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 当初予算の計画通り、歳入を確保し、その事業計画に応じた用地取得を行った。 【下半期に向けた取組】 今後も計画にある歳入の確保に努め、事業計画に沿った用地取得を心掛ける。
		【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 事業計画に沿った用地取得を進める中で、各課との調整で、適正な予算補正をし、用地取得を行った。 【来年度に向けた取組】 当初予算の計画通り、歳入の確保に努め、事業計画に沿った用地取得を心掛ける。
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 当初予算の計画通り、歳入を確保し、事業計画に応じた用地取得を行った。 【下半期に向けた取組】 今後も計画にある歳入の確保に努め、事業計画に沿った用地取得を心掛ける。
		【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 事業計画に沿った用地取得を進める中で、各課との調整で、適正な予算補正をし、用地取得を行った。 【来年度に向けた取組】 当初予算の計画通り、歳入の確保に努め、事業計画に沿った用地取得を心掛ける。
平成29年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】
		【進捗状況】	【下半期の取組状況】
			効果額 0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-9-2	特別会計の健全な運営	下水道課
個別プラン名	⑥ 下水道事業特別会計	
現状	市内の下水道管きよの整備率は、100%を達成している。現在は、下水道管きよの維持管理を主に行っている。	
課題	今後、初期に敷設した下水道管きよの更新時期を迎えるに当たり、更新に係る経費と併せ、下水道使用料の改定も含めた計画的な対応が求められている。	
実施内容	下水道マスタープランに基づく、下水道施設の改築・更新の財源を確保するため、下水道使用料の見直しを進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽税制改正の動向も踏まえた平成28年度以降の財政計画の策定準備	
平成27年度	▽平成28年度以降の財政計画の策定	
平成28年度	▽適正な下水道使用料の検討 ▽改正下水道使用料による使用料の徴収	
平成29年度	▽改正下水道使用料による使用料の徴収	
効果	大規模な更新に当たっても下水道事業の安定的な経営状態を維持することが可能となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 消費税増税に伴い、下水道使用料について、税率分の改正を行った。 【下半期に向けた取組】 財政計画策定のための業務委託の準備を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 下水道事業財政計画における使用料検討業務委託を行った。 【来年度に向けた取組】 財政計画策定の準備を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 公営企業会計化に向けての調査・研究を行った。 【下半期に向けた取組】 公営企業会計に向けての予算化の準備を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 公営企業会計への移行の準備とともに平成28年度以降の財政計画を策定した。 【来年度に向けた取組】 適正な使用料の検討を行う。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 公営企業会計への移行のための下水道事業固定資産調査及び評価等の業務委託を発注し、平成28年度以降の財政計画をホームページ上に公開した。 【下半期に向けた取組】 今年度分の下水道事業固定資産調査及び評価等の業務委託を完了することに努め、来年度以降の公営企業会計への移行のための準備を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 公営企業会計への移行業務を進め、来年度以降の予算化を行った。 【来年度に向けた取組】 公営企業会計の適用のための業務及び税制改正を踏まえた平成30年度以降の財政計画策定の準備を行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-9-2	特別会計の健全な運営	防災危機管理課
個別プラン名	⑦ 火災共済事業特別会計	
現状	火災による損害に対する保険制度として、市民の互助による火災共済事業を昭和56年度から実施している。	
課題	民間の保険・共済制度が普及・充実するなど、事業を開始した頃とは社会情勢が大きく変化しており、加入者が年々減少傾向にある。また、全国的に見ても数市のみが実施している事業であることなどを踏まえ、事業内容や事業のあり方について検討する時期にきている。	
実施内容	火災共済事業の内容やあり方について検討を進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽火災共済事業の事業内容やあり方について検討	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽検討結果に基づく見直し	
効果	事業内容を見直すことで、より一層健全で持続可能な事業となる。また、行政が実施すべき事業であるかどうかを精査することで、事務事業の整理が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 本市の火災共済事業の事業内容やあり方を検討するに当たり、火災共済事業を行っている他市の実施状況を参考にするため、情報収集に着手した。 【下半期に向けた取組】 他市の実施状況等を踏まえ、現行の事業内容やあり方について、問題点や課題の抽出を行う。
		【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 他市の実施状況を調査し、問題点や課題の抽出を行っている。 【来年度に向けた取組】 抽出した内容について、更に他市に聞き取りを実施するなどして多角的に分析し、改善方法を精査する。
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 他市の最新の動向について聞き取り調査を実施し、具体的に事業廃止を検討している市の抱えている課題等を府中市の状況と照合している。 【下半期に向けた取組】 他市の状況と抱えている問題点を整理したうえで更に聞き取り調査を行い、今後の府中市の課題等の抽出の参考とする。抽出した内容を関係課と協議する。
		【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 上半期に聞き取った他市の動向を基に、その後の状況の変化について確認した。その結果、それぞれの自治体で、H27年度末で事業を完全廃止や一部内容の見直し、又は、継続実施の回答を得た。今後の府中市の課題等の抽出の参考とする。抽出した内容を関係課と協議する。 【来年度に向けた取組】 抽出した内容について、本市の事業の内容やあり方について分析し、改善方法を精査する。
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【上半期の取組状況】 多摩25市の自治体に類似事業の実施状況について調査したところ、全ての自治体で過去を含め「実施していない」という結果であった。今後、平成27年度に行った調査結果も勘案し、本事業の内容や在り方について具体的に検討が必要である。 【下半期に向けた取組】 民間の保険制度等の内容も十分に調査しながら、本市の事業の内容や在り方について分析する。
		【進捗状況】 計画通りに進んでいる	【下半期の取組状況】 平成27年度に行った調査結果を踏まえて、公費負担対象者の範囲を見直しを行う。 【来年度に向けた取組】 公費負担対象者の見直しの範囲を明らかにし、平成30年度条例改正に向けて準備していく。
平成29年度	上半期	【進捗状況】	【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】
		【進捗状況】	【下半期の取組状況】
			効果額
			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-1	経常的経費の抑制	財政課
個別プラン名	① サービス水準の見直し	
現状	市が実施している事業で、市の施策として、法律や国・東京都の要綱等で定められた基準を上回るサービスの提供、対象者の拡大などを行っている事業がある。	
課題	市財政が豊かであった時代に実施した市の独自サービス等について、財政が厳しい状況となったなかでも継続して実施しているが、現状の財政状況に見合ったサービスの範囲や水準にするなどの見直しが必要である。	
実施内容	市単独事業や市が上乘せ・横出して実施しているサービス等について、他自治体の状況を把握し、サービス水準を財政状況に見合った範囲となるよう見直す。	
スケジュール		
平成26年度	▽他自治体の実施状況の把握 ▽事業のサービス水準の設定及び設定した水準に基づくサービスの見直し	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	事業のサービス水準を他自治体と比較し、他自治体よりも過度なサービスについては、平均的な範囲に見直すことで、経常的経費の削減と経常収支比率の目標値を維持することができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の経常経費	平成25年度当初予算と毎年度の新年度当初予算との経常事業の事業費差を効果額とする。(現金給付・イベント以外の事業分)		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・主管課外職員による事務事業評価を実施する中で、評価対象となった事務事業の他の自治体での実施状況を比較し、市が実施している事業のサービス水準について評価を行う。 【下半期に向けた取組】 ・評価結果に基づき、水準の見直しが必要な事務事業については、水準の見直しが行われるよう進行管理を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・主管課外職員による事務事業評価を9事業選定し、7事業について評価作業を実施した。2事業については、選定後主管課内で協議し廃止とする方向性がでたことから、作業対象外とした。 ・評価結果を受けて、各事業の対象主管課において、今後の取組スケジュールなどの作成を依頼した。 【来年度に向けた取組】 ・評価結果及び取組スケジュールなどを行革本部に報告し、審議・決定をする。 ・決定した取組内容の具体策について、政策会議への提案に向けた進行管理を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 本市の地域性や独自性に鑑みて高いサービス水準を維持すべき場合以外は、改めて水準を検証する旨を「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」に掲げて庁内で共有したほか、行政評価や政策会議の資料にも他自治体の水準を確認する項目を設定し、当該取組の徹底を図った。 【下半期に向けた取組】 平成27年度の主管課外職員による事務事業評価の実施に当たり、対象事業の選定や資料作成、評価作業の中で、補助の有無や上乗せサービスの状況などのサービス水準をポイントの一つとして取り扱うとともに、予算編成過程を通じて改めてこの観点から既存事業を振り返るよう各課に周知する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 10月に策定し公表した平成28年度予算編成方針において、近隣自治体の実施水準を踏まえた見直しに係る項目を掲げ、予算編成過程での庁内の意思統一を図った。また、1月に実施した主管課外職員による事務事業評価においても、他自治体の状況を確認し、対象事業の実情を客観的に捉えた。 【来年度に向けた取組】 既存事業の水準や新規事業の規模等を客観的な視点で検証する上では、他自治体の実施水準との比較は有用であることから、来年度も、行政評価、市政運営及び予算編成の基本方針、政策会議、予算編成方針、主管課外評価など行財政運営の各局面に組み込み、引き続き庁内での浸透を図る。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 本市の地域性や独自性に鑑みて高いサービス水準を維持すべき場合以外は、改めて水準を検証する旨を「平成29年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」に掲げて庁内で共有したほか、行政評価や政策会議の資料にも他自治体の水準を確認する項目を設定し、当該取組の徹底を図った。 【下半期に向けた取組】 平成28年度の主管課外職員による事務事業評価の実施に当たり、対象事業の選定や資料作成、評価作業の中で、補助の有無や上乗せサービスの状況などのサービス水準をポイントの一つとして取り扱うとともに、予算編成過程を通じて改めてこの観点から既存事業を振り返るよう各課に周知する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 10月に策定し公表した平成29年度予算編成方針において、近隣自治体の実施水準を踏まえた見直しに係る項目を掲げ、予算編成過程での庁内の意思統一を図った。また、1月に実施した主管課外職員による事務事業評価においても、他自治体の状況を確認し、対象事業の実情を客観的に捉えた。 【来年度に向けた取組】 既存事業の水準や新規事業の規模等を客観的な視点で検証する上では、他自治体の実施水準との比較は有用であることから、来年度も行政評価や政策会議、予算編成等の行財政運営の各局面に組み込み、引き続き庁内での浸透を図るほか、新たな行革プランでの取り扱いについても検討を行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-1	経常的経費の抑制	財政課
個別プラン名	② 現金等の給付事業の見直し	
現状	手当などの給付事業で、市の施策として、法律や国・東京都の要綱等で定められた基準を上回る金額の現金給付、対象者の負担軽減、物品の給付などを行っている事業がある。	
課題	市財政が豊かであった時代に実施した市の独自の給付事業等について、財政が厳しい状況となったなかでも継続して実施しているが、介護サービスや障害者福祉サービスをはじめとした、増え続ける社会保障に係るサービス給付への対応に財源を振り分ける必要がある。	
実施内容	市単独事業や市が上乘せ・横出しして実施している現金給付等について、他自治体の状況を把握し、給付水準を財政状況に見合った範囲となるよう見直し、サービス給付の財源とする。	
スケジュール		
平成26年度	▽他自治体の実施状況の把握 ▽事業のサービス水準の設定及び設定した水準に基づくサービスの見直し	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	現金等の給付事業を見直し、サービス給付の経費へ重点化を図ることで、経常的経費の抑制と経常収支比率の目標値を維持することができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の経常経費(4-10-1①の再掲)	平成25年度当初予算と毎年度の新年度当初予算との経常事業の事業費差を効果額とする。(4-10-1①の再掲)(現金給付事業分)		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・主管課外職員による事務事業評価を実施する中で、評価対象となった事務事業の他の自治体での実施状況を比較し、市が実施している事業の経費負担のあり方について評価を行う。 【下半期に向けた取組】 ・評価結果に基づき、経費負担の見直しが必要な事務事業については、水準の見直しが行われるよう進行管理を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・主管課外職員による事務事業評価を9事業選定し、7事業について評価作業を実施した。2事業については、選定後主管課内で協議し廃止とする方向性ができたことから、作業対象外とした。 ・評価結果を受けて、各事業の対象主管課において、今後の取組スケジュールなどの作成を依頼した。 【来年度に向けた取組】 ・評価結果及び取組スケジュールなどを行革本部に報告し、審議・決定をする。 ・決定した取組内容の具体策について、政策会議への提案に向けた進行管理を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成26年度に実施した主管課外職員による事務事業評価において現金給付に係る事業も対象に含めて評価を行い、今後の取組方針を決定した。また、「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」の参考資料として、現金給付事業等の見直しの視点を添付し庁内において周知を図った。 【下半期に向けた取組】 平成27年度の主管課外職員による事務事業評価の実施に当たり、対象事業の選定や資料作成、評価作業の中で、現金給付事業の縮小の余地や私費負担の水準をポイントの一つとして取り扱うとともに、平成28年度予算編成説明会を通じて、改めて公私負担の適正化に努めるよう各課に周知する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 10月に実施した平成28年度予算編成に関する説明会において、現金給付事業等の見直しの視点を含み参考資料を配布して庁内で周知を図った。また、1月に実施した主管課外職員による事務事業評価においても私費負担に課題のある事業を対象の一つに選定し、今後の見直しに向けた契機とした。 【来年度に向けた取組】 市単独事業や市が上乘せ・横出しして実施している現金給付等については、制度創設以降の時代の変化の中でも妥当性が継続しているのかを常に検証することが重要であることから、来年度も、市政運営及び予算編成の基本方針や、予算編成方針、主管課外評価などの取組を通じた確認を継続する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成27年度に実施した主管課外職員による事務事業評価において現金給付に係る事業も対象に含めて評価を行い、今後の取組方針を決定した。また、「平成29年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」の本文に現金給付事業の見直しや経費削減等を盛り込み、庁内において周知を図った。 【下半期に向けた取組】 平成28年度の主管課外職員による事務事業評価の実施に当たり、対象事業の選定や資料作成、評価作業の中で、現金給付事業の縮小の余地や私費負担の水準をポイントの一つとして取り扱うとともに、平成29年度予算編成説明会を通じて、改めて公私負担の適正化に努めるよう各課に周知する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 10月に実施した平成29年度予算編成に関する説明会において、現金給付事業等の見直しの視点を含み参考資料を配布して庁内で周知を図ったほか、1月に実施した主管課外評価においても、市の上乗せにより実質的に利用者負担が軽減されている事業も対象に含めて、見直しに向けた契機とした。 【来年度に向けた取組】 市単独事業や市が上乘せ・横出しして実施している現金給付等については、制度創設以降の時代の変化の中でも妥当性が継続しているのかを常に検証することが重要であることから、来年度も市政運営及び予算編成の基本方針や予算編成方針、主管課外評価などの取組を通じた確認等を継続する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-2	公債費の抑制	財政課
個別プラン名	-	
現状	公債費の抑制のため、市債の借入に当たっては、大規模な投資的事業の実施時期以外は、償還額を上回らないよう計画的な借入を行い、公債費比率8%以下、実質公債費比率10%以下とするよう管理している。	
課題	新たな投資的事業の実施や施設の老朽化に対応するための大規模改修などの財源を確保するため、一時的に借入額が増加する時期がある。	
実施内容	公債費の抑制として、市の目標値としている、公債費比率8%以下、実質公債費比率を10%以下となるよう、市債の借入額が償還額を上回らないよう、借入額の抑制に努める。	
スケジュール		
平成26年度	▽公債費比率8%以下 ▽実質公債費比率10%以下	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	公債費の抑制により、健全な財政運営が行える。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・起債の借入れにあたっては、事業の適正性や返済利率なども見定め、借入申請を行った。 ・財政見通し作成にあたり、大規模施設整備のスケジュール、費用、財源についても確認し、起債の借入れの必要性や見込み額などの検討を行った。 ・平成25年度までの借入実績をもとに、公債費比率、実質公債費比率の算定を行った。 【下半期に向けた取組】 ・財源状況なども見定め、計画的な借入を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・投資事業について緊急性や老朽度などを見定め予算化し、起債対象事業については、予算化を行った。また、大規模事業については、進捗状況にあわせて、計画的な借入れを行った。 ・平成26年度の借入れにあたっては、事業費を精査し、借入額の減額を行った。 【来年度に向けた取組】 ・大規模事業の進捗状況を把握し、計画的な借入れを行う。 ・投資的的事业については、事業費を精査し、借入額の抑制に努める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・負担の多い高利率な借入について、繰上償還を行った。 ・当初予定になかった借入を追加し、財源確保に努めた。 ・財政見通しでは、事業の進捗状況に応じて、見直しを図った。 【下半期に向けた取組】 ・市税や各種補助金など歳入の状況を見極めながら、再度借入の必要性を確認して借入を行っていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・今年度の借入れでは、当初予定していた補助金が見込まれなくなったことに伴い、起債額を増額するなど、事業の進捗や財源の状況に応じて効率的な借入れを行った。 ・平成28年度予算編成では、大規模事業の進捗に合わせ、計画的な借入れを行うとともに、投資的的事业のうち起債対象事業の中でも低利率で借入が行えるものを優先的に予算化することとした。 【来年度に向けた取組】 ・大規模事業の進捗を見極めながら、計画的な借入れに努める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・大規模事業については事業の進捗に伴い、財源確保に努めた。その他の事業についても、事業の適正性や返済利率なども見定め、借入申請を行った。 ・財政見通しでは、事業の進捗状況に応じて、見直しを図った。 【下半期に向けた取組】 ・財源状況なども見定め、計画的な借入を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・平成28年度の起債事業の借入れについては、できるだけ低利率で借りられるよう借入先を割り当て、借入申請を行った。 ・平成29年度予算編成では、大規模事業の進捗に合わせ、計画的な借入れを行うとともに、投資的的事业のうち起債対象事業の中でも低利率で借入が行えるものを優先的に予算化することとした。 【来年度に向けた取組】 ・大規模事業の進捗を見極めながら、計画的な借入れに努める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-3	基金による財源補てんの解消	財政課
個別プラン名	-	
現状	基金計画に基づき、計画期間中の一般会計の財源不足に対して、利子運用基金の一部を取り崩し、財源補てんを行っている。	
課題	今後も利子運用基金の元金を取り崩し続けると、基金の維持が難しいことから、早急な事業の見直しによる歳出削減と歳入確保が必要である。	
実施内容	基金の取崩しによる財源補てんを行わないために事務事業の見直しによる、歳出削減と歳入確保を行うことにより、基金計画に基づく基金残高の目標額を維持する。	
スケジュール		
平成26年度	▽基金の取崩しによる財源補てん額の削減 ▽積極的な歳入確保	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	健全財政を維持するための財政基盤の保持と利子運用による基金の活用を図る。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
基金計画での繰入額	財源不足対応の基金計画上の基金繰入額と毎年度の当初予算編成時の基金繰入額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・当初予算での財源不足に対応するため、基金計画に基づき取り崩していた財源補填のため取崩しについて、平成25年度決算における剰余金を活用し、平成26年度補正予算で取崩しを見送った。 【下半期に向けた取組】 ・平成27年度予算編成においては、財源不足が発生しないよう予算編成を進めるとともに、財源不足が生じた場合も、基金による補填は基金計画の範囲内で行う。	1,000,000
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・平成27年度予算編成では、市税収入や地方消費税交付金の増などから、当初予算での基金の取崩しによる財源補填を見送った。 【来年度に向けた取組】 ・市税収入や地方消費税交付金などは、景気の動向を受けやすいことから、引き続き歳出の見直しに取り組むとともに、その他の財源確保策に取組、基金の補填を行わない予算編成に務める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・平成27年度補正予算では、上半期時点の歳入見込みでは大幅な収入減は見込まれず、また、急な対応が必要となった事業などについては平成26年度決算に基づく剰余金を活用し対応できることから、当初予算から引き続き、基金取崩による財源補填は行わなかった。 【下半期に向けた取組】 ・引き続き、平成27年度は基金取崩が見送れるよう、適正な予算執行に努める。また、平成28年度予算編成においては、現段階では、基金による補填を予定しているが、財源不足が発生しないよう予算編成を進めるとともに、財源不足が生じた場合も、基金による補填は基金計画の範囲内で行う。	1,000,000
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・平成27年度当初予算では基金の取崩による財源補てんを見送ることができたが、執行上でも一部国庫補助金等で見込みより減があったものの、市税や税連動交付金の増などから、財源補てんを見送ることができた。H28予算では、引き続き、市税収入や収益事業収入繰入金などが増額したことから、当初予算での基金の取崩しによる財源補填を見送った。 【来年度に向けた取組】 ・市税収入や地方消費税交付金などは、景気の動向を受けやすいことから、引き続き歳出の見直しに取り組むとともに、その他の財源確保策に取組、基金の補填を行わない予算編成に務める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成28年度補正予算では、社会・経済情勢を受けて緊急に対応する事業等を実施することとなったが、国や都からの補助金はもとより、不足する分については決算に基づく剰余金で対応できたことから、財源補填は行わなかった。 【下半期に向けた取組】 現時点において、今年度における経常経費の著しい増は見込んでいないが、今後も情勢の変化を注視しながら、財源補填は行わないこととしたい。また、平成29年度予算においても、歳入の確保、事業の見直しや先送りを優先し、財源補填は行わない編成に努める。	1,000,000
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成29年度予算編成においては、当初、想定になかった税連動交付金の大幅減があったため、一時財源補填を行わなければ予算が組めない状況であったが、市税の増や歳出の抑制などを行い、財源補填は見送ることができた。しかしながら、引き続きシーリングなしでの予算編成は難しい状況であったため、更なる歳入の確保、歳出の抑制に努めていかなければならない。 【来年度に向けた取組】 次年度は基金計画の改定・行財政改革推進プランの改定が控えている。平成26年度以降、基金による財源補填は行っておらず、現時点において経常経費が大幅に増える見込みはないが、扶助費などの社会保障経費は依然として増え続けており、消費税引上げによる各種税制改正なども予定されているほか、公共施設の老朽化対策にもこれまで以上に予算を配分しなければならぬことなどを踏まえ、今後4年間の見通しを踏まえ財源補填のあり方を検討する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			3,000,000

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-4	イベント事業の見直し	財政課、各イベント実施課
個別プラン名	-	
現状	市が実施するイベントは、各部課単位で実施しているため、市のイベント全体では実施日が連続していたり、同一日に別会場で実施する場合もある。また、実施に当たっては、市民団体から協力を得て行っているイベントもある。	
課題	同日にイベントが実施されることで、参加者が分散することや市民団体に負担が掛かる運営となっている場合がある。また、同日開催や連続開催の日程は、市民に対しイベントに対する飽和感を与え、かえってイベントへの関心を薄れさせている。	
実施内容	市内で行われるイベントについて、目的や開催時期、開催場所などで共通点がある事業については、集約化を行う等、にぎわいの創出と効率化の視点からイベントの見直しを行う。	
スケジュール		
平成26年度	▽イベント事業の統合など効率的な運営方法などの見直し ▽新たなイベント実施方策の検討・導入	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	イベントを効率的・効果的に実施することで、参加者数の増加と費用軽減、協力団体の負担軽減が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
—	政策会議で見直し・廃止提案で提示されたイベント事業の削減額を効果額とする。 (2-4-1の一部)(イベント事業分)		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 ・主管課外職員による事務事業評価を実施する中で、評価対象となった事務事業の他の自治体での実施状況を比較し、市が実施しているイベントのあり方について評価を行う。 【下半期に向けた取組】 ・評価結果に基づき、経費負担の見直しが必要な事務事業については、水準の見直しが行われるよう進行管理を行う。 ・評価作業の中で出された意見については、今後のイベント事業全体の見直しに向けた検討材料として活用する。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 主管課外職員による事務事業評価の対象として2つのイベントについて見直しの対象とし、主管課で事業のあり方などを課内、関係団体と検討・協議し廃止とすることとなった。 【来年度に向けた取組】 ・2事業のうち1事業は、平成27年度を事業最終年度としており、事業終了に向けた確認をするとともに、主管課外職員による事務事業評価の対象事業の中にイベント事業を選定するなど、継続的な見直しに取り組む。(効果額2万2千円は2-4-1に含む)	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成26年度に実施した主管課外職員による事務事業評価においてイベント事業を取り上げ、主管課の自主的な対応により、最終的には廃止の目処を付けられた。また、「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」の参考資料として、イベント事業等の見直しの視点を庁内に周知した。 【下半期に向けた取組】 平成27年度の主管課外職員による事務事業評価の実施に当たり、対象事業の選定や資料作成、評価作業の中で直近の動向を踏まえたイベント事業の見直しの是非をポイントの一つとして取り扱うとともに、平成28年度予算編成説明会資料に「イベント事業の見直し方針」を添付し、各課に周知する。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 10月に実施した平成28年度予算編成に関する説明会において、過去に策定したイベント事業の見直し方針を配布して庁内で改めて周知を図った。また、1月に実施した主管課外職員による事務事業評価においても自立化や他イベントとの連携が求められる3事業を対象に選定し、今後の見直しを促した。 【来年度に向けた取組】 前例踏襲でイベント事業を継続することは、経費に加えて市民・事業者・職員の人的負担も課題となり、定期的な検証が必要であることから、来年度は7月頃に実施する政策会議に向けた庁内説明会の中で見直しのポイント等を周知し、所管部署が具体的な検証や見直しに取り組めるよう後押しをしていく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成27年度に実施した主管課外職員による事務事業評価において3つのイベント事業を取り上げ、評価結果に基づく見直しの取組方針とスケジュールを取りまとめた。また、「平成29年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」の本文にイベント事業の統合等の考え方を盛り込み、庁内に周知した。 【下半期に向けた取組】 平成28年度の主管課外職員による事務事業評価の実施に当たり、対象事業の選定や資料作成、評価作業の中で直近の動向を踏まえたイベント事業の見直しの是非をポイントの一つとして取り扱うとともに、平成29年度予算編成説明会資料に「イベント事業の見直し方針」を添付し、各課に周知する。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 10月に実施した平成28年度予算編成に関する説明会において、イベント事業の見直し方針を配布して庁内で改めて周知を図った。また、1月に実施した主管課外評価においても他のイベントとの統合等が求められる事業を対象に選定して見直しを促したほか、過去の評価対象イベントの進捗も確認した。 【来年度に向けた取組】 前例踏襲でイベント事業を継続することは、経費に加えて市民・事業者・職員の人的負担も課題となり、定期的な検証が必要であることから、来年度も担当部署が具体的な検証や見直しに取り組めるよう後押しをしていく。特に、過去の主管課外評価対象イベントの見直しを実現できるように、調整を進める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-5	公と民の役割の見直しと民間活力の導入	政策課、財政課
個別プラン名	-	
現状	事務事業の実施に当たっては、指定管理者制度の導入や「府中市の事務・事業の民間委託に関する基本指針」に基づく民間委託を進めており、従来、行政が行ってきたサービスへの民間活力の導入を進めている。	
課題	従来、市が実施してきた市民サービスにおいて、民間事業者でも同様のサービスを行っているものもあり、事務事業の見直しの視点として、公と民の役割を改めて確認することで、さらなる民間活力の導入や事業の見直しを図る必要がある。	
実施内容	行政が行うべき事業であるか、行政評価等を参考に評価・検討し、事業のあり方を見直しや更なる民間活力の導入など、費用対効果を踏まえた市民サービスの向上に向けた、効率的な事業実施方策に取り組む。	
スケジュール		
平成26年度	▽市の業務の恒常的な見直し ▽積極的な民間活力の導入	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	行政の役割見直しや民間活力の活用を図ることで、費用対効果を高めた、効率的な事業の運営が行える。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
実施時の対象事業の 人件費・事業費	政策会議で決定した民間活力の活用事業費と既存の人件費・事業費の差額を効果額とする。(4-10-6①～⑤)を除く。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 民間活力の導入については、新たに導入した事例もあり、他事業についても、導入の是非については各課で検討されている。また、指定管理者制度については、運用指針を改訂し、導入や運用に係る手順を詳細に記載するなど、制度の積極的な活用に繋がるよう努めた。 【下半期に向けた取組】 引き続き、民間活力の導入により、市民サービスの向上や効率的な事業の運営が期待できるよう、各課に検討の働きかけを行っていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 予算編成にあたり、対象となっている事業について、民間活力の導入に向け、主管課と協議を進めるとともに、必要となる経費については予算計上をおこなった。 【来年度に向けた取組】 粗大ごみ収集については、平成26年度から委託化を行うことから、移行がスムーズに行えるよう、サポートを進めるとともに、他の事業についても、民間活力導入に向け、課題などの検討を進める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成26年度に実施した主管課外職員による事務事業評価において民間活力導入の対象事業含めて評価を行い、今後の取組方針を決定した。また、「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」において、費用対効果を見極めた上で民間委託・民営化を進めることを庁内に周知した。 【下半期に向けた取組】 平成27年度の主管課外職員による事務事業評価の実施に当たり、対象事業の選定や資料作成、評価作業の中で、民間活力の導入の余地や真に公が担うべき分野かをポイントの一つとして取り扱うほか、平成28年度予算編成説明会を通じて、公民の役割や協働の観点からの工夫について周知する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 10月に実施した平成28年度予算編成に関する説明会において、民間委託・民営化の促進等を含む事務事業の見直し方針を改めて添付して、庁内での周知徹底を図った。また、1月に実施した主管課外職員による事務事業評価においては、公民の役割分担を視点の一つとして各対象事業を検証した。 【来年度に向けた取組】 民間活力の促進については、過去に行財政改革推進本部で策定した事務事業の見直し方針にも掲げているほか、国も「経済財政運営と改革の基本方針2015」の主要項目の一つに掲げて今後促進する意向であることから、政策課や各事業所管課と連携を図り、各種取組の推進を引き続き支援していく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 国が全国一律の調査として実施した地方行政サービス改革取組状況調査への回答を通じて、本市の民間委託や指定管理者制度の状況を集約した。また、「平成29年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」において、費用対効果を見極めた上で民間委託・民営化を進めることを庁内に周知した。 【下半期に向けた取組】 平成28年度の主管課外職員による事務事業評価の実施に当たり、対象事業の選定や資料作成、評価作業の中で、民間活力の導入の余地などをポイントの一つとして取り扱う。また、総合計画や行革プランの改訂時期を見据え、将来の民間委託・民営化の対象等について、政策課と連携して検討を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 10月に実施した平成29年度予算編成に関する説明会で民間委託・民営化の促進等を含む事務事業の見直し方針を改めて周知したほか、1月に実施した主管課外評価でも公民の役割分担を視点の一つとして検証した。また、2月には政策課担当者と共に研究会に参加し、先進自治体の取組を把握した。 【来年度に向けた取組】 民間活力の促進については、過去に行財政改革推進本部で策定した事務事業の見直し方針にも掲げているほか、国も地方行政サービス改革の主要取組の一つとして促進する意向であることから、政策課や各事業所管課と連携して各種取組の推進するべく、新たな行革プランでの位置付けを検討する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-6	事務事業への民間活力の導入	ごみ減量推進課
個別プラン名	① 粗大ごみ収集運搬業務の民間委託の導入	
現状	市民から排出される粗大ごみについては、市職員による直接収集を行っている。	
課題	ごみ排出量抑制や再利用に重点を置いた啓発活動や指導、次世代へのごみ教育の実施など、安定的な業務運営を実施するための業務の整理が必要である。	
実施内容	粗大ごみの収集については、民間活力の導入に向けてスケジュールを定め、導入化を目指す。	
スケジュール		
平成26年度	▽民間活力導入に向けたスケジュール策定	
平成27年度	▽スケジュールに基づき、民間活力導入を実施	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	収集業務に民間活力を導入することで、ごみ排出抑制啓発事業へ職員を配置し、ごみ排出量を減少させることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の粗大ごみ収集にかかる人件費・事務費ほか関連経費の合計額	粗大ごみ収集にかかる従来の経費の合計額と委託導入後の粗大ごみ収集経費との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成27年4月1日からの民間委託に向け、委託仕様書などの作成や平成26年9月補正予算への債務負担行為の計上など、必要な準備を進めた。 【下半期に向けた取組】 委託先の決定などの契約事務やごみ減量推進課の新体制の検討など、円滑な導入に向けた準備を進める。	4,937
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 委託先が決定し、業務マニュアルにもとづき、委託先の社員向けの説明会を実施した。平成27年度予算に、債務負担行為解消分を計上した。委託に伴う組織変更によって、市民の問合せ先が変わることをごみ新聞「府中のごみ」に掲載した。 【来年度に向けた取組】 市民に対し、委託化に伴い、粗大ごみの問合せ先が変わることを広報やホームページ等で周知する。平成27年4月からの開始当初に混乱のないよう、業務の詳細について委託先と打合せを行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【上半期の取組状況】 平成27年4月から委託化を開始。特に問題なく業務は移行出来ている。 【下半期に向けた取組】 引き続き、委託により粗大ごみの収集業務を行う。	4,937
	下半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【下半期の取組状況】 平成27年4月から委託化を開始。特に問題なく業務は移行出来ている。 【来年度に向けた取組】 委託業務が円滑に遂行できるよう、定期的に意見交換を行う。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【上半期の取組状況】 平成27年4月から委託を開始し、併せて27年10月から収集申込みをコールセンター方式に変更した。特に問題なく業務遂行出来ている。 【下半期に向けた取組】 引き続き定期的に意見交換を行い、円滑な業務運営に努める。	4,937
	下半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【下半期の取組状況】 粗大ごみの収集委託業者や受付業務委託業者と定期的に意見交換を行い、円滑な業務運営に努めた。 【来年度に向けた取組】 引き続き意見交換を行い、円滑な業務運営に努める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			14,811

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-6	事務事業への民間活力の導入	総合窓口課
個別プラン名	② 総合窓口業務の民間委託の拡大	
現状	平成23年度から各種届出及び申請の受付・入力等の業務委託を民間事業者を活用して実施している。	
課題	委託する業務範囲の拡大を検討しているが、事務の取扱いについて、現行法の範囲内では窓口における事務処理の全てを委託先事業者が対応することができないなど、業務委託範囲の設定が難しい。	
実施内容	総合窓口業務への業務委託の導入効果を検証し、必要人員と窓口業務の適正人数を定め、可能な業務から民間委託化を進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽業務委託範囲の拡大の検討 ▽委託業者への説明・研修	
平成27年度	▽業務委託範囲の拡大	
平成28年度	▽業務委託範囲の検討 ▽委託業者への説明・研修	
平成29年度	▽継続	
効果	窓口業務に係る職員数及び人件費の削減が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
委託対象事業の person 費			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 前年度に比較し、繁忙期(4・5月)の委託台数を増加して実施した。 また、委託内容に、次期基幹システムに係る操作研修への参加、自発的な操作習熟訓練を追加した。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 次期基幹システムに係る操作研修を委託業者に実施し、委託事務が円滑に新システムに移行できるよう取り組む。 また、委託範囲の拡大について、調査・検討を行う。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 基幹システム移行に係る操作研修を実施した。また、新旧システムの並行稼働期間における入力作業にも自発的な参加があった。システム移行、移行後の運用は円滑に行うことができている。 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 個人番号制度が施行されることから、当該制度における委託可能事務の範囲を見極め、現在委託されていない従来事務とともに委託化の可能性について、調査・検討を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成27年1月の新システムへの移行から初めての繁忙期を迎えたが、委託業務においても大きな混乱はなく順調に処理することができた。しかし、従事者の中にはスキルのレベルや市民対応が不十分な者がいるので、この点の改善が今後の課題である。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 問題のある従事者については、受託者との情報の共有化に努めるとともに、指導や研修の充実を求めるとともに、課題の改善に努める。また、番号制度の施行に伴い委託範囲を拡大する予定のため、研修を実施するとともに、さらなる委託業務の範囲拡大の可能性について検討する。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 平成28年1月の個人番号制度の施行に伴い、窓口業務においても関連業務が発生したため、委託範囲を拡大し当該業務を行わせることとした。その際、管理者に対して研修を行い、従事者に徹底するよう要請した。現在までのところ大きな混乱も無く業務運営されている。 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 総合窓口課の業務のうち、委託範囲を拡大する業務として、窓口第2系の業務の可否を検討するとともに、他の業務についても可能性について検討する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成29年度から個人番号カードの交付業務を特設会場から総合窓口課事務室に移すにあたり、当該業務の委託化とその規模を検討した。また、窓口第2系の国民健康保険や国民年金に関する業務についても委託化を検討した。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 上半期の検討内容を精査し、平成29年度予算に反映させるための準備を行う。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 平成29年5月から個人番号カード交付業務の特設会場を廃止して、これまでの窓口業務に当該業務を統合するにあたり、委託規模などの検討結果を踏まえて、平成29年度予算に計上した。 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 国民健康保険や国民年金等事務の委託化の実現性をさらに検証し、平成30年度の政策会議への提案に向けて準備する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			17,834

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-6	事務事業への民間活力の導入	児童青少年課
個別プラン名	③ 学童クラブ・放課後子ども教室の統合を含めた連携策の方向性の決定	
現状	学童クラブは保護者の就労支援、放課後子ども教室は児童の安全・安心な居場所づくりと目的が異なっており、運営も、学童クラブは公設公営、放課後子ども教室はNPO法人への事業委託と異なっている。	
課題	児童福祉法の改正が行われた場合、学童クラブの対象が6年生まで拡大されることで生じる需要見込みを把握し、現状の施設での受入れが難しい場合でも、新たな施設の確保が難しいため、公立学童クラブと民間学童クラブ及び放課後子ども教室との役割を見直す必要がある。	
実施内容	児童福祉法が改正された場合は、学童クラブの対象児童が6年生まで拡大されるため、ニーズ調査により今後の需要見込みを把握し、学童クラブ事業の供給量の確保策を検討する。学童クラブの需要見込みを勘案し、公立学童クラブと民間学童クラブ、さらに放課後子ども教室との役割分担について検討する。	
スケジュール		
平成26年度	▽平成27年度～31年度までの需要見込みを把握し、学童クラブの民間活力の導入及び放課後子ども教室の効率的な運営について、放課後児童の受入環境の整備方策を、子ども子育て支援事業計画として定める。	
平成27年度	▽新たな放課後児童の受入環境整備策の導入準備	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	学童クラブの対象児童が放課後子ども教室と重複し、実施場所も隣接していることから、効率的な児童の預かり策と育成環境の確保が行える。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成25年度に実施したニーズ量調査結果から、平成27年度～31年度までの学童クラブの需要見込みを把握し、放課後子ども教室と連携した学童クラブの確保策を検討した。 【下半期に向けた取組】 児童福祉法の改正により学童クラブ事業の対象児童が小学校6年生までに拡大されたことから、平成27年度以降の学童クラブの見込み量は現状より大幅に増えており、国の財政支援の動向を勘案しながら、放課後子ども教室事業と連携した、効率的な確保策を検討し、子ども・子育て審議会に諮ったうえで、子ども・子育て支援事業計画として策定する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 小学校4年生以上の需要増について、学童クラブと放課後子ども教室事業との連携又は一体的な運営により対応するため、放課後子ども教室の冬季開催時間を延長するなど体制整備を図った。 【来年度に向けた取組】 放課後子ども教室と学童クラブの一体的な運営方策を検討する、庁内の検討組織の立ち上げ準備を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 放課後子ども教室と学童クラブの一体的な運営方策を検討する、検討組織の立ち上げ準備を実施。 【下半期に向けた取組】 一体的運営に必要な具体的な対応策を、新たに立ち上げた検討組織により行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 一体的運営に向けた連携方策について、各小学校の学校関係者、PTA、青少年団体、自治会等の代表者の方と意見交換を行った。具体的な対応策を協議するための組織立ち上げについて引き続き検討した。 【来年度に向けた取組】 具体的な対応策を協議するための組織立ち上げの準備を行う。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 連携方策の検討材料として、学童クラブ利用者を対象にアンケート調査を実施した。 【下半期に向けた取組】 アンケート結果を分析し、課題をまとめた上、一体的な運営について、検討組織により協議を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 一体的運営に向けた連携方策について、各小学校の学校関係者、PTA、青少年団体、自治会等の代表者の方と意見交換を行った。具体的な対応策を協議するための組織立ち上げについて引き続き検討した。 【来年度に向けた取組】 一体的な運営の方向性について、平成29年度に設置する放課後プラン検討会議において検討を行うこととした。また、一体的運営にかかる個別具体的な課題を解決するため、職員による課題検討会を設置するとともに、何校かの小学校で一体的運営を試行する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-6	事務事業への民間活力の導入	学務保健課
個別プラン名	④ 市立幼稚園の計画的な見直し	
現状	4歳・5歳児を対象に、市内に3園の市立幼稚園を運営している。現在、施設の老朽化や幼児人口の推移、「子ども・子育て関連3法」「子ども子育て新システム」に伴う動向を踏まえ、園の縮小・廃止も含め、今後の市立幼稚園のあり方について検討を進めている。	
課題	市立幼稚園の見直しに当たっては、施設の老朽化対応、幼児人口の今後の推移、「子ども・子育て関連3法」、「子ども子育て新システム」の動向を踏まえる必要がある。	
実施内容	市立幼稚園について、充足率や施設の老朽化に伴う維持管経費の財源確保策、他自治体の状況や市内私立幼稚園の入園状況、「子ども・子育て新システム」の制度内容等を考慮し、市立幼稚園の見直しを、スケジュールを定めて進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽市立幼稚園の見直しスケジュールの策定	
平成27年度	▽見直しスケジュールに基づく取組の実施	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	市立幼稚園を実施した当初との状況の変化への対応も含め、今後、行政が行うべき幼児教育の在り方について見直しを進めることができる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 子ども・子育て支援法施行に伴い、市立幼稚園の運営意義の議論を進めた。縮小・廃園時期の検討を行う。 【下半期に向けた取組】 縮小・廃園時期の決定を早急に取り込んでいく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 子ども・子育て支援法施行に伴い、市立幼稚園新制度移行へ向け取り組んだ。市立幼稚園縮小・廃園時期の方向性を決定した。 【来年度に向けた取組】 どの園を何年度に廃園するか年度当初早急に取り組んでいく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・市立幼稚園3園の縮小及び廃園する順番を決定した。 ・市民等に対し、縮小及び廃園する順番について、広報紙やホームページにて周知を図った。 ・在園児の保護者に対し、市立幼稚園3園にて、縮小及び廃園についての説明会を行った。 【下半期に向けた取組】 ・平成28年度入園児募集の際に、縮小及び廃園について周知を図っていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・新入園児保護者等に対し、市立幼稚園3園の縮小及び廃園の周知を図った。 【来年度に向けた取組】 ・市民や入園希望する保護者等に、縮小及び廃園について周知を図っていく。 ・縮小及び廃園に向けて、府中市立幼稚園条例の改正等の準備を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・ホームページ等で市民や入園希望する保護者等に、縮小及び廃園について周知を図った。 ・縮小及び廃園に向けて、府中市立幼稚園条例の改正等の準備を進めた。 ・廃園後の跡地利用について、関係課と調整を行った。 【下半期に向けた取組】 ・10月の入園希望者に縮小及び廃園について周知を行う。 ・縮小及び廃園に向けて、府中市立幼稚園条例の改正等の準備を進める。 ・廃園後の施設利用又は解体等を勘案し、次年度にアスベスト調査を実施するための準備を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・途中入園及び次年度入園予定者に対し、縮小及び廃園について周知を行った。 ・縮小及び廃園に向けて、府中市立幼稚園条例の改正等の準備を進めた。 【来年度に向けた取組】 ・入園希望者及び予定者等に、縮小及び廃園について周知を行う。 ・縮小及び廃園に向けて、府中市立幼稚園の管理運営の関する規則の改正を行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-6	事務事業への民間活力の導入	学務保健課
個別プラン名	⑤ 給食センターの民間活力の導入	
現状	配膳業務、配送・回収業務、食器具洗浄業務、生ごみ等資源化業務、警備業務、総合管理委託等については、既に民間委託を導入している。平成21年度に学校給食衛生管理基準が改正されたことによる勤務体制、作業職の採用の停止等と新施設の運用を考慮し、民間活力の活用を検討している。	
課題	民間活力の調理部門への導入については、学校給食のあり方を明確にし、コスト比較、ライフサイクルコスト、子どもへの影響等の比較を行う必要がある。	
実施内容	給食センターの建て替えに合わせて、一部作業内容に民間活力を導入するほか、食育推進として、様々な企画を実施するなど、地域の活性を図る場となる給食センターを設置する。	
スケジュール		
平成26年度	▽給食センターの建て替えと合わせ、効率的な運営方法を検討・導入する。	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	民間活力を活用した効率的な給食提供業務が行える。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 新施設開設時に調理業務に民間活力を導入する。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 設計業務を進めるに当たり、民間活力の導入の範囲、契約の方法(委託契約の内容、学期途中からの業務等)、民間活力導入による食育推進への取組などについて検討し、効率的な運営に努める。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 設計業務を進める中で、民間活力の導入の範囲、契約の方法(委託契約の内容、学期途中からの業務等)、費用対効果、民間活力導入による食育推進事業等への取組内容などについて検討している。 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 設計業務を進めるに当たり、民間活力の導入の範囲、契約の方法(委託契約の内容、学期途中からの業務等)、市民への説明方法、などについて検討し、持続可能な行政運営ができるよう効率的な運営に努める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 設計業務を進めるに当たり、民間活力の導入の範囲、契約の方法(委託契約の内容、学期途中からの業務等)、市民への説明方法、などについて検討し、持続可能な行政運営ができるよう効率的な運営に努めた。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 民間活力導入を含めた持続可能な効率的な運営方法について検討を進める。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 小学校調理業務及び炊飯調理業務の民間委託に向けた手続きを進めた。 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 調理委託についてプロポーザル方式で行うための手続きを進め、持続可能で効率的な給食運営が行えるよう検討を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 ・調理等業務委託を公募型プロポーザルで実施するため、7月から8月に募集要項を公表し、手続きを進めた。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 ・10月頃、事業者を選定し、平成29年度の開設に向けた取組を進める。	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 ・学校給食の調理等業務委託事業者を公募型プロポーザルで、10月に決定した。(小学校調理、炊飯調理、洗浄、配膳) 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 ・平成29年度9月の開設に向け、開設準備を行うとともに、よりおいしい給食の提供ができるよう取り組んでいく。また、そのために委託事業者と綿密な打合せを行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-7	市関連団体の経営改善の促進(関連団体補助金)	政策課、住宅勤労課、文化生涯学習課、ふるさと文化財課、地域福祉推進課、高齢者支援課
個別プラン名	—	
現状	府中文化振興財団や府中市社会福祉協議会など、市が出資又は財政援助している関連団体の経営改善を促進し、関連団体に対する補助額を適正にするため、補助金等審査委員会において、運営状況を踏まえて補助すべき事業を審査している。	
課題	補助金等審査委員会での審査は、次年度予算額の査定が中心であり、関連団体に対して自立的な運営を促すため、さらなる経営改善を求めていくための審査が必要となる。	
実施内容	補助金等審査委員会において、関連団体の組織運営及び経営状況の審査方法を検討し、自主事業による収益確保や効率的な運営を促し、人件費及び事業費への補助の適正化を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽審査方法の検討 ▽組織規模に対する適正な職員配置の監理 ▽補助対象事業の精査	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	収益の確保や効率的な運営を促進し、経営状況を改善することで、人件費や事業に対する補助の適正化につなげ、市の補助金に頼らずに自立して運営する団体となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
—	市関連団体の毎年度の人件費補助金額の見直し額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 「府中市関連団体の人件費補助に係る審査基準」に基づき、団体から提出された職員配置適正化計画について確認を行い、今後、市基準を満たすことを承認の前提とするなど、その内容について監理を行った。 【下半期に向けた取組】 市関連団体の給与体系については、市基準と都基準が混在していることから、同一基準に合わせることを前提とした見直しの検討を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 「平成27年度予算に係る府中市補助金等審査委員会基本方針」を受けて、「府中市関連団体の人件費補助に係る審査基準」を改正し、これまで市基準と都基準が混在していた給与体系を、同一基準に合わせた。 【来年度に向けた取組】 給与体系を市と同一としたことで、組織規模に即した給与水準の監理及び比較が容易となるため、今後における市関連団体への人件費補助の更なる適正化を図る。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 市関連団体職員及び市職員の給与を経験年数、年齢等で比較するなど、人件費補助の更なる適正化を図るための検討を行った。 【下半期に向けた取組】 市関連団体職員の給与について、市職員の経験年数、年齢と比較し、水準を超えている者については格付けの見直し、昇給抑制・停止などを検討する。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 上半期に引き続き、市関連団体職員及び市職員の給与を経験年数、年齢等で比較するなど、人件費補助の更なる適正化を図るための検討を行った。補助金等審査委員会においては、職員配置適正化計画に基づき、審査を行い、新規採用予定職員については、必要性について審査を行った。 【来年度に向けた取組】 市関連団体職員の給与について、市職員の経験年数、年齢と比較し、水準を超えている者については格付けの見直し、昇給抑制・停止などを検討する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 市関連団体職員及び市職員の給与を経験年数、年齢等で比較するなど、人件費補助の更なる適正化を図るための検討を行った。 【下半期に向けた取組】 市関連団体職員の給与について、市職員の経験年数、年齢と比較し、水準を超えている者については格付けの見直し、昇給抑制・停止などを検討する。また、補助金等審査委員会において、職員配置適正化計画に基づき、審査を行い、新規採用予定職員については、必要性について審査を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 補助金等審査委員会において、職員配置適正化計画に基づき、関連団体への補助金に係る審査を行い、新規職員の採用及び昇格等の必要性について審査を行った。 【来年度に向けた取組】 各関連団体の職員配置適正化計画(平成30年度から33年度)の提出に当たり、「府中市関連団体の人件費補助に係る審査基準」の見直しを検討する。また、職員配置適正化計画に基づき、関連団体への補助金に係る審査を行い、新規職員の採用及び昇格等の必要性について審査を行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-7	市関連団体の経営改善の促進(勤労者福祉振興公社)	住宅勤労課
個別プラン名	-	
現状	府中文化振興財団や府中市社会福祉協議会など、市が出資又は財政援助している関連団体の経営改善を促進し、関連団体に対する補助額を適正にするため、補助金等審査委員会において、運営状況を踏まえて補助すべき事業を審査している。	
課題	補助金等審査委員会での審査は、次年度予算額の査定が中心であり、関連団体に対して自立的な運営を促すため、さらなる経営改善を求めていくための審査が必要となる。	
実施内容	補助金等審査委員会において、関連団体の組織運営及び経営状況の審査方法を検討し、自主事業による収益確保や効率的な運営を促し、人件費及び事業費への補助の適正化を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽審査方法の検討 ▽組織規模に対する適正な職員配置の監理 ▽補助対象事業の精査	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	収益の確保や効率的な運営を促進し、経営状況を改善することで、人件費や事業に対する補助の適正化につなげ、市の補助金に頼らずに自立して運営する団体となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の勤労者福祉振興 後者への補助金額	毎年度の補助金額と平成25年度の補助金額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 今後4年以内に事業費補助を廃止することに向け、重要課題である独自財源の確保の為会員拡大を積極的に進め、第2次経営改善計画に基づき事務事業の改善を図った。 【下半期に向けた取組】 上半期の取組をさらに進める。	675
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 今後4年以内に事業費補助を廃止することに向け、最重要課題である独自財源の確保の為会員拡大をより積極的に進め、併せて、第2次経営改善計画に基づき事務事業の改善を図った。 【来年度に向けた取組】 今年度の取組をさらに進める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 今後3年以内に事業費補助を廃止することに向け、最重要課題である独自財源の確保の為会員拡大をより積極的に進め、併せて、第2次経営改善計画に基づき事務事業の改善を図った。 【下半期に向けた取組】 取組をさらに進める。	1,137
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 引き続き、平成29年度をもって事業費補助を廃止することに向け、最重要課題である独自財源の確保の為会員拡大をより積極的に進め、併せて、第2次経営改善計画に基づき事務事業の改善を図った。 【来年度に向けた取組】 取組をさらに進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 引き続き、平成29年度をもって事業費補助を廃止することに向け、最重要課題である独自財源の確保の為会員拡大をより積極的に進め、併せて、第2次経営改善計画に基づき事務事業の改善を図った。 【下半期に向けた取組】 取組をさらに進める。	789
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 引き続き、平成29年度をもって事業費補助を廃止することに向け、最重要課題である独自財源の確保の為会員拡大をより積極的に進め、併せて、第2次経営改善計画に基づき事務事業の改善を図った。 【下半期に向けた取組】 取組をさらに進める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			2,601

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-7	市関連団体の経営改善の促進 (文化振興財団-府中の森芸術劇場・グリーンプラザ関係)	文化生涯学習課
個別プラン名	-	
現状	府中文化振興財団や府中市社会福祉協議会など、市が出資又は財政援助している関連団体の経営改善を促進し、関連団体に対する補助額を適正にするため、補助金等審査委員会において、運営状況を踏まえて補助すべき事業を審査している。	
課題	補助金等審査委員会での審査は、次年度予算額の査定が中心であり、関連団体に対して自立的な運営を促すため、さらなる経営改善を求めていくための審査が必要となる。	
実施内容	補助金等審査委員会において、関連団体の組織運営及び経営状況の審査方法を検討し、自主事業による収益確保や効率的な運営を促し、人件費及び事業費への補助の適正化を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽審査方法の検討 ▽組織規模に対する適正な職員配置の監理 ▽補助対象事業の精査	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	収益の確保や効率的な運営を促進し、経営状況を改善することで、人件費や事業に対する補助の適正化につなげ、市の補助金に頼らずに自立して運営する団体となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の文化振興財団 (劇場・グリプラ)への補助金額	毎年度の補助金額と平成25年度の補助金額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 上半期については、財団の第3期経営改革計画に基づき、また行革プランの初年度として3ヶ月スパンで事業実施計画の進捗状況を財団の中で把握するような取り組みを行っている。 【下半期に向けた取組】 公益財団法人府中文化振興財団については、公益財団法人の枠組みの中で、1年間を経て、具体的な成果が出るよう引き続き取り組みを行っていく。具体的には職員配置適正化計画の再整備や総自主事業費に対する自主事業収入の割合を毎年2%増にしていこうと取り組む。	14,312
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 職員配置適正化計画を進めるあたり、人事管理上の一部、整備を実施するとともに、27年度の配置適正化計画に向けた取り組みを行なった。また、自主事業においては、入場料収入等の安定した財源確保に努めるとともに、収支バランスを考慮した経費節減に努めた。 【来年度に向けた取組】 第3期経営改革計画が2年目を迎える中で、1年間の取組状況の検証を行うとともに、引き続き、改革計画に沿った経営改善の推進に取り組む。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 27年度を以って第2期目の指定管理期間が終了する中で、これまでの成果と実績を検証するとともに、財団の第3期経営改革計画に基づいた各種の取り組みを進めてきた。また、次期指定管理者申請において、上記内容を踏まえながら、今後5年間の運営方針・事業計画を策定した。 【下半期に向けた取組】 公益財団法人として、引き続き健全で安定した法人運営に努めるとともに、財団を取り巻く環境の変化に対応し、柔軟かつ効果的な運営が図れるよう努めていく。	18,683
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 27年度をもって1施設(ルミエール府中)の指定管理が終了する中で、今後に向けて、職員配置適正化計画及び運営体制の見直しや、新規事業拡大に向けた検討に取り組んできた。 【来年度に向けた取組】 第3期目の指定管理期間の初年度として、これまでの経験・実績を活かし、更に効率的で効果的な法人運営に努めいくとともに、経営改革計画に引き続き取り組んでいく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 本年度より、府中の森芸術劇場(5年間)と府中グリーンプラザ(2年間)の指定管理期間初年度が始まり、これまでの経験・実績を活かし、更に効率的で効果的な法人運営に努めていくとともに、経営改革計画に引き続き取り組んできた。H29年に開設する府中の森芸術劇場分館の指定管理者選定を非公募で実施し、選定委員会より候補者として文化振興財団の答申を受けた。 【下半期に向けた取組】 来年4月指定管理開始・7月オープンの中森芸術劇場分館の指定管理者の指定に向け、手続を進めるとともに新設の音楽練習室の運営について、今までの経験と実績を活かした効率的で効果的な法人運営が図れるよう事業計画策定に取り組んでいく。	22,902
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 府中の森芸術劇場分館及び市民活動センターの指定管理者となることが決定し、職員配置適正化計画及び運営体制の見直しを行い、引き続き効率的で効果的な法人運営ができるよう事業計画策定に取り組んだ。 【来年度に向けた取組】 来年度は、新たに府中の森芸術劇場分館及び市民活動センターの指定管理者となることが決定し、平成29年度末で府中グリーンプラザの閉館も決定していることから、引き続き財団の安定した運営が図れるよう努めていき、収益の確保と効率的な運営を行い、人件費及び事業費の適正化に努めていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			55,897

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-7	市関連団体の経営改善の促進(文化振興財団-郷土の森博物館関係)	ふるさと文化財課
個別プラン名	-	
現状	府中文化振興財団や府中市社会福祉協議会など、市が出資又は財政援助している関連団体の経営改善を促進し、関連団体に対する補助額を適正にするため、補助金等審査委員会において、運営状況を踏まえて補助すべき事業を審査している。	
課題	補助金等審査委員会での審査は、次年度予算額の査定が中心であり、関連団体に対して自立的な運営を促すため、さらなる経営改善を求めていくための審査が必要となる。	
実施内容	補助金等審査委員会において、関連団体の組織運営及び経営状況の審査方法を検討し、自主事業による収益確保や効率的な運営を促し、人件費及び事業費への補助の適正化を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽審査方法の検討 ▽組織規模に対する適正な職員配置の監理 ▽補助対象事業の精査	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	収益の確保や効率的な運営を促進し、経営状況を改善することで、人件費や事業に対する補助の適正化につなげ、市の補助金に頼らずに自立して運営する団体となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の文化振興財団 (郷土の森分)への補助金額	毎年度の補助金額と平成25年度の補助金額との差額を効果額とする。 なお、補助金額は決算額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 常設展示室の改修により自主事業が制限され、前年比較で利用者や収入面で下回る中で、創意工夫により利用者及び収入の確保に努めている。また、経費縮減や事業の見直しなど財団の経営改善に向け取組んでいる。 【下半期に向けた取組】 常設展示室がリニューアルオープンにより、一過性ではない安定した集客及び利用料金収入の増加を目指し、更に、安定した財団運営が継続できるよう財源の確保に向けた取組を行う。	9,252
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 常設展示室がリニューアルオープンをして、展示解説に力を入れたり、特別展の開催やPRを強化するなどして学校利用や一般の入館者は順調に伸びているが、改修工事のため事業減で経費が削減されたため、効果を単純に前年度対比でみるのは適さない。 【来年度に向けた取組】 リニューアルした常設展示室を目的に米られる米頭石か、リピーターとして何度も米頭してもらえよう、新たな視点で効果的な事業展開を検討し、安定した集客及び利用料金収入の増加を図るとともに、安定した財団運営が継続できるよう財源の確保に向けた取組を行う。特に、工夫して子どもたちに親しんでもらえる事業を取組んでいく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 リニューアルした常設展示室に来られる来館者が、リピーターとして何度も来館してもらえよう、新たな視点で効果的な事業展開を取り組んでいる。また、安定した集客及び利用料金収入の増加を図るとともに、安定した財団運営が継続できるよう財源の確保に向けた取組を行った。特に、工夫して子どもたちに親しんでもらえる事業を取組んでいる。 【下半期に向けた取組】 上期に引き続き、来館者がリピーターとして何度も来館してもらえよう、更なる効果的な事業展開を検討し、安定した集客及び利用料金収入の増加を図る。また、安定した財団運営が継続できるよう財源の確保に向けた取組を行う。特に、工夫して子どもたちに親しんでもらえる事業を取組んでいく。	12,092
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 多種多様な展示会を開催するなど、幅広い年齢層に応え集客増となり、常設展示室の利用促進が図られた。また、PR方法の拡充が、集客増の要因になっている。プラネタリウムの番組構成に工夫したことで、安定的かつ質の高いサービスが提供できた。 【来年度に向けた取組】 ・下半期同様に広い年代層の利用が促進されるよう、市民との協働による事業展開等を推進し、より質の高いサービスの提供と安定した事業運営に取り組んでいく。 ・指定管理者に五藤光学研究所が加わった共同運営グループが、天文事業の課題検証、プラネタリウムの改修の基本計画立案・策定に向けて検討していく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 園内植栽整備の効果により「あじさいまつり」が好調で、府中駅開業100年を記念した夏の特別展も好評。こうした状況に一貫して刺激を与えているのが話題性ある番組を取り入れたプラネタリウム。これらの相乗効果により前年度よりも多くの入場者と利用料金収入を得ている。 【下半期に向けた取組】 26年度下期にリニューアル・オープンした常設展示室の入場者が27年度ほど伸びていない。さらなるアピールを行いながら、博物館全体の中核としての利用価値を高め、相乗効果の中心で機能するような存在にしていきたい。と同時に、予定されている大規模改修を進め、施設の利用価値の大幅アップをねらっていく。	18,270
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 全般に博物館入場者数は好調。対前年比伸び悩んでいたリニューアルの常設展示室の活用度を高める対策としては、付帯事業(企画展・スタンプラリー等)や学校利用の促進を図り、一定の効果あげている。また、直接経費(第二次経費補正等)による大規模修繕を進め、自主事業の効果を高めるための施設整備を進めている。 【来年度に向けた取組】 来年度下半期にプラネタリウム改修工事を実施し、施設機能の大幅な増強を図る計画である。また、当該施設は平成29年4月に開館30周年を迎えるが、年度通じての記念事業と事業内容の拡大は補助金対象団体(府中文化振興財団)の自主財源で行う予定である。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			39,614

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-7	市関連団体の経営改善の促進(社会福祉協議会)	地域福祉推進課
個別プラン名	-	
現状	府中文化振興財団や府中市社会福祉協議会など、市が出資又は財政援助している関連団体の経営改善を促進し、関連団体に対する補助額を適正にするため、補助金等審査委員会において、運営状況を踏まえて補助すべき事業を審査している。	
課題	補助金等審査委員会での審査は、次年度予算額の査定が中心であり、関連団体に対して自立的な運営を促すため、さらなる経営改善を求めていくための審査が必要となる。	
実施内容	補助金等審査委員会において、関連団体の組織運営及び経営状況の審査方法を検討し、自主事業による収益確保や効率的な運営を促し、人件費及び事業費への補助の適正化を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽審査方法の検討 ▽組織規模に対する適正な職員配置の監理 ▽補助対象事業の精査	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	収益の確保や効率的な運営を促進し、経営状況を改善することで、人件費や事業に対する補助の適正化につなげ、市の補助金に頼らずに自立して運営する団体となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の社会福祉協議会 への補助金額	毎年度の補助金額と平成25年度の補助金額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 補助対象事業については、昨年度に引き続き事業目的や必要性、費用、実施効果などについて団体と協議し、補助内容に反映する。また、職員配置についても、適正配置に向け団体と協議し、必要な対応を実施するよう働きかけている。 【下半期に向けた取組】 平成27年度の補助金については、これまでの団体との協議結果を反映した上で、内容の適性化を図るものとする。また、団体の運営や決算等の資料を適宜確認し、運営状況の確認・改善指導を行う。	4,524
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 平成27年度の補助対象事業について、事業目的や事業の必要性、費用対効果などを団体と協議し、精査を行った。また、職員配置についても、適正配置に向け引き続き団体と協議し、必要な指導を行った。 【来年度に向けた取組】 平成27年度の補助金の執行状況を精査し、団体との協議の上、次年度以降の補助金額、補助対象事業など内容の適正化を図るものとする。また、団体への運営指導結果や決算内容を適宜確認し、更なる運営の改善を指導する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 補助対象事業については、昨年度に引き続き事業目的や必要性、費用、実施効果などについて団体と協議し、補助内容に反映する。また、職員配置についても、適正配置に向け団体と協議し、必要な対応を実施するよう働きかけている。 【下半期に向けた取組】 平成28年度の補助金については、これまでの団体との協議結果を反映した上で、内容の適性化を図るものとする。また、団体の運営や決算等の資料を適宜確認し、運営状況の確認・改善指導を行う。	5,423
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 前年度に引き続き、社会福祉協議会への補助対象人員及び補助対象事業の精査を実施し、補助金の一部削減を実施した。 【来年度に向けた取組】 第3次地域福祉活動計画に掲げられた重点施策をはじめとした社会福祉協議会の取組を支援するため、引き続き補助内容及び補助金・人員の適正化を図る。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 補助対象事業については、昨年度に引き続き事業目的や必要性、費用、実施効果などについて団体と協議し、補助内容に反映する。また、職員配置についても、適正配置に向け団体と協議し、必要な対応を実施するよう働きかけている。 【下半期に向けた取組】 平成29年度の補助金については、これまでの団体との協議結果を反映した上で、委託事業等の内容もふまえ、補助事業の適性化を図るものとする。また、団体の運営や決算等の資料を適宜確認し、運営状況の確認・改善指導を行う。	11,505
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 前年度に引き続き、社会福祉協議会への補助対象人員及び補助対象事業の精査を実施し、人件費補助金の一部削減を実施した。 【来年度に向けた取組】 平成30年度の補助金についても、これまでの団体との協議結果を反映した上で、委託事業等の内容もふまえ、補助事業の適性化を図るものとする。また、団体の運営や決算等の資料を適宜確認し、運営状況の確認・改善指導を行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			21,452

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-7	市関連団体の経営改善の促進(シルバー人材センター)	高齢者支援課
個別プラン名	-	
現状	府中文化振興財団や府中市社会福祉協議会など、市が出資又は財政援助している関連団体の経営改善を促進し、関連団体に対する補助額を適正にするため、補助金等審査委員会において、運営状況を踏まえて補助すべき事業を審査している。	
課題	補助金等審査委員会での審査は、次年度予算額の査定が中心であり、関連団体に対して自立的な運営を促すため、さらなる経営改善を求めていくための審査が必要となる。	
実施内容	補助金等審査委員会において、関連団体の組織運営及び経営状況の審査方法を検討し、自主事業による収益確保や効率的な運営を促し、人件費及び事業費への補助の適正化を図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽審査方法の検討 ▽組織規模に対する適正な職員配置の監理 ▽補助対象事業の精査	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	収益の確保や効率的な運営を促進し、経営状況を改善することで、人件費や事業に対する補助の適正化につなげ、市の補助金に頼らずに自立して運営する団体となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度のシルバー人材センターへの補助金額	毎年度の補助金額と平成25年度の補助金額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 シルバー人材センターでは、平成24年度から自主事業による収益確保の取組を始め、積極的に取り組んでいるが、組織運営及び経営状況の審査方法の検討が進んでいない。 【下半期に向けた取組】 自立的経営に向けた調査・研究をするとともに、更なる経営改善を求めため、審査方法の検討と補助対象事業の精査を行う。	1,731
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 シルバー人材センターでは、自立経営に向け収益を確保するために自主事業の実施、事業の開拓の推進、事業PRを積極的に実施している。なお、平成25年度から補助対象事業を管理運営費から公益目的事業費に変更し見直しを行っている。 【来年度に向けた取組】 補助の適正化に向け検討していくとともに、シルバー人材センターに引続き自立的経営に向けた調査・研究と更なる経営改善を求めて行く。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 収益確保の更なる取組として、今年度より未就学児童の送迎や家事支援を行う子育て支援事業を開始した。 【下半期に向けた取組】 新規事業の周知活動や就業開拓員による新たな受注業務の確保など収益確保への取組を継続して実施する。	3,409
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 財政援助団体に対する監査の際の監査委員からの指摘を受け、将来を見据えた事業内容、収支状況等の財政運営状況を正しく分析把握し、改善に向けた検討を行った。 【来年度に向けた取組】 従来の請負事業に加え、平成28年4月より開始する一般労働者派遣事業の準備を行った。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 従来の請負事業に加え、平成28年4月より一般労働者派遣事業と府中市の委託による子育てひろば「ベビーゆうゆう」の運営を開始した。 【下半期に向けた取組】 会員の適正にあった就業先紹介の参考とするため、会員証にバーコードを入れ、研修の参加履歴等のデータ管理を開始した。	5,036
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 会員獲得のため入会説明会について、広報掲載や窓口等でのちらし配布に加え、ちらしの自治会回覧を行った。 【来年度に向けた取組】 今後の子育て・家事支援業務の充実に向けて、女性限定の入会説明会を実施し、女性会員獲得に努めた。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			10,176

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-8	受益者負担・公私負担の見直し	政策課
個別プラン名	① 使用料・手数料の見直し	
現状	毎年、前年度の決算数値に基づき、基準使用料及び基準手数料を積算し、現行料金と大幅な乖離がある場合は見直しを図ることとしているが、近年は大きな見直しは行われていない。また、基準そのものについても、市民の利用状況や社会情勢に照らして随時見直しを図ることが適当であるが、見直しは図られていない。	
課題	見直しに当たっては、受益者負担を原則とし、市民全体の公平性を確保すべきであるが、負担増を伴う見直しについては景気動向等を考慮する必要がある。また、近隣市の状況についても考慮する必要がある。	
実施内容	使用料・手数料について、サービス維持に必要な額を積算し、新たな基準に見直す。また、これまで使用料や手数料を設定していない施設利用サービスや減免制度などの見直しを進める。	
スケジュール		
平成26年度	▽新基準(基本方針)に基づく、使用料・手数料の適正な見直し	
平成27年度	▽新基準に基づく手数料の適用	
平成28年度	▽新基準に基づく手数料の適用 ▽新基準に基づく使用料の適用	
平成29年度	▽継続	
効果	適正な使用料・手数料を徴収することで、サービスの維持が図られるとともに、受益者負担により、市民負担の公平性が確保される。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 手数料については、平成27年4月から証明関係事務等の窓口請求による手数料を、150円から250円に見直すこととなり、受益者負担の適正化を図ることができた。 使用料についても、料金及び減免基準の見直しに向けた検討を行った。 【下半期に向けた取組】 手数料については、料金の見直しを市民に周知する。 使用料については、引続き料金及び減免基準の見直しに向けた検討を進める。	31,787
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 4月1日からの手数料の見直しについて、関係課と調整のうえ市民への周知を行った。 使用料については、料金及び減免基準の見直しに向けた検討を行った。 【来年度に向けた取組】 手数料については、証明書等の発行に係る経費である基準手数料の算出を行い、料金の見直しを行う必要があるか引続き検討する。 使用料については、平成28年度以降の見直しに向けて取組を継続する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 手数料については、本年度からの料金改定を踏まえ、基準手数料の算出を行った。 使用料については、平成28年度以降の見直しに向け、減免基準や負担割合等の検討を行った。 【下半期に向けた取組】 手数料については、算出した基準手数料に基づき新料金の妥当性の検証を進める。 使用料については、引き続き平成28年度以降の見直しに向けた検討を進める。	31,965
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 手数料については、算出した基準手数料に基づき現行手数料の妥当性を検証したが、見直しの必要性は認められなかった。使用料については、基準使用料の算出を行うとともに、引き続き平成28年度以降の見直しに向けた検討を続けた。 【来年度に向けた取組】 手数料については、基準手数料の算出を行い、料金の見直しを行う必要があるか引き続き検討する。 使用料については、平成28年度以降の見直しに向けて取組を継続する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 手数料・使用料について、基準手数料・基準使用料の算出を進めている。 使用料については、料金の見直しに向け、今年度中に減免基準と負担割合の見直しが行えるよう、関係部署との調整を進めている。 【下半期に向けた取組】 基準手数料・基準使用料の算出後、料金設定の妥当性を検証する。 使用料については、引き続き、関係部署との調整を進め、今年度中に減免基準と負担割合の見直しを行っていく。	31,494
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 手数料については、算出した基準手数料に基づき現行手数料の妥当性を検証したが、見直しの必要性は認められなかった。 使用料については、基準使用料の算出を行うとともに、負担割合及び減免の考え方の見直しを行った。 【来年度に向けた取組】 手数料については、基準手数料の算出を行い、料金の見直しを行う必要があるか引き続き検討する。 使用料については、基本方針及び見直した負担割合・減免の考え方に基づき、主管課と連携して各施設条例の改正を行っていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			95,246

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-8	受益者負担・公私負担の見直し	教育総務課
個別プラン名	② 教育に係る経費の公私負担の見直し	
現状	教育に係る経費については、一定の負担を子育て家庭に求めているが、他市との公私負担の比較では、教科用消耗器材の市の負担が約98%となっているのに対し、他自治体では約60%程度となっているなど、市の負担割合が多い。	
課題	公費負担が高いものもあり、市の限られた予算の範囲内では対応できる内容に限りがある。一方、適正な負担水準を示すことが難しいことから、家庭(個人)の負担増への理解を得ることが難しい事業がある。	
実施内容	教育に係る公私負担について、他自治体と比較した中で負担割合を見直し、今後も一定の教育環境が確保できるよう努める。	
スケジュール		
平成26年度	▽適正な負担水準の設定による、公私負担割合の見直し	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	私費負担の適正な水準の確保による、教材種類の増加や公費負担の減額分を新たな事業展開の財源に活用するなど、教育に関する事業内容の充実が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の教材費負担額	平成25年度の市の教材費負担と毎年度の自己負担導入後の負担額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 今年度については、校長会と協議のうえ、提案された一人当たり@1,000程度を私費負担とし執行を継続している。 【下半期に向けた取組】 昨年26市に調査した結果、ドリル・ワークを公費で支出しているのはその内府中市を含む2市であった。他2市が一部公費、残り22市は全額私費負担の結果であった。それを受け、来年度10%を目途に他市並みに近づけるよう執行していく。	4,397
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 校長会と協議のうえ、提案された一人当たり@1,000程度を下半期についても継続して私費負担で執行とした。そのことにより、私費負担が過度に増額しないように、学校側は安価なものを選定したり・学期単位で移行としている。 【来年度に向けた取組】 27年度10%を目途に他市並みに公費負担を近づけるよう執行していく。そして平成32年度を目途に公費負担を廃止していく予定である。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 今年度より、教科用消耗品の予算配当単価を小・中学校ともに10%引き下げた。 【下半期に向けた取組】 上半期同様に実施していく。	12,521
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 上半期同様に実施した。 【来年度に向けた取組】 27年度同様10%減とし執行していく。そして平成32年度を目途に公費負担を廃止していく予定である。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 今年度より、教科用消耗品の予算配当単価を小・中学校ともに20%引き下げた(平成25年度比)。 【下半期に向けた取組】 上半期同様に実施していく。	18,616
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 上半期同様に実施した。 【来年度に向けた取組】 25年度比40%減とし執行していく(前年度からさらに20%上乗せして減)。 そして平成32年度を目途に公費負担を廃止していく予定である。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			35,534

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-8	受益者負担・公私負担の見直し	学務保健課
個別プラン名	② 教育に係る経費の公私負担の見直し	
現状	教育に係る経費については、一定の負担を子育て家庭に求めているが、他市との公私負担の比較では、教科用消耗器材の市の負担が約98%となっているのに対し、他自治体では約60%程度となっているなど、市の負担割合が多い。	
課題	公費負担が高いものもあり、市の限られた予算の範囲内では対応できる内容に限りがある。一方、適正な負担水準を示すことが難しいことから、家庭(個人)の負担増への理解を得ることが難しい事業がある。	
実施内容	教育に係る公私負担について、他自治体と比較した中で負担割合を見直し、今後も一定の教育環境が確保できるよう努める。	
スケジュール		
平成26年度	▽適正な負担水準の設定による、公私負担割合の見直し	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	私費負担の適正な水準の確保による、教材種類の増加や公費負担の減額分を新たな事業展開の財源に活用するなど、教育に関する事業内容の充実が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 子ども・子育て支援法に伴い、現状の保育料月額10,000円から保護者が課税されている市町村民税所得割額を基に平成27年度からの保育料改正を進めている。 【下半期に向けた取組】 今後も引き続き関係部署と調整を行い、保育料の改正に取り込む。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 子ども・子育て支援法に伴い、市町村民税所得割額を基に平成27年度からの保育料改正を行うが、保護者への激変緩和考慮し平成27年度・平成28年度の2年間は、保育料上限額を10,000円とした。 【来年度に向けた取組】 平成28年度入園児募集に向けて平成29年度以降の保育料を関係部署と調整し早急に対応していく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 子ども・子育て支援法に伴い、市民税所得割課税額を基に保育料を徴収した(激変緩和措置有)。 【下半期に向けた取組】 平成28年度以降の保育料について、関係部署と調整し見直しを図っていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 子ども・子育て支援法に伴い、市民税所得割課税額を基に保育料を徴収した(激変緩和措置有)。 【来年度に向けた取組】 多子世帯やひとり親家庭等への保育料優遇措置について、関係課と調整を進めていく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 一部の多子世帯に対し保育料優遇措置を実施した。 【下半期に向けた取組】 今年度で激変緩和措置が終了する旨を保護者等に周知していく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 激変緩和措置終了後の保育料について、入園説明会等により保護者に周知を行った。 【来年度に向けた取組】 保育料等については周知に努め、保育料優遇措置については関係課と調整を進めていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-8	受益者負担・公私負担の見直し	指導室
個別プラン名	② 教育に係る経費の公私負担の見直し	
現状	教育に係る経費については、一定の負担を子育て家庭に求めているが、他市との公私負担の比較では、教科用消耗器材の市の負担が約98%となっているのに対し、他自治体では約60%程度となっているなど、市の負担割合が多い。	
課題	公費負担が高いものもあり、市の限られた予算の範囲内では対応できる内容に限りがある。一方、適正な負担水準を示すことが難しいことから、家庭(個人)の負担増への理解を得ることが難しい事業がある。	
実施内容	教育に係る公私負担について、他自治体と比較した中で負担割合を見直し、今後も一定の教育環境が確保できるよう努める。	
スケジュール		
平成26年度	▽適正な負担水準の設定による、公私負担割合の見直し	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	私費負担の適正な水準の確保による、教材種類の増加や公費負担の減額分を新たな事業展開の財源に活用するなど、教育に関する事業内容の充実が図られる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成28年度の見直し前の補助金額	平成28年度の見直し前後の金額の差を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 校長会に計画を周知し、理解を得た。 【下半期に向けた取組】 実施年度に向け、準備を進めていく。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 特段の動きはない。 【来年度に向けた取組】 来年度、再度、学校へ周知していく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 特段の動きはない。 【下半期に向けた取組】 実施年度に向け、準備を進めていく。	1,658
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 補助額の削減について学校へ周知した。 【来年度に向けた取組】 計画通り、削減を実施する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 計画通り、削減を実施した。 【下半期に向けた取組】 来年度に向け、準備を進めていく。	3,464
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 計画とおり、削減を実施した。 【来年度に向けた取組】 来年度に向け、準備を進めていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			5,122

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-8	受益者負担・公私負担の見直し	財政課、各施設管理課
個別プラン名	③ 講座の受講料等の見直し	
現状	市が実施する学習講座やスポーツ教室等では、テキスト代や保険料等の本人負担を行っているが、講師謝礼金等の負担は行っていない。	
課題	講座等の実施では、専門家に講師を依頼し、実施後には一般財源から謝礼金を支払っている。講座などは限られた人数で実施するため、謝礼金の負担を講座参加者に求めることが考えられる。	
実施内容	講座実施に当たっての参加者負担と市の負担を明確にし、講座等の趣味活動での限られた方が恩恵を受ける事業について、参加者の負担のあり方を検討します。	
スケジュール		
平成26年度	▽講座等の費用負担状況の把握	
平成27年度	▽講座等の費用負担の基準作成	
平成28年度	▽講座等の実施に当たっての参加者からの徴収の実施	
平成29年度	▽継続	
効果	講座等で参加者が限られる事業についての費用負担の導入により受益者負担の公平性を確保する。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・予算編成の中で、各課が実施している謝礼金を支払う事業や受講料負担について、状況把握を行うため準備を行った。 【下半期に向けた取組】 ・予算編成提出資料やヒアリングの中で、各課が実施している謝礼金を支払う事業や受講料負担について、状況把握を行う。	/
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 予算編成提出資料に各課が実施する講座などの事業の参加者数、実施回数などの状況と受講料・参加料の設定を行った。 【来年度に向けた取組】 講座実施にかかる参加料の設定基準案の作成を進める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 平成27年度予算編成時に各課から提出を受けた「講座・教室等の実施状況調査表」の分析を行い、各講座・教室等の参加者数、実施回数のほか、受講料・参加料の内容や金額を確認した。 【下半期に向けた取組】 受益者負担や公私負担の見直しの観点からは再検証が必要な取組ではあるが、一方では、市が広く周知を図りたい事案に係る講座等も含めて一律に受講料を設定することは難しいとも考えられるため、新たな負担を設定する際の条件等について、既存事業への影響も慎重に考慮しながら検討を進める。	/
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 平成28年度予算編成における謝礼に係る基準においては、講師との事前打合せや複数指導員の取扱いについて、実態に合わせて基準表の記載内容を修正したものの、講座参加者から負担を求めるなどの大幅な見直しについては、拙速な導入による現場の混乱等が懸念されたため、実施を見送った。 【来年度に向けた取組】 講座実施に当たっての参加者負担については、行政側の啓発を主な目的とする講座を除外することや、一般的な基準単価を超える分の講師への支払いについて参加料をもって充てるなどの考え方を整理し、7月の庁内説明会で周知した上で、平成29年度予算編成基準に盛り込めるよう準備を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 各種講座について、参加の恩恵が受講者個人のみには帰属する場合や謝礼額が市の基準を上回る特別な講師を招聘する場合には、公私の負担の公平性が確保されるよう、費用負担の導入も検討することを「平成29年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」に掲げて、庁内での周知を図った。 【下半期に向けた取組】 「平成29年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」に掲げた講座受講料見直しの考え方について、平成29年度予算編成基準における該当部分を適切に改正するとともに、予算編成説明会を通じて庁内での意思統一を図ることにより、平成29年度予算に反映することができるよう準備を進める。	/
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 平成29年度予算編成基準において謝礼に関する特別基準として受益者負担に基づく割増基準を新設し、10月に実施した平成29年度予算編成に関する説明会で庁内への周知を図った。これにより、一般的な基準単価を超える講師への支払いについては、参加料をもって充てるという考え方を制度化した。 【来年度に向けた取組】 参加の恩恵が受講者個人のみには帰属する場合や謝礼額が市の基準を上回る特別な講師を招聘する場合には、公私の負担の公平性が確保されるように費用負担の導入を検討する必要があることから、引き続き平成28年度に作成した謝礼に関する割増基準等について庁内で周知し、適用を進めていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	/
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-10-8	受益者負担・公私負担の見直し	政策課、各施設管理課
個別プラン名	④ 市施設の駐車場の有料化	
現状	市民聖苑や府中の森芸術劇場等一部の施設の駐車場の有料化は進めているが、多くの市の施設の駐車場は無料利用となっている。	
課題	有料化に伴い発生する設備経費や人件費の増加についても考慮する必要がある。	
実施内容	市施設の無料駐車場について、有料化を導入する。	
スケジュール		
平成26年度	▽可能な施設から導入する。	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	受益者負担の原則に基づき、市の施設の駐車場を有料化することで、市民負担の公平性が確保される。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 平成26年5月に「手数料・使用料の見直しに関する基本方針」を策定し、無料施設の有料化も取組に掲げている。有料化に向けた基本的な考え方を示すことができた。 【下半期に向けた取組】 今後、各施設の駐車場利用者の適切な負担割合を設定するとともに、その適用時期の検討を行っていく。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 有料化する場合の手法や対象とする施設について、公の施設の使用料と同様に検討した。 【来年度に向けた取組】 平成28年度以降での見直しを予定している公の施設の使用料と同一時期に見直しができるよう、関係課との調整を進める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 有料化する場合の手法や対象とする施設について、公の施設の使用料と同様に検討した。特に郷土の森周辺駐車場については、主幹課や事業者との情報交換を行った。 【下半期に向けた取組】 引き続き、有料化する場合の手法や対象とする施設について、関係課との調整を図りながら検討を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 有料化する場合の手法や対象とする施設について、公の施設の使用料と同様に検討した。特に郷土の森周辺駐車場については、主幹課や事業者との情報交換を行った。 【来年度に向けた取組】 引き続き、有料化する場合の手法や対象とする施設について、関係課との調整を図りながら検討を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 有料化する場合の手法や対象とする施設について、公の施設の使用料と同様に検討し、施設所管部署や事業者との情報交換を行ってはいるものの、具体的な計画に基づいた検討の着手には至っていない。 【下半期に向けた取組】 引き続き、施設所管部署との連携を密にし、具体的な検討に向けた調整を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 使用料に係る負担割合の見直しを行い、駐車施設については、使用者の負担割合を100%とすることを明確にした。 【来年度に向けた取組】 引き続き、施設所管部署との連携を密にし、駐車施設ごとの性質や費用対効果等を考慮しながら、有料化が可能な施設から導入を進めていく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-11-1	公平かつ適正な収納事務	納税課
個別プラン名	-	
現状	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税について、コンビニエンスストア及び携帯電話を活用した収納を実施している。平成25年度から、従来、納期限までの取扱いとしていた使用期限を28日間延長し、納付環境の整備を行った。	
課題	現在、現年課税分で本税のみの取扱いとなっているが、滞納繰越分及び延滞金までの取扱いに拡大することでの利便性の向上が図られるが、指定期限日以降では延滞金額が変わるなど、納税者に誤解と混乱を招くことも想定される。	
実施内容	基幹システムの最適化と合わせ、コンビニエンスストアでの収納を現在の本税のみから、滞納繰越分や延滞金まで取扱いができるようにさらなる充実を図る。また、滞納者への対策なども含めた収納率向上には、収納向上に関する計画に基づく取組を実施する。	
スケジュール		
平成26年度	▽システムの最適化に合わせた庁内関係各課との調整等 ▽収納に関する計画に基づく収納の取組	
平成27年度	▽新システムでの徴収事務運用 ▽収納に関する計画に基づく収納の取組	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	税の公平性の確保が図られる。また、納付環境の整備から、市税収入の増加が見込まれる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の市税滞納繰越額	毎年度の市税滞納繰越額と平成25年度の市税滞納繰越額との差額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・滞納者情報は従来紙ベースだったものを、今後次期基幹システムに合わせてデータ入力した。 ・滞納者と接触することを重要と考え、滞納を繰返さないよう相談時にきめ細かな納付指導を行った。 【下半期に向けた取組】 ・新しいシステムに合わせた収納データ管理が行えるように取組を進める。 ・引き続き滞納者との接触を重視していく中で、現年課税分の強化として給与収入のある滞納者や新規滞納者に対して、文書催告を行い、これら催告にも反応がない場合は最終的に差押を行う。	129,693
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 コンビニエンスストア収納の取扱いを現年課税分のみから滞納繰越分及び延滞金まで拡大し、納付環境の拡充を図った。また、取扱い期限についても、延長を図った。 滞納者との接触を重視しながら、現年課税分の収納強化をの取組みとして、再三の催告に反応がない場合は、差押えを行った。 【来年度に向けた取組】 各税目の平成27年度当初課税についても、コンビニエンスストア収納の取扱い期限の延長を継続実施。 納期内納付を最終目標として、きめ細かな納税相談及び早期の滞納処分の実施。 納付環境の整備を図るため、新たな収納方法としてのクレジット収納の研究を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 コンビニエンスストア収納を現年課税分のほか、滞納繰越分及び延滞金の取扱いも継続的に実施。 納期内納付を最終目標として、きめ細かな納税相談及び早期の滞納処分の実施。 新たな収納方法としてのクレジット収納の研究 【下半期に向けた取組】 納期内納付を最終目標として、きめ細かな納税相談及び早期の滞納処分の実施。 新たな収納方法としてのクレジット収納の研究。 市外滞納者の現況調査実施に向け、先進事例等の研究。	442,165
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・現年課税分の累積滞納に対する早期の催告の発送、滞納処分を実施した。 【来年度に向けた取組】 ・市外滞納者に対する現地調査委託を実施。 ・新たな収納方法としての、クレジット収納の研究。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ・市外滞納者に対する現地調査委託を実施。 ・新たな収納方法としての、クレジット収納の導入に向け関係課との協議を実施した。 【下半期に向けた取組】 ・滞納を繰返さないよう、引き続き、きめ細やかな納税相談を実施。 ・収納率向上に向け、効果的な催告及び早期の滞納処分の実施。 ・新たな収納方法としての、クレジット収納の導入に向け検討を進める。	798,884
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ・現年課税分の累積滞納に対する早期の催告の発送、滞納処分を実施した。 ・新たな収納方法としての、クレジット収納等の導入に向け関係課との協議を実施した。 【来年度に向けた取組】 ・滞納を繰返さないよう、引き続き、きめ細やかな納税相談を実施。 ・収納率向上に向け、効果的な催告及び早期の滞納処分の実施。 ・新たな収納方法としての、ペイジーやクレジット収納等の研究。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			1,370,742

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-11-2	市に裁量権のある税率や課税対象、課税区分の見直し	市民税課
個別プラン名	-	
現状	市税のうち、法人市民税や都市計画税では、市の裁量で税率が定められるため、市の施策により税率を定めている。	
課題	福祉的経費などの行政サービスや下水道整備、都市計画道路整備等の都市整備事業に要する支出が増大することが見込まれ、これらの事業を賄うための財源確保が必要である。	
実施内容	市が行ってきた市税の独自軽減施策について、市の財政状況・事業進捗を見据えたなかで、必要に応じて見直しを図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽景気の動向、税制改正の影響を見極めたなかで、市の財政状況などと併せ検討する。 ▽下水道の整備事業、都市計画道路整備等の都市計画事業の状況で税率を検討する。	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	健全財政を維持したなかで、各種施策の継続実施や大規模事業への財源確保が行える。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討中。	
		【下半期に向けた取組】 引き続き景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討していく。	
平成26年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討中。	0
		【来年度に向けた取組】 引き続き景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討していく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討中。	
		【下半期に向けた取組】 引き続き景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討していく。	
平成27年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討中。	0
		【来年度に向けた取組】 引き続き景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討していく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討中。	
		【下半期に向けた取組】 引き続き景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討していく。	
平成28年度	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討中。	0
		【来年度に向けた取組】 引き続き景気の動向や税制改正等の影響を見極めた中で、市の財政状況などとあわせ検討していく。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】	
		【下半期に向けた取組】	
平成29年度	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-11-2	市に裁量権のある税率や課税対象、課税区分の見直し	資産税課
個別プラン名	-	
現状	市税のうち、法人市民税や都市計画税では、市の裁量で税率が定められるため、市の施策により税率を定めている。	
課題	福祉的経費などの行政サービスや下水道整備、都市計画道路整備等の都市整備事業に要する支出が増大することが見込まれ、これらの事業を賄うための財源確保が必要である。	
実施内容	市が行ってきた市税の独自軽減施策について、市の財政状況・事業進捗を見据えたなかで、必要に応じて見直しを図る。	
スケジュール		
平成26年度	▽景気の動向、税制改正の影響を見極めたなかで、市の財政状況などと併せ検討する。 ▽下水道の整備事業、都市計画道路整備等の都市計画事業の状況で税率を検討する。	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	健全財政を維持したなかで、各種施策の継続実施や大規模事業への財源確保が行える。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
対象経費の考え方記載時に入力	取組実施時に、効果額が把握可能な場合に記載		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 都市計画税の税率0.2%の特例処置が平成26年度末に終了となることから、平成27年度からの税率についての検討に着手 【下半期に向けた取組】 12月定例会に、都市計画税条例の一部を改正する条例を提案する予定	0
	下半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【下半期の取組状況】 行革プラン計画期間中の都市計画関連事業の状況を踏まえ、12月定例会において現在の税率0.2%を据置き、適用期間を29年度まで延長した。 【来年度に向けた取組】 来年度以降継続	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【上半期の取組状況】 平成29年度まで既存税率を継続 【下半期に向けた取組】 平成29年度まで既存税率を継続	0
	下半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【下半期の取組状況】 平成29年度まで既存税率を継続 【来年度に向けた取組】 平成29年度まで既存税率を継続	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【上半期の取組状況】 平成29年度まで既存税率を継続 【下半期に向けた取組】 平成29年度まで既存税率を継続	0
	下半期	【進捗状況】 完了(目標を達成) 【下半期の取組状況】 平成29年度まで既存税率を継続 【来年度に向けた取組】 条例改正の必要から、都市計画関連事業の状況を注視する	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-11-3	ネーミングライツの導入や封筒への広告掲載等の歳入確保策の積極的な導入	政策課
個別プラン名	-	
現状	ネーミングライツについては、現在実施していない。納税通知書用封筒など、個別の課では広告掲載を実施している。	
課題	封筒への広告掲載については、一部の封筒での実施となっている。また、ネーミングライツについては、企業の経営悪化や汚職等のマイナスのイメージが起こった場合、市にとってもイメージダウンや歳入欠陥等の損害が想定される。	
実施内容	ネーミングライツの導入可能施設や実施した場合の具体的な課題等を検討する。また、市の共通封筒や一時的なアンケート等で使う封筒でも、広告の掲載を導入する。	
スケジュール		
平成26年度	▽ネーミングライツ・新たな広告媒体に関する研究を行い、実施が可能な方策の検討・導入をする。	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	広告料収入となり、市の歳入確保につながる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
—	ネーミングライツ等による収入額を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 ネーミングライツについては、他市の事例を参考とし、具体的に導入手順や課題などについて研究を行った。広告掲載については、新たな広告媒体が活用されるなど、取り組み事例が増えた。 【下半期に向けた取組】 ネーミングライツの導入に向け、市内施設における導入可能性の調査を行うとともに、指針等の作成に向けて研究を進めていく。広告掲載については、引き続き、封筒の活用について検討を行い、その他の広告媒体についても、積極的に活用されるよう広告掲載基準や手順書の作成作業を行う。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 ネーミングライツについては、他市の事例を研究して導入に向けた手順や導入するメリットがあると考えられる施設について検討を行った。有料広告を積極的に掲出していけるよう、庁内でのルールを整理した。 【来年度に向けた取組】 これまで研究してきた他市の事例等を踏まえて、ネーミングライツの導入に向けた具体的な検討を行う。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 ネーミングライツを導入している他市の事例を研究し、導入の課題を確認した。 【下半期に向けた取組】 ネーミングライツを導入する施設を決定し、導入に向けた具体的な検討を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 主管課外職員による事務事業評価の対象となったことから、導入スケジュール案を作成し、施設を所管する部署に働きかけを行った。 【来年度に向けた取組】 主管課外職員による事務事業評価の結果も踏まえ、導入に向けた具体的な取組を進める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 主管課外評価の結果を踏まえ、関係課と導入に向けた検討を進めた。 【下半期に向けた取組】 引き続き、関係課と導入に向けた検討を進める。	0
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 本庁舎の総合窓口に設置している番号案内表示板及び番号発券機について、平成29年6月末の長期契約満了にあわせて、広告料収入が見込める広告付き番号案内表示板及び番号発券機の導入の検討を行った。 【来年度に向けた取組】 ネーミングライツについては、府中の森芸術劇場について、4月に有料広告等掲出審査委員会を開催し、募集要項及び金額等の検討を行う。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	0
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-11-4	市施設内での行政財産の貸付け等による広告掲載施設の拡大	政策課、各施設管理課
個別プラン名	-	
現状	本庁舎の案内板や市民球場フェンスに企業広告を掲載することで広告料収入や貸付料を確保している。	
課題	現在、本庁舎と市民球場のみでの実施であり、他の施設での導入は未定である。	
実施内容	現在の広告掲示を引き続き実施するとともに、他の施設での看板設置等による広告掲示で収入確保を実施する。	
スケジュール		
平成26年度	▽広告掲載可能施設の選定及び導入	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	複数施設で行政財産の貸付け等による収入を確保し、歳入の増収を図る。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)	
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)	
平成25年度の広告料及び広告料収入相当額	毎年度の広告料収入と広告料収入相当額の経費削減額を効果額とする。			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 市で所有する施設について、具体的にどのような方法で実施できるかについて情報収集を行った。 計画通りに進んでいない 【下半期に向けた取組】 引き続き、他市の事例を参考にしながら、行政財産の貸付けの事例等について情報共有を図り、各施設における検討を進める。	/	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 新たな広告料収入の確保や新たに広告を掲出する施設の選定には至っていないが、行政財産を活用した広告掲出についての課題を整理した。 計画通りに進んでいない 【来年度に向けた取組】 引き続き、他市の事例を参考にしながら、行政財産の貸付けの事例等について情報共有を図り、各施設における検討を進める。		0
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 新たな広告料収入の確保や新たに広告を掲出する施設の調査及び検討を進めた。 計画通りに進んでいない 【下半期に向けた取組】 引き続き、他市の事例を参考にしながら、行政財産の貸付けの事例等について情報共有を図り、各施設における検討を進める。	/	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 新たな広告料収入の確保や新たに広告を掲出する施設の調査及び検討を進めた。 計画通りに進んでいない 【来年度に向けた取組】 引き続き、他市の事例を参考にしながら、行政財産の貸付けの事例等について情報共有を図り、各施設における検討を進める。		0
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 新たな広告料収入の確保や新たに広告を掲出する施設の調査及び検討を進めた。 計画通りに進んでいない 【下半期に向けた取組】 引き続き、他市の事例を参考にしながら、行政財産の貸付けの事例等について情報共有を図り、各施設における検討を進める。	/	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 本庁舎の東西に設置している案内表示板について平成29年5月末の契約期間満了にあわせて、更なる歳入確保を図るため、デジタルサイネージの機能を追加した案内表示板の導入を検討した。 計画通りに進んでいない 【来年度に向けた取組】 新たな歳入確保を図った案内表示板の導入に取り組むとともに、引き続き、他市の事例を参考にしながら、行政財産の貸付けの事例等について情報共有を図り、各施設における検討を進める。		0
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】 	/	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 		
			効果額	0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-11-5	市施設における自動販売機の入札による設置	政策課、財産活用課、各施設管理課
個別プラン名	-	
現状	市の施設の自動販売機は、一部を除き、無償による利用を認めた上で、特定の団体が設置している。	
課題	団体が自動販売機を設置していることから、その売上げが市の収入にはなっていない。	
実施内容	公共施設の自動販売機設置に競争入札を導入することにより、歳入が増加している事例が他の自治体で見られることから、市の施設についても競争入札の導入を検討する。	
スケジュール		
平成26年度	▽入札による自動販売機設置の導入を検討	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	市の新たな歳入確保策となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
毎年度の本庁舎以外の販売機等の設置に対する使用料収入。			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 現在他の事業者が設置している自動販売機については、導入の経緯や収入が占める団体の経営状況を考慮し、交渉が進んでいない。新たに設置を行うことについては、他市の事例を参考に検討した。 【下半期に向けた取組】 既存の自動販売機については、入札制度による導入の時期を見定めていくとともに、円滑に導入できるよう他市の事例を研究していく。	/
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 現在他の事業者が設置している自動販売機については、導入の経緯や収入が占める団体の経営状況を考慮し、交渉が進んでいない。新たに設置を行うことについては、他市の事例を参考に検討した。 【来年度に向けた取組】 既存の自動販売機については、入札制度による導入の時期を見定めていくとともに、円滑に導入できるよう他市の事例を研究していく。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 現在他の事業者が設置している自動販売機については、導入の経緯や収入が占める団体の経営状況を考慮し、交渉が進んでいない。新たに設置を行うことについては、他市の事例を参考に検討した。 【下半期に向けた取組】 既存の自動販売機については、入札制度による導入の時期を見定めていくとともに、円滑に導入できるよう他市の事例を研究していく。	/
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【下半期の取組状況】 現在他の事業者が設置している自動販売機については、導入の経緯や収入が占める団体の経営状況を考慮し、交渉が進んでいない。新たに設置を行うことについては、他市の事例を参考に検討した。 【来年度に向けた取組】 既存の自動販売機については、入札制度による導入の時期を見定めていくとともに、円滑に導入できるよう他市の事例を研究していく。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいない 【上半期の取組状況】 現在他の事業者が設置している自動販売機については、導入の経緯や現状の収入額について調査を行った。新たに自動販売機を設置を行うことについては、入札による導入となるよう関係課と検討を行った。 【下半期に向けた取組】 既存の自動販売機については、導入の経緯や収入額を踏まえ、交渉の時期を見定めていくとともに、新たに設置する自動販売機については、入札による導入となるよう引き続き関係課と検討を進める。	/
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 押立文化センターのリニューアル工事に伴って自動販売機の設置スペースが確保されたことから、施設所管課と入札による自動販売機の設置についての協議・検討を進め、自動販売機の入札を実施した。 【来年度に向けた取組】 押立文化センターにおいて実施した入札による自動販売機設置の事例をもとに、今後新たに設置する自動販売機については入札による導入となるよう関係課に周知を図っていく。また、既存の自動販売機については、導入の経緯や収入額を踏まえ、交渉の時期を見定めながら関係課と検討を進める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	/
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-11-5	市施設における自動販売機の入札による設置	政策課、財産活用課、各施設管理課
個別プラン名	-	
現状	市の施設の自動販売機は、一部を除き、無償による利用を認めた上で、特定の団体が設置している。	
課題	団体が自動販売機を設置していることから、その売上げが市の収入にはなっていない。	
実施内容	公共施設の自動販売機設置に競争入札を導入することにより、歳入が増加している事例が他の自治体で見られることから、市の施設についても競争入札の導入を検討する。	
スケジュール		
平成26年度	▽入札による自動販売機設置の導入を検討	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	市の新たな歳入確保策となる。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
毎年度の本庁舎の自動販売機等の設置に対する使用料収入。			
平成26年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 導入の可能性について研究した。 【下半期に向けた取組】 実施については、他団体との関係もあることから、関係課と協議しながら検討したい。	
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 既に自動販売機の設置許可をしている団体の活動への影響等を考慮し、導入方法、時期等について関係課と協議し、検討した。 【来年度に向けた取組】 庁舎内の新たな場所での自動販売機設置なども含め、導入により他方面に影響を与えないよう、方法を検討する。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 自動販売機の設置状況及び手数料収入状況について調査し、関係課との協議を継続した。 【下半期に向けた取組】 関係課との協議を継続するとともに、先行実施している自治体の事例について研究する。	
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 競争入札を先行実施している自治体の取組み事例を研究した。 【来年度に向けた取組】 新庁舎における自動販売機設置の考え方等を検討する。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【上半期の取組状況】 現庁舎において、自動販売機を設置している団体の設置状況、運営への影響等のヒアリングを行った。また、競争入札を先行実施している自治体の取組み事例を研究した。 【下半期に向けた取組】 現在自動販売機を設置している団体の運営への影響等を踏まえ、新庁舎における自動販売機設置の考え方等を検討する。	
	下半期	【進捗状況】 計画通りに進んでいる 【下半期の取組状況】 現庁舎において、自動販売機の入替えに伴う入札による設置の検討及び新庁舎における自動販売機設置の考え方等の検討を行った。 【来年度に向けた取組】 本市における先行事例を踏まえ、現庁舎における自動販売機の入替えに伴う入札による設置の可能性を引き続き検討するとともに、新庁舎における自動販売機設置の考え方等を検討する。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
効果額			0

行革プラン進行管理シート

プラン番号	プラン名	主管課
4-11-6	美術館メンバーシップ制度の改革	美術館
個別プラン名	-	
現状	メンバーシップカードを発行し、年会費2,500円の会員が316人いる。	
課題	メンバーシップ会員を増やす必要がある。また、賛助会員、企業会員、大学会員などを検討し、歳入増の努力をする必要がある。また、寄附制度の仕組みとPRを確立する必要がある。	
実施内容	現行のメンバーシップ(一般会員)に加えて、賛助会員、企業会員、大学・団体会員を募集して、歳入の拡大を目指す。	
スケジュール		
平成26年度	▽メンバーシップ会員の増加 ▽会員収入・寄附収入の増加	
平成27年度	▽継続	
平成28年度	▽継続	
平成29年度	▽継続	
効果	メンバーシップ会員、賛助会員、企業会員、大学会員を増やすことで会費による歳入増加を図る。	
取組結果		
取組成果の内容	(H30年. 3月末に記入)	

取組状況・翌年度予算編成状況			翌年度予算への 反映額(効果額)
【効果額の比較対象額】	【効果額の考え方】		(千円)
平成25年度の会費収入決算額	平成26年度から新たに創設する予定のメンバーシップ賛助会員、企業会員、大学会員の会費収入を効果額とする。		
平成26年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 メンバーシップ改革を実行。個人賛助会員、団体・企業会員、大学賛助会員の制度を創設。 計画通りに進んでいる 【下半期に向けた取組】 賛助会員の募集を行う。	600
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 賛助会員募集を開始 計画通りに進んでいる 【来年度に向けた取組】 制度を周知し、会員の増加に努める。	
平成27年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 制度の改革としては完了。 完了(目標を達成) 【下半期に向けた取組】 制度を周知し、着実な運用を目指す。	160
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 制度の周知に努めるが大幅な増とはならない。賛助会員(企業2、大学1、個人9)、メンバーシップ会員346人 完了(目標を達成) 【来年度に向けた取組】 制度を周知し、さらなる会員の増加に努める。	
平成28年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 外国語大学など、数校が興味を示し、入会の検討をしてくれている。 完了(目標を達成) 【下半期に向けた取組】 制度を周知し、会員数の拡大に努める。	210
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】 平成26年度中に賛助会員、企業会員、大学・団体会員を加えたメンバーシップ制度を構築し、今期は、平成29年1月11日外国語大学校へ入会申込書を発送した。 完了(目標を達成) 【来年度に向けた取組】 制度を周知し、会員数の拡大に努める。	
平成29年度	上半期	【進捗状況】 【上半期の取組状況】 【下半期に向けた取組】	
	下半期	【進捗状況】 【下半期の取組状況】	
			効果額 970